

第4次山形県総合発展計画

後期実施計画

(令和7年度～11年度)

令和7年3月

山形県

目 次

I	はじめに	
1	策定の趣旨	1
2	計画の性格	1
3	実施期間	2
4	計画の構成	2
5	進行管理	2
II	実施計画策定にあたっての基本的な考え方	
1	施策展開において重視する視点	3
2	重点テーマの設定	4
3	県土形成の方向性	5
III	全県版	
	政策の柱1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保	
1-1	学校教育の充実	9
1-2	生涯を通じた多様な学びの機会の充実	16
1-3	若者の定着・回帰の促進	19
1-4	国内外の様々な人材の呼び込み	23
	政策の柱2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	
2-1	やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成	27
2-2	収益性の高い農業の展開	31
2-3	「やまがた森林ノミクス」の加速化	35
2-4	付加価値の高い水産業の振興	38
	政策の柱3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
3-1	I o Tなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出	40
3-2	地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展	45
3-3	国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化	49
	政策の柱4 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり	
4-1	大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化	54
4-2	暮らしの様々なリスクへの対応力の強化	61
4-3	保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現	64
4-4	多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化	69
4-5	総合的な少子化対策の新展開	71
4-6	県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備	77

政策の柱5	未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用	
5-1	暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装	83
5-2	国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成	86
5-3	地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり	90
5-4	地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成	95
5-5	持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進	99

IV 地域版

村山地域

テーマ1	誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現	105
テーマ2	「村山」の強みを活かし、交流や連携を基盤に持続的に発展する産業の形成	106
テーマ3	安全・安心な生活や、交流・発展を支える基盤の形成	109

最上地域

テーマ1	多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり	113
テーマ2	「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開	115
テーマ3	最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成	117

置賜地域

テーマ1	「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化	121
テーマ2	「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成	123
テーマ3	人々の交流で賑わう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成	124

庄内地域

テーマ1	「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成	129
テーマ2	「庄内」の強みを活かし高い付加価値を創出する産業群の形成	131
テーマ3	「庄内」の交流・発展を支える社会基盤の形成	133

V 重点テーマ

1	若者・女性をはじめ多様な人々を惹きつける地域づくり	137
2	産業人材の育成及び多様な人材の就労の促進	141
3	地域社会・産業経済の国際化の推進	143
4	デジタルの徹底活用による暮らしの利便性・産業活力の向上	146
5	優れた環境資産を活用した環境と経済の好循環の創出	148
6	超高齢社会に対応した安全・安心の構築	150
7	大規模災害等に対応した地域防災力の向上	152

【参考資料】	目標指標・重要業績評価指標（KPI）一覧	155
--------	----------------------	-----

I はじめに

1 策定の趣旨

〈これまでの取組みの評価〉

山形県では、令和2年3月に県づくりの基本的な考え方と基本目標、その実現に向けた政策・施策の展開の方向性を示す「第4次山形県総合発展計画（長期構想）」（計画期間：令和2年度から概ね10年間。以下「長期構想」という。）を策定しました。

また、長期構想の基本目標を実現するための主要な取組みの方向性を示すとともに、その進行管理のための目標指標や重要業績評価指標（KPI）を設定した「第4次山形県総合発展計画（実施計画）」（計画期間：令和2年度から5年間）に基づき、毎年、事業の進捗状況や目標指標の達成状況等を検証・評価しながら、各般の施策を展開してきました。

その結果、山形県総合政策審議会から、「新型コロナによる社会経済の停滞等、予期しなかった要因による目標の未達等はあるものの、目標指標は一定の進捗が図られ、重要業績評価指標は全体として概ね順調に推移している」「長期構想の基本目標『人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形』の実現に向けた取組みは着実に前進している」との評価をいただいたところです。

〈社会経済情勢の変化を踏まえた今後の取組み方向〉

一方、本県の活力の源である人口は、若年層を中心とした社会減や少子高齢化の進行による自然減が続いており、引き続き、人口減少対策を最重要課題として、人口減少のスピードの緩和に粘り強く取り組みつつ、人口減少に対応できる県づくりも迅速に進めていく必要があります。

また、災害の頻発・激甚化や長引く物価高騰などを踏まえ、県民の安全・安心の確保に向けた取組みをより一層強化するとともに、社会経済情勢の変化をチャンスと捉え、デジタルの活用による生産性や利便性の向上、GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進、国内外の活力の呼び込みや外国人材の活用など、時代の変化に柔軟に対応した新たな取組みにも積極的にチャレンジしていくことが重要となります。

こうした県づくりを進めるにあたっては、県民の視点に立ち、県民との対話を重視するとともに、多様な主体との協働や市町村との連携をさらに強化していく必要があります。

〈新たな実施計画の策定〉

こうした視点に立ち、県民一人ひとりが真の豊かさと幸せを実感し、将来への明るい展望を描ける活力に満ちた社会の実現に向けて、これまでの成果を土台に取組みをさらに加速、発展させていくための新たな「後期実施計画」（計画期間：令和7年度から5年間）を策定するものです。

2 計画の性格

本計画は、長期構想に掲げた政策・施策の推進に向けて、重点的に取り組むべき事業の方向性を示すものです。

なお、本計画は、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）第9条に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略としての性格を有するものとします。

さらに、長期構想で示すとおり、本計画の推進を通して「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に貢献していきます。

3 実施期間

本計画の実施期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

4 計画の構成

本計画は、「全県版」、「地域版」及び「重点テーマ」で構成します。

全県版については、長期構想を的確に推進するため、長期構想の「第3章 県づくりの推進方向」に掲げた「政策」ごとに目標指標を設定するとともに、「施策」ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、関連する主な取組みを記載しています。

地域版については、長期構想の「第4章 地域の発展方向」に掲げた「地域の発展に向けた主な取組み」のテーマに沿って、重要業績評価指標（KPI）及び主な取組みを記載しています。

重点テーマは、全県版で示した政策別の対応方向に加えて、政策の枠を超え、重点的な対応が必要となる課題について、総合的かつ戦略的な対応の方向をパッケージ化して示したものです。テーマごとに目標指標、施策の展開方向ごとに重要業績評価指標（KPI）をそれぞれ設定し、主な取組例とともに記載しています。

5 進行管理

毎年、目標指標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況等の整理・分析を行い、進行を管理します。なお、社会経済情勢の変化などにより内容の変更が必要な場合は、弾力的な対応を行います。



【凡例…指標・取組内容に記載の部局名】 総務（総務部）、企画（みらい企画創造部）、防災（防災くらし安心部）、環境（環境エネルギー部）、子育て（しあわせ子育て応援部）、健福（健康福祉部）、産業（産業労働部）、観光（観光文化スポーツ部）、農林（農林水産部）、県土（県土整備部）、教育（教育局）、企業（企業局）、病院（病院事業局）、警察（警察本部）

II 実施計画策定にあたっての基本的な考え方

1 施策展開において重視する視点

本県には、人と人との信頼・絆の強さ、充実した子育て環境、仕事と家庭が両立したゆとりある暮らし、地域の安全、豊かな自然・文化・食、環境と調和したエコロジカルな社会システムなど、優れた特性・資源があります。

地球温暖化や気候変動の加速を受けて、時代の潮流は、自然界からの収奪を伴う限りない効率化を追い求めるものから、自然界との調和を前提に持続可能性を目指すものへと変化しています。人々の地球環境保全への意識の高まりなど、価値観にも変化がみられ、GXをはじめとした社会変革の動きも加速しています。このような社会環境の変化は、本県のような優れた特性・資源を持つ地域にとって「追い風」とも言えるものであり、今後の県づくりにあたっては、本県が持つポテンシャルを活かして将来の発展に結びつけていくことが重要になります。

<共生>

今後の施策展開にあたっては、人と自然との望ましい関わり合い（自然との「共生」）、日々の暮らしや地域のコミュニティにおける支え合い、県外や海外の人たちとの交流・受入れ、地域内外の企業同士の連携・協力といったお互いを大切にし、活かしあう精神（多様な人の「共生」）を大切にすることが重要になります。本県に受け継がれてきた「共生」の価値を皆が認識し、「誰一人取り残さない」との考えのもと、包摂性・寛容性を高めていくことで、本県の特性・資源をさらに価値あるものにしていく必要があります。

<共創>

また、地域の企業やNPO、大学など多様な主体が力を合わせ、新たなものを創造する「共創」の概念を意識することも重要です。本県には、米やさくらんぼなどの新品種の開発や近年のバイオベンチャー等、多様な人・主体が関わって、新たな価値を生み出してきた経験・積み重ねがあります。こうした関係者の連携による大きな成果は国内外で高い評価を受けており、今後も様々な分野で共創の実践を続けることで、地域の価値をさらに高めていくことが求められます。

<挑戦>

そして、「共生」や「共創」をさらに深化・拡充するために、積極的に「挑戦（チャレンジ）」していくことが重要です。新たな技術の導入はもとより、気候変動や人手不足問題などマイナスの課題に対しても、時代の変化を好機と捉え、県を挙げて、様々な主体とともにその解決に取り組んでいく必要があります。

以上のような考え方のもと、「共生」「共創」×「挑戦」を本実施計画に通底する行動指針・姿勢として明確化し、重視していくことで、長期構想の基本目標である「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」を目指していきます。

【本県の優れた特性・資源等】

人と人との信頼・絆の強さ、充実した子育て環境、仕事と家庭が両立したゆとりある暮らし、地域の安全、豊かな自然文化・食、環境と調和したエコロジカルな社会システム など

【時代の潮流】

- 自然界からの収奪を伴う限りない効率化 ⇒ 自然界との調和を前提とした持続可能性の重視
- 人々の地球環境保全意識の高まりなどの価値観の変化、GXをはじめとした社会変革
・・・本県のような優れた特性・資源を持つ地域にとって「追い風」となる変化

【本県の県づくりの根底にある考え方】

- 人と自然との望ましい関わり合い・・・自然との「共生」
日々の暮らしや地域における支え合い、県外や海外との交流、お互いを活かしあう精神
・・・多様な人との「共生」
- 地域の企業やNPO、大学など多様な主体が力を合わせ、新たな価値を創造してきた「共創」の実践

【今後の県づくりにおいて重視する視点】

- 時代の潮流を踏まえ、本県の優れた特性・資源を最大限に活用することはもとより、それらを生み・育ててきた「共生」と「共創」の精神をさらに深め、拡げていくことが重要
- そのためにも、様々な社会経済環境の変化を好機と捉えて積極的に「挑戦」していくことが重要

「共生」 ⇒ 「誰一人取り残さない」との考えのもと、包摂性・寛容性をさらに高めていく
「共創」 ⇒ 今後も様々な分野で共創の実践を続けることで、地域の価値をさらに高めていく
「挑戦」 ⇒ 上記をさらに深化・拡充するために、積極的に「挑戦（チャレンジ）」していく

➡ 「共生」「共創」×「挑戦」を後期実施計画に通底する行動指針・姿勢として明確化し、重視

2 重点テーマの設定

行政課題が多様化・複雑化する中、限りある行政資源のもとで、より実効性の高い取組みを展開していくためには、課題を明確化し、政策横断的な対応も意識しながら、メリハリをつけた対応を行っていく必要があります。

このため、本実施計画においては、従来の政策別の対応方向に加えて、政策の枠を超え、重点的な対応が必要となる課題を「重点テーマ」として設定し、総合的かつ戦略的な対応の方向をパッケージ化して示し、全部局を挙げて横断的に取り組んでいきます。

- 1 若者・女性をはじめ多様な人々を惹きつける地域づくり
- 2 産業人材の育成及び多様な人材の就労の促進
- 3 地域社会・産業経済の国際化の推進
- 4 デジタルの徹底活用による暮らしの利便性・産業活力の向上

- 5 優れた環境資産を活用した環境と経済の好循環の創出
- 6 超高齢社会に対応した安全・安心の構築
- 7 大規模災害等に対応した地域防災力の向上

本県を取り巻く社会経済情勢を踏まえて、人口減少のスピードの抑制や人口減少に対応した県民の暮らしの質と産業の稼ぐ力の維持・向上の観点、県民の暮らしと経済活動の基盤である安全・安心の確保の観点などから、上記の7つの重点テーマを設定します。

また、県政推進のP D C Aサイクルの運営にあたっては、本重点テーマの推進を主目的に、テーマごとに目標指標や重要業績評価指標（K P I）を設定し、その進捗状況等を評価・検証しながら、より効果的・効率的な施策の展開に向けて、取組みの改善を図っていきます。

なお、社会経済情勢の変化等により、対応すべき課題が生じた場合には、毎年のP D C Aサイクルによる評価・検証の中で新たな取組みについて検討するなど、弾力的に対応していきます。

3 県土形成の方向性

本県は、県内各地域において、都市が適度に分散し、その周辺を中山間地域（農山漁村）が取り囲んでおり、歴史的・文化的な一体性を有する4つの地域（村山、最上、置賜、庄内）において、それぞれ「生活圏」が形成されてきました。

長期構想においては、「県土のグランドデザイン」として、これら「生活圏」において、域内及び域際間での相互の補完、交流・連携による都市機能・生活サービスの確保や国内外との交流・連携による圏域、県全体の活力の向上を図っていくための方向性を示しており、これにより、今後の本県の持続的な発展に向けた総合的な施策の展開につなげていくこととしています。

長期構想策定以降の少子高齢化を伴う人口減少や地球温暖化・気候変動の加速、コロナ禍を経たデジタル化の進展や価値観の多様化による暮らし方・働き方の変化などの時代の潮流を捉え、「国土形成計画（令和5年7月閣議決定）」における「地域生活圏」の考え方等も参考としながら、下記の視点により、現行の「県土のグランドデザイン」を補完し、後期実施計画の施策の展開にあたって意識していきます。

（1）コミュニティの維持・再生・活性化の視点

人口減少・少子高齢化の進行などにより地域コミュニティの衰退が懸念されていることから、地域づくりの基礎となる新たな取組みや方法を取り入れながら、コミュニティの維持・再生・活性化を推進していきます。

都市においては、文化芸術・スポーツ等を通じた交流拠点の創出等により、多様な人材や関係人口を呼び込み、まちなかの賑わいを創出し地域の活性化を図っていきます。

中山間地域においては、地域の生活や暮らしを守るため、多様な地域内外の関係者が連携した農用地保全や生活支援等を促進するとともに、地域資源とデジタル技術を活用し、地域の魅力を一層高めていきます。

（2）防災・減災、強靱化の視点

自然災害が頻発・激甚化する中、各圏域における防災力をハード・ソフト両面から高めるとともに、被災状況に応じて圏域間で円滑に連携する体制を強化していきます。

そのため、社会基盤としての広域交通ネットワークの多重性・代替性を確保した上で、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を活用した情報通信ネットワークの強靱化を推進していきます。

併せて、地域における地産地消による効率的なエネルギー利用、レジリエンス強化等に資する自立・分散型エネルギーシステムの構築を推進していきます。

また、建設から50年以上経過するインフラの割合が今後、加速度的に増加することから、維持管理・更新を戦略的・計画的かつ適切に進めていきます。

（3）優れた自然環境の保全・活用の視点

多様で恵み豊かな自然環境からなる県土の美しさに磨きをかけ、自然資本を保全するとともに、その持続的な活用が図られるよう、人と自然が共生したグリーンな県土を創造していきます。

ネイチャーポジティブ（自然再興）の考え方を踏まえ、健全な生態系の保全・再生や広域的な生態系ネットワークの形成を促進していきます。

また、カーボンニュートラルの実現に向けた地域づくりとグリーンインフラ等による自然の力を活かした地域課題解決や観光等の地域活性化を推進していきます。

（4）国際戦略の視点

人手不足の深刻化、国内市場の縮小が避けられない中、本県の産業や経済を発展させていくためには、経済成長が著しいアジア諸国や欧米等の海外の活力を積極的に取り込んでいく必要があります。

国際的なゲートウェイ機能を果たしている東京圏、大阪圏、名古屋圏、仙台圏との連携を強化するとともに、アジアの近隣都市と航空ネットワークにより直接つながることができるよう、ハード・ソフト両面による空港利用環境の向上を図っていきます。

また、これまで培ってきた海外の人的ネットワークや信頼関係を基本とした県産品・県産農産物の輸出拡大や、外国人材の受入れ拡大を進めていきます。

（5）多様な主体・事業・地域間の連携の視点

価値観の多様化に即し、限りある行政資源のもとで地域の諸課題に迅速に対応する必要がある中で、多様な主体との連携はもとより、事業の政策横断的な展開や圏域にとらわれない地域間の連携を進めていきます。

主体間の連携の観点から、重層的な官民パートナーシップの構築や関係人口の拡大・深化等を推進していくとともに、事業間の連携の観点からは、分野の垣根を超える横串の発想が重要となります。

また、地域間の連携の観点から、圏域や市町村界にとらわれない柔軟なエリアをベースに、機能・役割の分担・連携を推進していきます。

（6）デジタル基盤整備・活用の視点

デジタル技術を活用し、生活サービス提供の効率化・自動化を図るとともに、これまでは場所や時間の制約で実現できなかった生活サービスの実現可能性を高めるなど、生活の質の維持・向上も図りながら、担い手・人材不足対策を進めていきます。

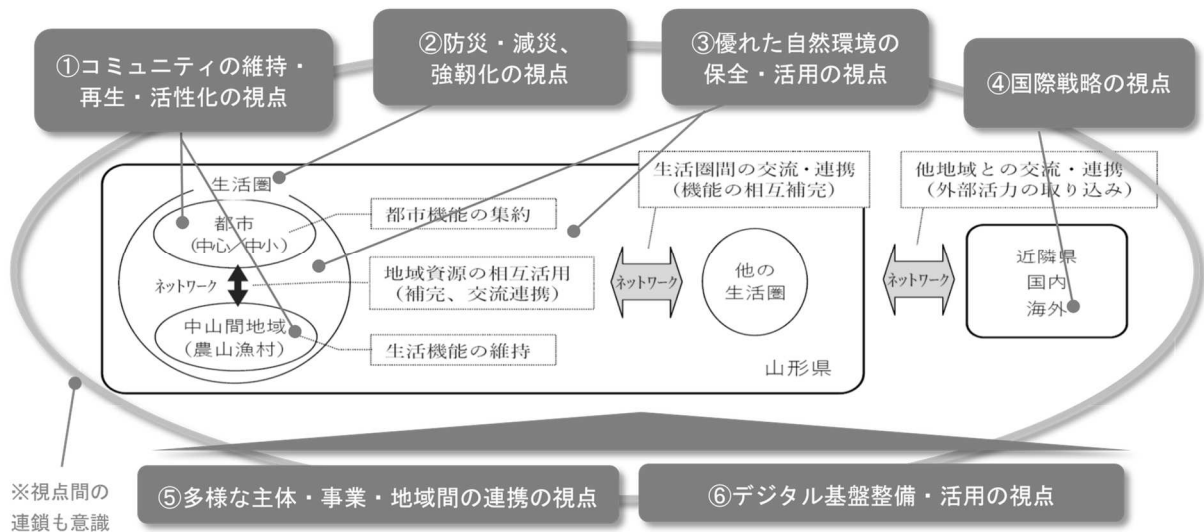
そのため、地域の生活・経済の実態に即し、ハード・ソフト両面でのデジタルインフラや官民

のデータ共有・活用を図るためのデータ連携基盤等の整備を計画的に推進していきます。

併せて、自動運転、ドローン物流、遠隔医療、遠隔・オンライン教育、新技術を活用したインフラメンテナンスなど、先端技術サービスの社会実装等を加速していきます。

具体的な施策の展開にあたっては、これら視点間の連鎖も意識し、圏域内外の交流・連携に不可欠なネットワークの充実・強化により災害時のリダンダンシーの確保も図りながら、一体感のある県土づくりに結びつけていきます。

【参考1】 「県土のグランドデザイン」の補完のイメージ



【参考2】 「地域生活圏」の考え方等について（国土交通省資料抜粋）

国土交通省

「地域生活圏」とは

（課題） 地方の危機

- ✓ 地方の中心的な都市でも人口減少
- ✓ 生活サービス提供機能が低下・喪失
- ✓ 縦割りの分野、行政だけでは限界

（目指す姿） 地域生活圏の形成

デジタルの徹底活用と「共」の視点からの地域経営で

- 生活サービスの利便性の最適化と複合化
- 地域内経済循環の仕組みを構築

⇒ サービスが持続的に提供される地域生活圏を形成

○国土形成計画（R5.7閣議決定）抜粋
デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成し、地域課題の解決と地域の魅力向上を図る。

地域生活圏の形成に向けてのモデル事例（香川県三豊市）市民生活を支えるサービス群の構築

三豊市の基礎情報

- 人口：6.1万人（R2国調）
- 香川県で2番目の広さ

取組概要

- 人口減少に伴う市場縮小で提供・維持が難しくなった生活サービスを、「共助」の考え方により地元企業が提供する取組が拡大
- それらを行政がデータ連携基盤でつなぐことで、市民生活を支えるサービス群「ベースックインフラ」を構築・実装
- サービスの全体最適化と地域内での経済流通による持続性向上、住民のWell-beingの向上を目指す

三豊市 データ連携基盤（事業の連携）

- 各サービス事業者が持つデータを相互活用（デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用）

地域交通

- 地元企業等13社の出資によるAIオンデマンド交通により、暮らしの自由度を向上

空き家活用

- 地元企業が地域内の空き家を洗い出し、地域内の起業ニーズに応じてリノベーションして提供

学び・人材育成

- 地元企業等18社の出資で市民大学を設立し、社員研修等を担う
- 観音寺市も含めて事業を展開（地域の連携）

二地域居住等・仕事マッチング

- シェアハウスが関係人口や地域住民・企業のつながりを深める関係案内所として機能

主体の連携

Shiwaikando（出典）三豊市等関係者提供資料をもとに国土交通省国土政策局作成 Copyright © 2022 shiwaikando inc.

〔Ⅲ 全 県 版 〕

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保（政策の柱1）

1-1 学校教育の充実（政策1） 関連：重点テーマ2



【重点的に取り組む課題】

デジタル化やグローバル化の加速などにより、将来の見通しが困難となる中、学校教育においては、知識や読解力、計算などの基礎学力はもとより、主体的に学び行動する力や自ら課題を発見し解決する力も含めた「確かな学力」の向上が求められている。

ICTも積極的に活用しながら、個々の児童生徒の理解度に応じた授業づくりを推進していくとともに、地域資源を活用した体験学習等を通じて、児童生徒の学びの原動力となる興味・関心を喚起していくことが重要となる。

加えて、高等教育・専門的職業教育の充実や特別なニーズに対応した教育等の充実を図っていく。

目標指標	現状値	目標値（R11）
① 全国学力・学習状況調査における正答率*が全国平均以上の科目数【教育】	4科目中0科目 (R6年度)	全科目
② 「授業中に課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいた」と思う児童生徒の割合【教育】	小6：81.5% 中3：82.6% (R6年度)	小6：84.0% 中3：85.1%

【目標指標の出典】①、②全国学力・学習状況調査（文部科学省）

*【全国学力・学習状況調査における正答率】小学校6年生、中学校3年生の平均正答率。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 「授業が、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」と思う児童生徒の割合【教育】	小6：85.1% 中3：82.0% (R6年度)	小6：85.6% 中3：82.5%	小6：86.1% 中3：83.0%	小6：86.6% 中3：83.5%	小6：87.1% 中3：84.0%	小6：87.6% 中3：84.5%
② 授業において、PC・タブレット等のICT機器をほぼ毎日使用している小中学校の割合【教育】	小：51.4% 中：47.9% (R6年度)	小：60% 中：60%	小：70% 中：70%	小：80% 中：80%	小：90% 中：90%	小：100% 中：100%

【KPIの出典】①、②全国学力・学習状況調査（文部科学省）

（主な取組内容）

<PDCAサイクルに基づく学習の指導プログラムの展開>【教育】

- 学期ごとに学習の進捗状況を測る独自の評価問題や全国学力・学習状況調査の実施結果を活用しながら、各小中学校の指導方法の工夫・改善を行う評価検証サイクルの効果的な運用【教育】
- 学習の指導プログラムの実効性を高める教材等の開発の推進【教育】

- 各校において教科指導等の研究を主導する教科担任マイスターの育成による教員の指導力の向上【教育】

＜学校の指導体制の強化＞【教育】

- 県内の教員養成課程を有する大学との協議会の開催や大卒新規採用職員の負担を軽減する人員配置の実施など、教員の確保・育成に向けた取組みの推進【教育】
- ICTを活用した働き方改革の推進やスクール・サポート・スタッフ*の活用など、学習指導や生徒指導等の教員が本来担うべき業務に専念できる環境づくり【教育】
- 小学校における国語・算数・英語等での教科担任制*の対象学年の拡大、中学校における教科の「タテ持ち」*など、教員の指導の系統性や専門性を発揮できる指導体制づくりの推進【教育】
- 各種教員研修のオンライン化やオンデマンド型講座の開設など、教員の研修参加環境の充実【教育】
- 中学校教員による小学校での授業の実施や小・中・高等学校教員による合同研修の開催など、校種間連携による算数・数学、英語の授業の質の向上【教育】

＜児童生徒の理解度に応じた授業づくりの推進＞【教育】

- 少人数授業やチームティーチングなど、個々の児童生徒に応じたきめ細かな指導の充実【教育】
- 1人1台端末等のICT活用のモデルケースの横展開など、先進的な授業事例の共有の推進【教育】
- AIの活用等による学習履歴等のデータの分析に基づいた指導改善の推進【教育】
- 学力上位県への教員の長期派遣を通じた効果的な授業改善の取組みの県内への普及促進【教育】

＜探究学習の拡大＞【教育】

- 情報収集や整理・分析、まとめ・表現の場面における1人1台端末の積極的な活用など、ICTの効果的な活用の推進【教育】
- 探究学習の成果を児童生徒が発表し、学び合う機会の充実【教育】
- 地域の人材や企業・NPO等と連携した、地域に根差した探究学習の推進【教育】
- 探究学習等を行う際に手軽に郷土の魅力を知ることができる教材の作成や情報ポータルサイトのコンテンツの充実【教育】
- 大学教授や先進校教員を招へいた研修会の開催等による教員の探究学習の指導力の向上【教育】
- 高等学校における探究学習の取組みを学力向上の観点から評価する指標の研究開発の推進【教育】

*【スクール・サポート・スタッフ】教員の資料作成や授業準備等の業務支援を行うスタッフのこと。

*【教科担任制】教員が専門科目ごとに授業を担当する仕組みのこと。

*【教科の「タテ持ち」】1人の教員が複数学年を担当する仕組みのこと。

(2) 知徳体を育む教育の充実（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 「自分にはよいところがある」と思う児童生徒の割合【教育】	小6：84.0%					
	中3：84.4% (R6年度)	小6：84.5% 中3：84.9%	小6：85.0% 中3：85.4%	小6：85.5% 中3：85.9%	小6：86.0% 中3：86.4%	小6：86.5% 中3：86.9%
② 不登校児童生徒のうち、学校や学校外の機関等とつながりを持っている児童生徒の割合【教育】	—	96%	98%	100%	100%	100%
③ 運動・スポーツが「好き」な児童生徒の割合【教育】	88.2% (R6年度)	88.7%	89.2%	89.7%	90.2%	90.7%

【K P Iの出典】①全国学力・学習状況調査（文部科学省）

②県教育局調べ

③全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）

(主な取組内容)

<豊かな人間性や社会性の育成>【教育】

- 多様化する教育課題を踏まえた「教育山形『さんさん』プラン」の効果検証と今後の展開の検討【教育】
- 学校図書館と県・市町村立図書館との連携や地域の図書館ボランティアの活用等による子どもの主体的な読書活動の促進及び読書環境の充実【教育】
- 山形方式の「YYボランティア*」など、青少年の地域活動・ボランティア活動の促進【教育】
- 学校と地域が連携した探究学習等の多様な学習機会の創出や校外活動の充実による子どもの社会参加の促進【教育】
- 幼稚園教諭・保育士等の教育力向上に向けた「幼児教育センター*」の設置の検討【教育】
- 社会に主体的に関わり生き抜く力を育む主権者教育や消費者教育の充実【教育】

<思いやりの心と規範意識の育成>【教育】

- 家庭・地域とともに取り組む道徳教育・人権教育の充実【教育】
- 道徳や特別活動、総合的な学習・探究の時間等における、多様性の尊重や共生社会に関する学習の展開【教育】

<いじめへの対応や不登校児童生徒への支援の充実>【教育】

- 1人1台端末を活用した「心の健康観察」や、教員やスクールカウンセラー*、スクールソーシャルワーカー*等の連携によるいじめや不登校等の悩みを抱える児童生徒の早期発見・早期対応の推進【教育】
- 「校内教育支援センター」の設置の推進など、学校における居場所づくりの推進【教育】
- 学校とフリースクール等の民間団体との連携促進や「学びの多様化学校*」（いわゆる不登校特例校）の整備の推進、ICTの活用等による不登校児童生徒の学びの機会の確保の推進【教育】

<健やかな身体の育成>【教育】

- 優れた体育授業の実践例を各学校がインターネット上で共有するプラットフォームの構築など、子どもの体力・運動能力向上のための取組みの充実【教育】

- 朝食摂取やメディア依存防止など家庭生活における望ましい生活習慣の形成や飲酒・喫煙・薬物乱用防止に関する正しい知識の普及・実践に向けた学校・家庭・地域の連携による学習機会の充実【教育】
 - 栄養教諭等を中心とした指導や専門家の講演など、家庭と連携した食育の推進【教育】
 - スマートフォン等のデジタルデバイスの適切な使用方法の啓発等による近視・難聴等の健康課題の解決に向けた取組みの推進【教育】
- *【ＹＹボランティア】「山形ヤング(Yamagata Young)ボランティア」の略で、各市町村や地域の方によって運営され、地元の青少年が学校の枠を超えて集まるボランティアサークルによるボランティア活動のこと。
- *【幼児教育センター】幼児教育の内容・指導方法等に関する調査研究、幼稚園教諭・保育士・保育教諭や幼児教育アドバイザーに対する研修機会の提供等を行う地域の拠点のこと。
- *【スクールカウンセラー】児童生徒の生活上の悩みの相談に応じるとともに教員や保護者に指導助言を行う専門家のこと。
- *【スクールソーシャルワーカー】子どもの家庭環境による問題に対処するため、関係機関と連携し学校・教員を支援する福祉の専門家のこと。
- *【学びの多様化学校】教育課程の基準によらずに特別の教育課程を編成して教育を行う学校のこと。

(3) 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 将来の夢や目標を持っている 児童生徒の割合【教育】	小6：81.8%	小6:83.0%	小6:84.0%	小6:85.0%	小6:85.0%	小6:85.0%
	中3：68.4%					
(R6年度)						
② 授業にICTを活用して指導する教員の割合【教育】	79.1% (R5年度)	80%	85%	90%	95%	100%
③ CEFR* A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合【教育】	55.1% (R5年度)	56%	58%	60%	60%	60%

【K P I の出典】①全国学力・学習状況調査（文部科学省）

②学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

③英語教育実施状況調査（文部科学省）

(主な取組内容)

<自らの将来像を描くためのキャリア教育の充実>【教育、各部局】

- 地元企業や大学等と連携した、農業や製造業、サービス業など幅広い分野での職場体験・インターンシップの展開【教育、各部局】
- 児童生徒の新たな活動への意欲や将来の生き方を考えることにつながるキャリア・パスポート*の活用の推進【教育】

<多様な自己実現に必要な力の育成>【教育、産業】

- 県立学校におけるICT機器の整備や効果的なプログラミング教育のための専門人材の活用など、情報活用能力を培う学習環境の充実強化【教育】
- 授業におけるALTの活用機会の増加や海外からの留学生の活用、ICTによる海外姉妹校との交流、海外留学支援など、実践的な外国語教育の充実【教育】
- 起業家や各産業分野のスペシャリストとの交流や起業の疑似体験、企業・研究機関が有する高度な技術に触れることなどを通じた、起業家的素養や能力を培う機会の充実【教育、産業】

- ふるさとの良さに気付くきっかけとなり、児童生徒の視野の拡大につながる県外や海外における学習や体験機会の充実【教育】
- 高等教育機関や企業等との連携による児童生徒の興味・関心に応じた分野に関するオンライン講座の実施【教育】
- 高等教育機関との連携や民間プログラムの活用等による教科横断的に課題の発見・解決能力を育成するSTEAM教育*の導入の推進【教育】
- 県立高等学校における時代の変化に即した産業教育の実習設備の整備【教育】

＜特色ある学校づくりに向けた高校教育改革の推進＞【教育】

- 生徒の学びと地域を支えるための特色ある県立高等学校や学科等の配置の推進【教育】
- スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）*やDXハイスクール*の指定など、先進的な取り組みを行う県立高等学校の拡大【教育】
- 校長のリーダーシップに基づく県立高等学校における特色あるカリキュラムの開発【教育】
- 県立高等学校の活性化に向けた県外生の受入れの推進【教育】

＜子どもの育成を支え合う地域づくり＞【教育、総務】

- 学校における多様な学習活動の展開及び地域コミュニティの活性化に向けたコミュニティ・スクール*と地域学校協働活動*の一体的な推進【教育】
- 学校と地域住民や企業・団体等の連携の推進に向けた地域学校協働活動推進員*の養成の推進【教育】
- 地域で様々な学びや体験を行う機会の充実に向けた教育活動に協力する企業等を認証する制度の創設【教育】
- 特色ある教育を行う私立学校に対する運営費補助等の支援の充実【総務】

*【CEFR】英語力を「A1、A2、B1、B2、C1、C2」の6段階で評価する国際指標のこと。

*【キャリア・パスポート】児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、特別活動である学級活動やホームルーム活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのこと。

*【STEAM教育】理系分野を統合的に教えるSTEM（Science,Technology,Engineering,Mathematics）教育に「LiberalArts」（芸術、文化のみならず、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲で「A」を定義）の概念を加えた、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な教育のこと。

*【スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）】文部科学省が、科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高等学校を指定する制度のこと。

*【DXハイスクール】文部科学省が、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びを強化する学校等に対して必要な環境整備の経費を支援する制度のこと。

*【コミュニティ・スクール】「学校運営協議会」（教育委員会から任命された委員が一定の権限と責任をもって、学校の運営とそのために必要な支援について協議する合議制の機関）を置く学校のこと。

*【地域学校協働活動】学校と地域がパートナーとなり、地域の大人、民間企業・団体等幅広い地域住民の参画により、社会全体で未来を担う子どもたちを支え、地域を活性化する活動のこと。

*【地域学校協働活動推進員】地域と学校の連絡調整、情報の共有や、地域学校協働活動の企画、調整、運営などのコーディネート業務を行う方のこと。

(4) 高等教育、専門的職業教育の充実（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
県立高等教育機関等が地域や企業等と連携して行う事業の件数【総務】	28件 (R1~5年度平均)					
		29件	29件	29件	29件	29件

【K P Iの出典】 県総務部調べ

(主な取組内容)

＜高等教育機関等における高度で実践的・創造的な教育の展開＞【総務、企画、健福、産業、農林、教育】

- 県の資源（政策ノウハウ、統計データ等）を活かした県内大学等における魅力的・実践的な教育カリキュラム提供への支援【総務、企画】
- 東北公益文科大学の公立化やカリキュラムの見直し等の機能強化への支援【総務】
- 県立米沢栄養大学や県立保健医療大学等における教育研究の充実【総務、健福】
- 東北農林専門職大学における優れた技術や経営力、国際競争力等の習得に向けた実践的なカリキュラムの充実【農林】
- 産業技術短期大学校におけるA Iなど先端技術に関する内容を取り入れた技術訓練カリキュラムの充実【産業】
- 県内高等教育機関等と小中高等学校の連携による児童生徒と学生がともに学び合う教育の推進【教育、総務、健福、産業、農林】
- 県内高等教育機関等における単位互換制度の活用の促進【総務】
- 大学と地域が連携したワークショップの開催など、県内の高等教育機関等と県内外の自治体・企業等との連携の促進【総務】

(5) 特別なニーズに対応した教育等の充実（施策5）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 特別支援教育に係る校内研修を実施している小中高等学校の割合【教育】	小：74.7% 中：58.3% 高：47.0% (R5年度)					
		小：80% 中：70% 高：50%	小：90% 中：85% 高：55%	小：100% 中：100% 高：60%	小：100% 中：100% 高：65%	小：100% 中：100% 高：70%
② 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒のうち、学校において日本語指導等特別な配慮に基づく指導を受けている者の割合【教育】	88.9% (R5年度)	91%	91%	95%	95%	100%

【K P Iの出典】 ①県教育局調べ

②日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査（文部科学省）

(主な取組内容)

＜特別支援教育の充実＞【教育】

- 小中高等学校と全ての特別支援学校において、障がいのある子どもとない子どもが交流活動や共同学習でともに学ぶインクルーシブ教育システムの推進【教育】

- 子どもの就学前から高等学校卒業までを通じて一貫して適切な教育支援を行うための「個別の教育支援計画」の作成及び進級・進学時の円滑な引継ぎの推進【教育】
- LD、ADHD*等の児童生徒を対象とした通級による指導の拡大【教育】
- ICTの活用によるコミュニケーションや学習の支援など、先端技術を活かして児童生徒の可能性を広げる取組みの推進【教育】
- 特別支援学校における就労支援コーディネーターによる受入れ企業の掘り起しなど、一人ひとりの能力や適性、発達段階に応じたキャリア教育や就労支援の充実【教育】
- 特別支援学校への通学支援や医療的ケアを必要とする児童生徒への支援など、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育体制の整備【教育】

<外国人児童生徒への教育支援の充実>【教育、企画】

- 日本語指導を行う教員や支援関係者等との連携による外国人児童生徒の学校生活への適応指導や支援の充実【教育】
- 地域コーディネーターの配置による学校で日本語指導が必要な児童生徒を支援する体制の構築【教育、企画】
- インターナショナルスクールの誘致の検討など、外国人児童生徒の教育環境の充実【教育、企画】

*【LD、ADHD】LD：学習障がい、ADHD：注意欠陥多動性障がいのこと。



1-2 生涯を通じた多様な学びの機会の充実（政策2） 関連：重点テーマ2

【重点的に取り組む課題】

人口減少に伴う労働力不足やデジタル等の新たな技術の台頭、産業構造の転換などが見込まれる中、本県が持続的に発展していくためには、様々な県民が継続的に新たな知識や技能を学ぶことのできるリスクリング環境を整備し、産業の生産性向上を推進していくことが重要となる。

加えて、文化・芸術やスポーツなど、地域に活力をもたらす県民の多様な学びを促進していく。

目標指標	現状値	目標値（R11）
過去1年間に月1日以上学習を行った県民の割合【教育】	—	80%

【目標指標の出典】県政アンケート調査（県みらい企画創造部）

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率【産業】	68.9% (R4年度)	75%	75%	75%	75%	75%
② 従業員のリスクリングに取り組む企業の割合【産業】	—	8%	10%	15%	20%	25%

【KPIの出典】①厚生労働省公表情報

②県産業労働部調べ

（主な取組内容）

<多様な学び直しの機会の創出>【産業、総務、教育】

- 県内高等教育機関と県内自治体や産業界等からなる「やまがた社会共創プラットフォーム*」の加盟機関の資源を活かしたリカレント教育プログラム等の充実【総務】
- 学齢を過ぎた義務教育未修了者や外国人、既卒の希望者等の多様な県民の学び直しの機会を創出する夜間中学の設置の検討【教育】
- 子育て等を機に離職した女性や働く意欲のある高齢者の再就職に向けた離転職者訓練等の充実【産業】

<企業や労働者のニーズを捉えたリスクリングのプログラムの充実>【産業】

- 産学官金の連携によるリスクリング推進体制の構築【産業】
- ITスキルをはじめ、DX・GX等の最先端の知識や戦略的思考など、多様な学びを提供するリスクリングプログラムの創設【産業】
- 非正規雇用労働者や子育て中の女性などに対するデジタル技術の習得支援プログラムの充実【産業】

<従業員のリスクリングに取り組む企業に対する支援の充実>【産業】

- セミナーの開催等による企業経営者への啓発や人材開発支援助成金*の活用促進など、企業において社員が学び直しを行いやすい環境整備の推進【産業】

- 企業のリスクリング戦略の策定を支援するアドバイザーの派遣や企業内でリスクリングを推進する人材の育成など、企業におけるリスクリング推進体制の整備促進【産業】
- 企業が適切なリスクリングプログラムを選択できる情報提供体制の充実【産業】
- リスクリングの推進に関する企業の宣言制度や宣言企業に対する支援制度の創設の検討【産業】

*【やまがた社会共創プラットフォーム】様々な知的資源を有する山形県内の高等教育機関と、地元の産業界、金融界、医療界、山形県及び県内自治体が密接に連携し、地域の課題解決と新たな価値の創出に取り組み、個人及び地域社会のウェルビーイング（幸福）に貢献し、地域の持続的発展を目指すプラットフォームのこと。

*【人材開発支援助成金】事業主等が、雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度のこと。

(2) 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数【教育】	467,489人 (R5年度)	468,000人	468,500人	469,000人	469,500人	470,000人
② 県立文化施設等の来館者数【観文】	1,279,180人 (R5年度)	128万人	128.5万人	129万人	129.5万人	130万人
③ 成人のスポーツ実施率（週1回程度）【観文】	40.0% (R6年度)	42%	44%	46%	48%	50%

【K P I の出典】①県教育局調べ

②、③県観光文化スポーツ部調べ

(主な取組内容)

<地域課題の解決に向けた学びの促進>【教育】

- 住民参加の地域づくりについて幅広い実務経験を有する「社会教育士*」など、地域の課題解決を主導する人材の育成【教育】
- 「山形県生涯学習センター」における講座・研修の充実や市町村と連携した公民館活動等の活性化など、地域における身近な学習機会の創出拡大【教育】
- 住民の地域学校協働活動への参加など、生涯学習・社会教育の成果を生かした地域における学び合いの推進【教育】

<文化芸術・スポーツ等に触れる機会の充実>【観文、教育、健福、企画】

- 県立図書館や県立博物館における魅力ある企画展示・イベント等の充実【教育、観文】
- 電子書籍やデジタルアーカイブなど、インターネットを通じて誰もが利用できる社会教育資源に関するデジタル情報の充実【教育、観文】
- 県立博物館におけるデジタル技術を活用した展示の魅力向上【観文】
- 県立博物館の移転整備に向けた検討の推進【企画、観文】
- 部活動改革による地域文化クラブ活動*の推進など、児童生徒が高齢者等から地域の伝統文化等を学習・体験できる機会の充実【観文、教育】

- 山形県総合文化芸術館の規模や機能を活かした質の高い舞台公演や著名アーティストの公演など、県民が魅力を感じる多様な文化芸術事業の推進【観文】
- 美術館や博物館、病院、銀行、公共施設、スポーツイベント等におけるコンサートや展覧会の開催など、多様な場を活用した文化芸術事業の推進【観文】
- 芸術文化団体等との連携による県民の文化活動への参加意欲の醸成及び自発的・先進的・創造的な文化活動の促進【観文】
- 県内を本拠地とするプロスポーツチームとの交流や試合観戦機会の創出【観文、教育】
- 総合型地域スポーツクラブ（総合型クラブ）の運営支援等を通じた県民がスポーツ活動を行う機会の創出【観文】
- 誰もが生涯を通じてスポーツに親しめる環境の充実に向けた、市町村との連携による体育館や武道館、多機能性を有する屋内スケート施設の検討・整備【企画、観文】
- 中学校の部活動改革を契機とした指導者の育成など、地域における文化芸術活動やスポーツ等の推進体制の整備【教育、観文】
- 障がい者スポーツや文化芸術活動の振興による障がい者の表現や社会参加の機会の充実【健福】

*【社会教育士】社会教育活動に携わる専門職のこと。NPOや企業等の多様な主体と連携・協働して、社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の分野での学習活動の支援を行う。

*【地域文化クラブ活動】学校と地域が連携・協働して行う文化芸術活動のこと。



【重点的に取り組む課題】

本県においては、進学・就職期における若者の県外流出が構造的な課題となっており、地域社会や産業の担い手となり、次世代育成の役割も担うこれらの世代の定着・回帰を強力に推し進めていく必要がある。

幼少期から地域の魅力や素晴らしさをしっかりと伝えるなど、郷土への愛着や理解を醸成するとともに、県内進学や県内就業の促進に取り組んでいく。特に、県内就業の促進に向けては、若者の志向に応じた就業先の創出・拡大やU I ターンの促進に向けた支援などの取組みをこれまで以上に強化していく。

目標指標	現状値	目標値（R11）
15～24歳（日本人）の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）【企画】	△3,215人 (R6年)	△2,700人

【目標指標の出典】住民基本台帳人口移動報告（総務省）

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と思う児童生徒の割合【教育】	小6:85.4%					
	中3:80.8%	小6:85.9%	小6:86.4%	小6:86.9%	小6:87.4%	小6:87.9%
	(R6年度)	中3:81.3%	中3:81.8%	中3:82.3%	中3:82.8%	中3:83.3%

【KPIの出典】全国学力・学習状況調査（文部科学省）

（主な取組内容）

<地域の魅力を発見し、学ぶ機会の充実> 【子育て、教育、企画、産業、観文、農林、健福、県土】

- 学校や地域における郷土を学ぶ学習や地域の資源を活かした様々な体験活動の充実【子育て、教育】
- 小中高生を対象とした「こども会議」や地域課題解決に向けたアイデアコンテストなど、子どもが地域について考え、意見・提案を行う機会の充実【子育て、教育】
- 県内で活躍するロールモデルの周知に向けた高校生と企業経営者や起業家等との交流の機会の充実【産業】
- 地域で様々な学びや体験を行う機会の充実に向けた教育活動に協力する企業等を認証する制度の創設（再掲）【教育】
- 児童生徒が地域の企業・産業に対する理解を深める職場体験やインターンシップの充実【教育、産業、観文、農林、健福、県土】
- 県移住サイトの生涯収入・支出シミュレーションの活用など、本県の暮らしやすさや働きやすさの理解促進に向けた学習機会の提供【教育、企画】
- ふるさとの良さに気付くきっかけとなり、児童生徒の視野の拡大につながる県外や海外における学習や体験機会の充実（再掲）【教育】
- 新聞を活用した学習など、地域の最新の情報に触れる機会の拡充【教育】

＜保護者と子どもが一緒になって地域を知る機会の充実＞【産業、教育、各部局】

- 児童生徒と保護者を対象とする企業見学会など、親子で県内企業や地域産業について理解を深める機会の充実【産業、各部局】
- 子どもが保護者とともに地域で様々な学びや体験を行うことができる機会の創出【教育】

(2) 県内大学等との連携による若者の県内進学促進（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
本県出身者の県内大学・短期大学への進学割合【総務】	25.1% (R6年度)	25.7%	25.7%	25.7%	25.7%	25.7%

【K P Iの出典】 学校基本調査（文部科学省）

(主な取組内容)

＜中高生と県内大学等との接点の強化＞【総務、教育】

- 県内高等教育機関と県内自治体や産業界等からなる「やまがた社会共創プラットフォーム」と連携した、児童生徒や保護者に対する県内高等教育機関の特色と強みに関する情報発信の強化【総務、教育】
- 進学指導重点校*における地元大学進学促進セミナーなど、県立高等学校における地元大学入学者の増加対策の強化【教育】
- 進学指導重点校における大学との連携による模擬講義や探究学習への大学教授からの助言など、日常学習における大学との連携の強化【教育】

＜魅力ある学習環境の創出＞【総務、企画、健福、農林】

- 東北公益文科大学の公立化やカリキュラムの見直し等の機能強化及び学生募集に向けた広報活動への支援【総務】
- 県の資源（政策ノウハウ、統計データ等）を活かした県内大学等における魅力的・実践的な教育カリキュラム提供への支援（再掲）【総務、企画】
- 県内外の大学間の単位互換や首都圏大学等のサテライトキャンパスの誘致、連携大学間の交換留学など、学びの魅力を高める取組みへの支援【総務】
- 県内在住者を対象とした県立大学等の学生納付金の負担軽減や新たな入試制度等の検討【総務、健福、農林】

*【進学指導重点校】 大学進学を目的として、進学指導の充実を図り、進学実績の向上に重点を置く県立高校のこと。

(3) 県内就業の促進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 県内新規高卒者の県内就職割合 【産業】	80.0% (R5年度)	80.8%	81.1%	81.4%	81.7%	82.0%
② 県内大学・短期大学等卒業者の 県内就職割合【産業】	31.4% (R5年度)	32.5%	33.0%	33.5%	34.0%	34.5%
③ 20～24歳（日本人）の県外からの 転入者数【企画】	2,378人 (R6年)	2,400人	2,450人	2,500人	2,550人	2,600人

【K P I の出典】①学校基本調査（文部科学省）

②県総務部調べ

③住民基本台帳人口移動報告（総務省）

(主な取組内容)

＜生徒・学生の目線に立った訴求力のある情報の発信＞【産業】

- ワーク・ライフ・バランスに関する企業情報やインターンシップ受入れ情報、ロールモデルとなる先輩社員のインタビューなど、山形県就職情報サイトにおける情報発信の充実【産業】
- 県内企業の若手社員とのトークイベントの開催など、生徒や学生が年齢の近い若手社員から仕事のやりがいやキャリア形成に関して直接聞くことができる機会の充実【産業】

＜県外進学者等に対する継続的な情報発信＞【産業】

- SNS等を活用した県内高等学校卒業生への就職関連情報や地域で活躍する同世代のロールモデルに関する継続的な情報の発信【産業】

＜県内企業におけるインターンシップの受入れ促進＞【産業】

- 県内企業のインターンシップに関する取組みの熟度に応じた支援の充実【産業】

＜大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大＞【産業】

- 県外企業の研究開発部門や本社機能の誘致の強化【産業】
- 県内企業の新技術・新製品に関する研究開発への支援による企画・研究開発部門の充実【産業】
- 若手社員等の専門性を高めるデータ分析等の研修に対する県内企業向け支援の充実【産業】

＜若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大＞【産業、各部局】

- デザイン産業や情報関連産業など、サービス関連産業の県外企業誘致の強化【産業】
- サービス産業の生産性向上に向けたデジタル化やD Xを促進するための設備投資やI Tツール導入への支援【産業】
- デザイン産業や情報関連産業等の業務・サービスの拡大に向けた創業支援や商談会等による企業間取引の促進【産業、各部局】
- 若者や女性の共感呼び込む県内企業のブランドイメージの再構築への支援【産業】
- 市町村と連携した商店街の資源を活用したイベントへの支援など、中心市街地・商店街活性化による若者・女性の創業の促進や就業の場の拡大【産業】
- 大学や企業との交流やネットワークづくり等の促進によるイノベーション創出の仕組みや場づくりの推進【産業】

＜県内企業等における若者・女性の採用力の強化＞【産業、子育て、各部署】

- 職場における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた取組みの強化【子育て、産業、各部署】
- 企業経営者を対象とした、柔軟な働き方や仕事と私生活の両立がしやすい職場に関するセミナーの開催など、若者・女性が求める職場環境への理解の促進【産業】
- 「やまがたスマイル企業認定制度*」による企業のワーク・ライフ・バランスの確保やテレワークの導入など、多様な働き方の促進【産業】
- 女性非正規雇用労働者の正社員化や賃上げ支援など、労働者の処遇や勤務条件の改善に向けた企業への支援の充実【産業】
- 企業の枠を超えた地域同期会や研修会の開催など、若手社員の仲間づくりやキャリア形成意識を醸成し、早期離職防止を図る取組みの推進【産業、各部署】
- 県内の産業・労働・教育等の各分野と連携した若者・女性の県内就職・定着に向けた協議会の開催及び課題解決に向けた取組みの推進【産業】

＜若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進＞【産業】

- 創業塾の開催など、若者や女性を対象とした起業家マインドの醸成や創業のノウハウを学ぶ機会の充実【産業】
- 商工会議所等と連携した若者や女性等の創業を支援する融資制度や助成制度の充実【産業】
- 市町村や産業支援機関と連携した若者・女性による地域課題解決型の新規創業の促進【産業】

＜首都圏等からのU I ターン就職の促進＞【産業、企画】

- U I ターン就職促進協定締結大学の学生や転職検討者等への企業説明会の開催やインターンシップの受入れ企業とのマッチングなど、首都圏における情報発信の強化【産業】
- 民間企業の採用面接やインターンシップ、県主催の合同企業説明会への参加等に対する交通費助成の充実【産業】
- 市町村や産業界との連携による県内に就業した大学生等に対する奨学金返還支援の充実【産業】
- 高等学校卒業後に県外で就業した方などのU I ターン促進に向けた転居費用等の経済的支援の検討【企画、産業】

*【やまがたスマイル企業認定制度】誰もがいきいきと働き、幸せに暮らし続けられる山形県に向けて、「ワーク・ライフ・バランス」や「女性活躍」の推進に取り組んでいる企業等を県が認定する制度のこと。



1-4 国内外の様々な人材の呼び込み（政策4） **関連：重点テーマ1、3**

【重点的に取り組む課題】

自治体間で移住者や外国人材の獲得競争が激化する中、本県に国内外から人材を呼び込むためには、豊かな自然や充実した子育て・教育環境など、本県の強みを活かし、子育て世代などターゲットを明確にして移住・定住を促進していく必要がある。また、移住・定住にもつながる関係人口の創出・拡大をあらゆる機会を通じて推進していくことが重要となる。

また、外国人材の受入れ拡大・定着に向けては、企業等と連携した人材の受入れ促進のほか、外国人材やその家族の生活支援も含めた多文化共生の地域づくりに取り組み、人材の定着につなげていく。

目標指標	現状値	目標値（R11）
県外・国外からの転入者数【企画】	14,457人 (R6年)	16,000人

【目標指標の出典】住民基本台帳人口移動報告（総務省）

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 多様なライフスタイルの提案・発信（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
移住・交流ポータルサイトトップページのアクセス件数【企画】	253,459件 (R5年度)	290,000件	300,000件	310,000件	320,000件	330,000件

【KPIの出典】県みらい企画創造部調べ

（主な取組内容）

<移住希望者を対象とした効果的な情報発信>【企画】

- 「ふるさと山形移住・定住推進センター」や移住・交流ポータルサイト、SNS等による、「職」「住」「子育て」等の移住に関する一体的な情報発信の充実・強化【企画】
- 県外事務所や現地県人会等を活用した首都圏や中京圏、関西圏等の都市部への情報発信の充実・強化【企画】
- 住宅事情や子育て環境等、首都圏と比較した山形の暮らしやすさに関する分かりやすいデータや、農山漁村地域の資源や雪国の特性を活かしたライフスタイルの実践事例など、山形暮らしの魅力に関する様々な情報の収集・活用【企画】

（2） 移住・定住の促進（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
県の移住支援を受けた県外からの移住者数【企画】	701人 (R6年)	750人	850人	900人	950人	1,000人

【KPIの出典】県みらい企画創造部調べ

(主な取組内容)

<移住希望者とのマッチングの強化>【企画、子育て、農林、教育、各部局】

- 「首都圏UIターンフェア」や移住セミナー等のイベント開催など、首都圏・中京圏・関西圏等での相談やマッチング機会の強化【企画】
- 豊かな自然や子育て環境等を体験できる短期滞在プログラムや新規就農希望者向けの就農体験など、本県の魅力や強みを活かした移住体験プログラムの充実【企画、子育て、農林】
- 子育てしながら好きな時間にテレワークなどで仕事ができる、子育て世帯を対象とした体験プログラムの充実【企画、各部局】
- 本県の教育環境を活かし、県外の児童生徒が興味を持つ分野を見つけ、新しい環境における学びの機会を提供する体験型学習の充実【教育、企画】
- 就農や医療、福祉等の人材確保に取り組んでいる関係機関と連携した、働く場と移住がセットになったマッチング機会の創出【企画、各部局】
- 県内に配置する移住コーディネーターによる県内市町村や関係機関と移住者とのコーディネート機能の強化【企画】

<生活面・就業面の支援の強化>【企画、産業、子育て】

- 本県に移住した世帯が各種サービス・特典を受けられる協賛店舗等の充実【企画】
- 移住者の円滑な新生活スタートに向けた県産農産物や食料品の提供、移住世帯の住宅取得やリフォームへの支援、家賃補助などの経済的支援の充実【企画】
- 移住・就業支援サイトによる就業のマッチングの促進【企画】
- 県内就業・創業を支援する移住支援金等の給付【企画】
- 市町村や産業界との連携による県内に就業した大学生等に対する奨学金返還支援の充実(再掲)【産業】
- 地域おこし協力隊の円滑な活動等の推進や任期終了後の定住率向上に向けた、研修実施やOB・OG等による支援体制の強化【企画】
- 移住後の地域での暮らしに関する悩みや不安の解消に向けた市町村や先輩移住者等によるサポート機能の強化【企画】
- 「ひとり親家庭応援センター」や「ひとり親家庭就業・自立支援センター」による相談・就労支援や資格取得支援など、ひとり親家庭の自立に向けた総合的な支援の展開【子育て】
- 安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場を創り出し、地域外の若者等呼び込むことにつながる特定地域づくり事業*を行う協同組合の設立に向けた支援の充実【企画】

*【特定地域づくり事業】マルチワーカー(季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事)に係る労働者派遣事業等のこと。

(3) 「関係人口」の創出・拡大(施策3)

K P I	現状値	指標値(工程)				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
短期滞在プログラムへの参加人数【企画】	583人 (R5年度)	650人	700人	750人	800人	850人

【K P Iの出典】県みらい企画創造部調べ

(主な取組内容)

<本県との関わりの創出・拡大>【企画、産業、各部局】

- ワークーションや企業研修、農業体験、各種合宿など、地域資源を活かした多様な交流の促進【企画、各部局】
- 副業・兼業を希望する首都圏等の人材と県内企業とのマッチングの支援【産業】
- 市町村や企業等と連携した、地域や企業等が抱える課題の解決に必要な外部人材と地域や企業等とのマッチングの推進【企画】
- 市町村と連携した住まいの提供など、地域の受入れ体制の充実による二地域居住の促進【企画】

<関係継続・強化に向けた対応>【企画、産業、各部局】

- 本県への来訪者をはじめ、転勤者など、本県に関わりを持つ多様な人たちや企業へのSNS等を活用した継続的な情報発信の充実・強化【企画、各部局】
- 山形応援寄付金（ふるさと納税）の返礼品として、県外の方々に来県してもらい、本県ならではの体験や旬の食材を味わってもらう体験型返礼品の充実【産業】
- 民間企業と県との包括連携協定の推進や、企業版ふるさと納税の活用促進等による、本県とのつながり・関心を持つ県外企業の拡大【企画】

(4) 外国人材の受入れ拡大（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 外国人留学生の県内受入れ数【企画】	320人 (R5年度)	400人	440人	455人	465人	475人
② 「日本人も外国人も、お互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる社会」を重要だと思ふ人の割合【企画】	—	—	前年度より上昇	前年度より上昇	前年度より上昇	前年度より上昇

【K P Iの出典】①外国人留学生在籍状況結果（(独)日本学生支援機構）

②県政アンケート調査（県みらい企画創造部）

(主な取組内容)

<留学生等の受入れから定着までの総合的な支援>【企画、産業】

- 留学生の受入れ拡大に向けた県内高等教育機関や日本語学校が行う情報発信や募集活動への支援の充実【企画】
- 本県ゆかりの人脈を活用した海外大学等との協定締結等による留学生の受入れルートの構築【企画】
- 日本語学校卒業生と県内高等教育機関とのマッチング機会の創出【企画】
- 県内高等教育機関に入学（在籍）又は県内企業に就職した外国人留学生に対する県産農産物の提供等による県内定着の促進【企画】
- 県内就職を目指す留学生に対する奨学金の支給や県内外の留学生向け県内企業見学会の開催など、就職活動に対する支援の充実【企画、産業】

＜企業等と連携した外国人材の受入れ・定着促進＞【企画、産業、県土、各部局】

- 技能実習（育成就労）制度による外国人材や日本での就労を希望する高度外国人材の受入れ拡大に向けた、県内企業や山形での暮らしの魅力等に関する情報発信の強化【企画、産業】
- 海外とのネットワークを有する県内企業や現地国際協力機関との連携による送出国・機関との協力関係の構築【企画】
- 現地国際協力機関や大学等とのつながりの強化による高度外国人材の受入れの促進【産業】
- 「外国人材採用支援デスク」による県内企業と外国人材とのマッチングの促進【企画】
- 外国人材が企業の新たな価値創造に貢献できる業務を担うなど、特に優れた取組みを行いロールモデルとなりうる事業者を認証・顕彰する制度の構築【企画、産業、各部局】
- 企業が行う外国人材の採用活動や日本語教室の開催、生活環境改善に向けた取組み等に対する支援の充実【企画、産業、各部局】
- 公営住宅や空き家の活用による外国人向け住環境の整備や外国人が入居できる住宅情報の提供【県土】

＜多文化共生の地域づくり＞【企画、教育、観文、各部局】

- 子どもの頃からの国際感覚の醸成に資する、学校における国際交流活動や国際理解教育、海外体験学習等の充実【企画、教育】
- 県民と外国人との相互理解・交流の促進を図るための国際交流イベントや県民が初歩的な外国語を学ぶ機会の充実【企画、観文、各部局】
- 公民館を活用した料理教室や語学教室の開催など、地域における日本人と外国人との交流事業への支援【企画】
- モデル地域の設定による地域住民と外国人居住者との交流に関する優良事例の創出【企画】
- 日本語指導を行う人材の養成及びNPO・国際交流団体・企業等における日本語教育への支援の充実【企画】
- 案内表示等の多言語表記や暮らしに関する情報提供の際の「やさしい日本語」の導入など、外国人に配慮した言語対応の推進【企画、各部局】
- 「県外国人総合相談ワンストップセンター」をはじめとした外国人相談窓口の関係機関との連携や周知の強化【企画】
- 在留外国人に関する法制度や外国人住民の教育・医療等の諸課題に関する知識を有し、関係団体との協働を進める専門人材（多文化共生コーディネーター）の育成【企画】
- 国際的な視野で行動するための能力やスキルを育む国際学校（国際バカロレア機構*が提供する国際的な教育プログラム）の設置や誘致の検討【教育、企画】
- インターナショナルスクールの誘致の検討など、外国人児童生徒の教育環境の充実（再掲）【教育、企画】

*【国際バカロレア機構】国際的に通用する大学入学資格（国際バカロレア資格）を与えるとともに、国際教育を促進することを目的に、1968年にスイスにおいて設立された非営利の教育団体のこと。

2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化（政策の柱2）



2-1 やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成（政策1）

【重点的に取り組む課題】

基幹的農業従事者に占める高齢者の割合が7割を超えるなど、担い手の高齢化が進行しており、今後、農業従事者の急激な減少が見込まれることから、新規就農者をはじめ、多様な担い手の確保が喫緊の課題となっている。

加えて、本県農業の持続的な発展に向けては、農業法人をはじめ、中心となる経営体の育成や農地の集約・大規模化、スマート農業の普及による生産の効率化が重要であり、これらを通じた経営基盤の強化を推進していく。

目標指標	現状値	目標値（R11）
新規就農者数の東北における順位【農林】	東北1位 (R6年度)	東北1位

【目標指標の出典】県農林水産部調べ

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）多様な担い手の確保（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
新規就農者数【農林】	383人 (R6年)	400人	420人	430人	440人	450人

【KPIの出典】新規就農者動向調査（県農林水産部）

（主な取組内容）

<新規就農者の確保・育成>【農林】

- ターゲット（若者や女性、シニア世代、半農半X*等）を意識した農業の魅力に関する情報発信の強化【農林】
- 就農の動機付け、就農準備、就農定着の各段階に応じた実務研修や営農費用の助成など、就農支援メニューの充実【農林】
- 地域のベテラン農家での研修やトレーニングファーム*における技術習得など、就農希望者が円滑に就農・定着できる仕組みの構築【農林】
- 第三者継承による農地等の経営基盤の引継ぎや技術指導など、Uターン等による新規参入の推進【農林】

<産地を担う経営体の経営発展支援>【農林】

- 地域の農業を支える多様な担い手へのオーダーメイド型支援の強化【農林】
- トップランナー*やスーパートップランナー*の育成に向けた、経営発展計画策定に関する専門家の助言や経営管理能力の向上、雇用の確保に資する労働環境の整備など、企業的経営について学ぶ研修会の開催等による支援の強化【農林】

- 「農業経営・就農支援センター」による農業経営の法人化など、経営発展に向けた支援の充実【農林】
- セーフティネットへの加入など経営体におけるリスク対策の普及促進【農林】

＜時期や作業のニーズに対応した働き手の確保＞【農林、健福、企画】

- 「山形県農業働き手確保対策協議会」等の関係団体との協働による、産地間連携やデジタル技術の活用、企業人材の副業・兼業としての参画の拡大等を通じた労働力確保策の展開【農林】
- 農繁期における収穫・選別作業や農地・用水路の機能維持に必要な草刈り作業など、作業人員の確保に向けた農業者以外の人材活用の促進【農林】
- 手作業が多い野菜・花き・果樹等の働き手等、農業分野における労働力の確保と福祉分野における障がい者の就労機会の拡大に向けたマッチング支援や福祉事業所等の農業への参入促進など、農福連携の取組みの推進【農林、健福】
- 外国人材の受入れのためのマッチング支援や在留資格（特定技能）の取得を目指す外国人労働者への日本語学習機会の提供など、働きやすい環境整備に向けた支援の充実【企画、農林】

- *【半農半X】農業と他の仕事を組み合わせた働き方のこと。
- *【トレーニングファーム】遊休農地や後継者が不在の樹園地を活用し、就農希望者が栽培技術を学ぶために整備した農地のこと。
- *【トップランナー】農産物販売額が1,000万円以上の農家及び農業法人のこと。
- *【スーパートップランナー】農産物販売額が3,000万円以上の企業的経営を実践する農業法人のこと。

(2) 高度人材の育成・活用（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
東北農林専門職大学の入学者数【農林】	40人 (R6年度)	40人	40人	40人	40人	40人

【K P Iの出典】 県農林水産部調べ

(主な取組内容)

＜農業経営人材の育成＞【農林】

- 東北農林専門職大学における充実した実習を通じた山形・東北・日本の農林業の発展をけん引する人材の育成【農林】
- 東北農林専門職大学の卒業生の県内での就農先の確保【農林】
- リカレント講座等の公開講座の開講など、最新の農業技術の習得や技術向上に向けて体系的・継続的に学ぶことができる機会の充実【農林】
- 「やまがた農業リーダー育成塾」など、農林業者が経営力を身に付けるための学習機会の充実【農林】

(3) 生産・経営基盤の整備（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
農地整備実施地区の大区画整備面積 （累計）【農林】	4,413ha (R5年度)	4,810ha	5,000ha	5,190ha	5,380ha	5,570ha

【K P Iの出典】県農林水産部調べ

(主な取組内容)

<水田の生産基盤整備の推進>【農林】

- 担い手への農地の集積・集約化に向けた、市町村の「地域計画」に基づく取組みの促進及び農地中間管理事業の推進【農林】
- 農地の大区画化や用・排水路のパイプライン化など、水田農業の低コスト・省力化と汎用化の推進【農林】
- 農地・農業用水利施設等の整備による生産性向上や災害対応強化の推進【農林】

<園芸産地の基盤の強化>【農林】

- スマート農業技術の導入を見据えた果樹の省力樹形の普及など、生産性の高い園地づくりの推進【農林】
- 「樹園地継承データベース*」を活用した離農する農家の園地を円滑に継承する仕組みの構築【農林】

<中山間地域農業の振興・農村の活性化>【農林、環境】

- 中山間地域等直接支払制度*等を活用した中山間地域等の農業生産活動の維持・継続への支援【農林】
- 棚田を含む中山間地域等の特性を踏まえた、農業支援やリーダー人材の育成、多様な交流の促進など、農業・農村の活性化に向けた取組みの展開【農林】
- 企業等とのマッチング機会の提供や試行的協働に向けた取組みへの支援など、外部とのつながりによる地域資源を活かした新たなビジネスの創出に向けた支援の充実【農林】
- 地域住民が農業団体やN P O等と連携して農用地保全や地域資源の活用、生活支援等を行う農村RMO*（農村型地域運営組織）の設立や活動の促進【農林】
- 市町村が取り組む野生鳥獣被害防止対策への支援の充実【農林、環境】

*【樹園地継承データベース】後継者のいない樹園地を新規就農者や規模拡大意向の農家などへ円滑に継承するため、樹園地の出し手の情報を集約し、一括して情報公開を行うシステムのこと。

*【中山間地域等直接支払制度】農業生産活動等の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し、多面的な機能を確保するため、中山間地域における生産条件の格差（平地地域とのコスト差）分を集落等に交付金として支払う制度のこと。

*【農村RMO】農村Region Management Organizationの略。複数の集落の機能を補完して、農地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等の地域コミュニティの維持に資する取組みを行う組織のこと。

(4) スマート農業の展開（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
スマート農業技術の延べ導入技術数【農林】	3,404件 (R6年)	4,100 件	4,700 件	5,400 件	6,300 件	6,500 件

【K P Iの出典】県農林水産部調べ

(主な取組内容)

＜スマート農業技術を活用する人材の育成＞【農林】

- スマート農業技術の普及に向けた農業普及指導員や営農指導員等の人材の育成【農林】
- スマート農業技術の活用方法等を学び、体験する機会の拡充【農林】

＜スマート農業技術の普及拡大＞【農林】

- 省力化・自動化技術など、生産性を高めるスマート農業技術の普及拡大と新技術開発の推進【農林】
- スマート農業技術の効果を最大限に引き出すことができる生産方式への転換の促進【農林】
- 作業受託やデジタル技術を活用して農業経営に係る情報分析・助言等を行う農業支援サービス事業者の活用の促進【農林】

2-2 収益性の高い農業の展開（政策2） 関連：重点テーマ3



【重点的に取り組む課題】

全国的にも評価の高い米や牛肉、多彩なフルーツなどが生産されている本県の強みを活かした県産農畜産物の戦略的なブランド化を推進し、収益性のさらなる向上につなげていくことが重要である。

加えて、食関連産業や観光業など他産業との連携のさらなる強化、輸出の拡大などにより、県産農畜産物の販路を拡大していく必要がある。

さらに、近年の気候変動に対応した生産技術や新品種の開発・普及を推進していく。

目標指標	現状値	目標値（R11）
経営体当たり生産農業所得【農林】	338万円 (R2～5年平均)	550万円

【目標指標の出典】県農林水産部調べ

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 主食用米の全国シェア（重量ベース）【農林】	4.70% (R5年)	4.77%	4.85%	4.92%	5.00%	5.00%
② 経営体当たり米の産出額【農林】	395万円 (R2～5年平均)	580万円	630万円	680万円	740万円	790万円

【KPIの出典】①、②県農林水産部調べ

（主な取組内容）

<県産米のブランド戦略の推進>【農林】

- 「つや姫」のさらなる評価の向上と「雪若丸」の認知度向上に向けた、高品質・良食味米の安定生産のための栽培技術指導や新たな販路開拓、情報発信など、総合的な取組みの展開【農林】
- 高価格帯米である「つや姫」の新たな顧客層の獲得に向けた、主に若者世代をターゲットとしたWebやSNSでの情報発信の拡大など、メディアやデジタル技術を活用した県産米のプロモーションの強化【農林】
- 飲食店や宅配店と連携したイベントの実施など、「雪若丸」のイメージや認知度の向上につながる多様なパートナーと連携したプロモーションの強化【農林】

<戦略的な水田政策の推進>【農林】

- 主食用米の安定供給に向けた生産量の維持と県産米のシェア拡大【農林】
- 輸出先のニーズに合わせた米の生産・供給体制の構築の促進【農林】
- ブロックローテーション*体系の再構築など、水田活用の直接支払交付金制度の見直し*を踏まえた産地づくりの推進【農林】

＜気候変動への対応と環境負荷低減＞【農林】

- 高温下でも安定的に生産するための栽培技術や自動給水栓等のスマート機器の普及促進【農林】
 - 高温耐性品種の開発と作付けの拡大【農林】
 - 有機農業・特別栽培等による化学肥料や化学合成農薬の使用量低減等の取組み及び温室効果ガス排出量の削減等の取組みの促進【農林】
- *【ブロックローテーション】 地域の水田をブロックに分け、そのブロックごとに水稲と大豆等の転換作物をローテーションしながら栽培する方法のこと。
- *【水田活用の直接支払交付金制度の見直し】 政府は、水田において主食用米以外の転換作物の作付けを支援する「水田活用の直接支払交付金」について、水稲以外の転換作物が固定化している水田の畑地化を促すとともに、水稲と転換作物のブロックローテーション体系の再構築を促すため、令和3年に、今後5年間のうちに一度も水張りが行われない農地を交付対象から除外。

(2) 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 経営体当たり果実の産出額【農林】	791万円 (R2～5年平均)	960万円	1,020万円	1,070万円	1,130万円	1,170万円
② 経営体当たり野菜の産出額【農林】	630万円 (R2～5年平均)	720万円	780万円	840万円	900万円	960万円

【K P I の出典】 ①、②県農林水産部調べ

(主な取組内容)

＜収益性の高い園芸作物の産地づくりの推進＞【農林】

- 果樹や野菜等の産地形成のための施設整備・機械導入等への支援の充実【農林】
- 果樹の省力樹形やスマート農業技術など、品質や収量向上・省力化・軽労化に資する技術の開発・普及【農林】
- 野菜・花きの施設栽培における環境制御技術など、省力化や生産性向上に資する技術の開発・普及【農林】

＜「果樹王国やまがた」のブランド力の向上＞【農林、観文】

- 「やまがた紅王」の高品質・大玉生産に向けた栽培技術の普及促進とブランド化に向けた消費者への情報発信の強化【農林】
- 「やまがたフルーツ150周年」を契機とした産地の振興や県産フルーツ全体の認知度の向上、フルーツを活かした観光PR等の取組みの推進【農林、観文】

＜気候変動への対応と環境負荷低減＞【農林】

- 気象データの活用など、果樹の凍霜害や高温被害への対策技術の普及促進【農林】
- 高温に対応した新品種の開発や気候変動に対応した品目の導入の推進【農林】
- 有機農業・特別栽培等による化学肥料や化学合成農薬の使用量低減等の取組み及び園芸作物の施設栽培における省エネルギー技術等の普及促進【農林】

(3) 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
経営体当たり肉用牛の産出額【農林】	2,332万円 (R2~5年平均)	3,210 万円	3,360 万円	3,440 万円	3,550 万円	3,620 万円

【K P Iの出典】 県農林水産部調べ

(主な取組内容)

<畜産物の生産基盤の強化>【農林】

- 繁殖雌牛の増頭や繁殖・肥育の一貫経営への移行など、優良な和牛子牛の増産の推進【農林】
- 意欲ある畜産業の担い手の経営規模拡大や省力化・生産性向上に向けた施設・機械整備に対する支援の充実【農林】
- 優良な乳用後継牛の確保に向けた遺伝的能力の高い受精卵の活用の推進【農林】
- 自給飼料の拡大に向けた子実用トウモロコシの生産への支援の充実【農林】

<畜産物のブランド力の向上>【農林】

- 食味を重視した県産種雄牛の造成など、「総称山形牛」の高品質化に向けた取組みの推進【農林】
- 牛肉のおいしさの「見える化」など、「総称山形牛」の評価向上に向けた取組みの推進【農林】
- 牛肉の輸出相手国の基準に適合する食肉処理施設の整備推進【農林】
- 県産牛乳や乳製品の消費拡大を通じた酪農業の経営安定化の推進【農林】

<気候変動への対応と環境負荷低減>【農林】

- 家畜等の暑熱対策技術の普及や温暖化を活かした暖地型牧草・飼料作物の導入の検討など、気候変動への対応に向けた支援の充実【農林】
- 畜産物の生産過程等における省エネルギー設備・機械に対する支援の充実【農林】

(4) 6次産業化の展開などによる付加価値の向上（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 県産農林水産物の食品製造業等による付加価値額【農林】	496億円 (R4年)	525 億円	535 億円	545 億円	555 億円	565 億円
② 県産農産物の輸出額【農林】	11.5億円 (R5年度)	14億円	15億円	16億円	18億円	20億円

【K P Iの出典】 ①、②県農林水産部調べ

(主な取組内容)

<他産業との連携による新たな価値やビジネスの創出>【農林、産業、観文】

- 農林漁業者が取り組む6次産業化の計画から生産、製造・加工、販売までの各段階に応じた専門家派遣や他産業との連携の推進等に対する支援の拡充【農林】

- 農林漁業者と食品製造業者等との交流機会の提供や加工食品開発の支援等による、マーケットインの視点での「売れる」商品づくりへの支援の充実【農林】
- 山形の食の魅力やフードテック*関連技術の研究成果等を活用した新製品・サービスの開発への支援の充実【産業、農林】
- 日本酒・ワインや加工食品などに活用する県産農産物の生産振興【農林】
- 加工食品の優良事例の顕彰など、販路開拓に向けた県内外への情報発信の強化【農林】
- 農家民宿や産地直売所の整備を起点とした交流・関係人口の拡大【農林、観文】

＜県産農林水産物等の国内流通拡大＞【農林、観文、教育】

- ホテルやレストラン、大手企業の社員食堂等での「山形フェア」の開催など、県産食材のPRの強化【農林】
- オンライン展示会・商談会の開催や事業者のECの活用促進など、デジタル技術を活用した県産農産物及び加工品の販路開拓の促進【農林】
- 学校給食や飲食店等との連携による地産地消・食育の取組みやアグリツーリズムを通じた県産農林水産物の高付加価値化と利用拡大の促進【農林、観文、教育】
- 県産農林水産物・加工食品のGI（地理的表示）保護制度の登録や国際水準GAP（農業生産工程管理）の認証取得等を通じた付加価値向上の推進【農林】

＜県産農産物等の輸出拡大＞【農林、産業、観文】

- 新たな輸出事業者の掘り起しに向けた輸出関連機関との連携によるセミナー等の開催【農林】
- 輸出相手国・地域の市場ニーズや輸出基準等に合った農産物の生産・出荷体制の構築の促進に向けた支援の充実【農林】
- 輸出支援機関と連携した海外バイヤーの招へいや現地企業との商談のコーディネートをはじめとする海外展開のサポート、東北他県や金融機関と連携した商談機会の充実等による県産品や県産農産物等の海外取引機会の拡大【産業、農林】
- オンライン展示会・商談会の開催や事業者の越境EC*の活用促進など、デジタル技術を活用した県産農産物及び加工品等の販路開拓の促進【産業、農林】
- 現地輸出パートナーをはじめ、これまで培ってきた海外の人的ネットワークを活かした現地プロモーションの展開【産業、農林】
- 産業・農業・観光の関係者と連携した、県産品や県産農産物、本県観光の魅力を一体的に発信する戦略的・効果的なプロモーションの展開【産業、農林、観文】

*【フードテック】「Food（フード）」と「Technology（テクノロジー）」を組み合わせた造語で、食分野の課題を解決する最先端の技術のこと。

*【越境EC】インターネット通販サイトを通じて自社商品を海外に販売する国際的な電子商取引（EC）のこと。

2-3 「やまがた森林ノミクス」の加速化（政策3）



【重点的に取り組む課題】

林業の担い手の確保や収益性の高い持続可能な林業経営に向けて、県産木材の付加価値向上や利用拡大に取り組むとともに、生産性向上や労働環境の改善につながるスマート林業を推進していく必要がある。

加えて、本県の豊かな森林資源を活かし、健康増進や観光振興等への積極的な活用やカーボンニュートラルへの貢献等に取り組んでいく。

目標指標	現状値	目標値（R11）
① 木材生産量【農林】	59.1万m ³ (R5年)	70万m ³
② 再造林率【農林】	88% (R5年度)	100%

【目標指標の出典】①、②県農林水産部調べ

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 収益性の高い林業の展開（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 林業労働生産性【農林】	7.2m ³ /人日 (R5年度)	8.2 m ³ /人日	8.6 m ³ /人日	9.0 m ³ /人日	9.3 m ³ /人日	9.6 m ³ /人日
② 新規林業就業者数【農林】	60人 (R5年度)	70人	70人	70人	70人	70人

【KPIの出典】①、②県農林水産部調べ

（主な取組内容）

<林業経営等を担う人材の育成・確保と林業事業体の経営力の強化>【農林】

- 新規就業者の確保に向けた就業体験や林業技術者のスキルアップに向けた経営・技術研修等の多様な体験・学習機会の充実【農林】
- 森林経営管理制度*の適切な運用に向けた、市町村の林務行政を担う人材や長期にわたり森林の経営管理を担う林業事業体の育成に対する支援の充実【農林】
- 東北農林専門職大学における高度人材の育成や学生の卒業後の県内での就業先の確保【農林】

<林業の生産性の向上>【農林】

- 効率的な資源管理や生産管理、労働管理など、林業事業体の生産性向上や労働環境の改善につながる、デジタル技術を活用したスマート林業技術の導入の促進【農林】
- 森林クラウド*やリモートセンシング技術*等の活用による森林情報の解析・把握・共有、森林施業の集約化の推進【農林】
- 低コスト施業のための高性能林業機械の導入や路網整備の促進【農林】
- 低密度植栽や伐採と植林の一貫作業システムの普及など、再造林の低コスト化、省力・軽労化の促進【農林】

- 再造林の促進に向けた伐採事業者と造林事業者のマッチングによる事業者間の連携や森林所有者への働きかけの促進【農林】
- 森林整備コストの削減や花粉発生源対策等に向けた特定母樹*の選抜及び種子・苗木（特定苗木）生産の促進【農林】
- 育成期間が短く、CO₂吸収量が多い早生樹の造林に向けた取組みの促進【農林】

<森林資源を活用した魅力ある地域づくり>【農林、環境、健福、観文、教育】

- 栽培技術の向上や生産基盤の整備による高品質なきのこ・山菜の生産拡大と、消費拡大に向けた県内外でのPR活動等の展開【農林】
- 森林資源を活用した体験型コンテンツやツアーなど、新たなサービスの創出に向けたモデル事業の実施等への支援の拡充【農林、環境、健福、観文、教育】
- 県や県内林業関係者等が森林由来のJ-クレジット*を創出し、森林資源の持続可能な保全・育成へと循環させる仕組みの検討【環境、農林】

- *【森林経営管理制度】森林所有者自らが森林の経営管理を行ってできない場合に、市町村が森林の経営管理の委託を受け、林業経営者に再委託することや市町村が自ら管理する制度のこと。
- *【森林クラウド】地方公共団体及び林業事業者などの各主体が管理する森林資源や所有者などの情報をクラウド上で一元管理し、森林情報を相互に共有及び利活用する仕組みのこと。
- *【リモートセンシング技術】人工衛星や航空機などに搭載した専用の測定器によって計測することで広範囲にわたって森林内の立木の胸高直径や樹高、立木本数などを計測できる技術のこと。
- *【特定母樹】特に優良な種苗を生産するための種穂の採取に適する樹木のこと。成長に係る特性の特に優れたものを農林水産大臣が指定している。
- *【J-クレジット】省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を企業等が購入できるよう、クレジットとして国が認証したもの。

(2) 県産木材の付加価値向上と利用推進（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
J A S *製品等出荷量（木材）【農林】	76千 ³ (R5年)	85 千 ³	90 千 ³	95 千 ³	100 千 ³	100 千 ³

【K P Iの出典】県農林水産部調べ

(主な取組内容)

<県産木材の供給体制の強化>【農林】

- 品質の確かな木材製品を安定的に供給できる製材工場・乾燥施設等の施設・設備の整備への支援【農林】

<県産木材の付加価値向上>【農林】

- 製材品の品質向上・流通拡大に向けた県内製材工場のJ A S認定取得の促進【農林】
- 先進事例・技術に関する研修会や研究会の開催など、林工連携の取組みの推進【農林】
- 豊富な広葉樹材を活用した木工品等の開発や県内外への販路開拓に対する支援の充実【農林】

<県産木材の需要拡大>【農林、産業】

- 県建築士会と連携した中・大規模木造建築物の設計に対応できる人材のさらなる育成等による公共建築物や民間施設等の木造化・木質化の促進【農林】

- 木質バイオマス施設用の低質材の搬出支援など、木質バイオマス発電等における県産木材の利用の促進【農林】
- 県民の日常生活の中で県産木材を活用する「しあわせウッド運動」のさらなる推進【農林】
- 県外企業や姉妹都市等での県産木材の利用拡大に向けた働きかけの強化【農林】
- 製造業における化石資源由来の素材に代わる木質系新素材の活用などによる木材需要の掘り起しの推進【産業、農林】

*【JAS】Japanese Agricultural Standardsの略。食品・農林水産分野において農林水産大臣が定める国家規格のこと。

2-4 付加価値の高い水産業の振興（政策4）



【重点的に取り組む課題】

漁業の担い手の減少・高齢化や海洋環境の変化等による水産資源の減少・漁場環境の変化など、漁業を取り巻く環境は厳しさを増している。県産水産物の消費拡大や畜養・高鮮度出荷の拡大などによる高付加価値化を通じた漁業者の所得向上と担い手の確保に取り組んでいく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
経営体当たり海面漁業生産額【農林】	773万円 (R5年)	965万円

【目標指標の出典】県農林水産部調べ

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）水産業の担い手育成による生産基盤の強化（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 新規漁業就業者数【農林】	12人 (R5年度)	20人	20人	20人	20人	20人
② 漁港・港湾で新たに取り組む海業の件数（累計）【農林】	2件 (R6年度)	3件	3件	4件	5件	5件

【KPIの出典】①、②県農林水産部調べ

（主な取組内容）

<水産業の人材育成・確保の推進>【農林】

- トップランナー（漁業）*の育成に向けた意欲的な漁業者の漁船更新や機器整備等への支援の充実【農林】
- 新規漁業就業支援サイトや漁業就業フェア等による、就業支援制度や漁師・漁村の暮らしに関する情報発信の強化及び漁業を体験する機会の創出【農林】

<海面漁業の生産基盤の強化>【農林】

- 漁場整備を通じた水産生物の生息環境確保による水産資源の生産力の強化【農林】
- 漁港の安全性の向上・強靱化等による漁港機能の増進【農林】
- デジタル技術の活用によるTAC（漁獲可能量）管理やIQ（個別漁獲割当）の導入への対応など、水産資源の維持・増大の推進【農林】
- 漁業試験調査船「最上丸」によるリアルタイムでの海況情報発信や重要漁場の海底地形図と漁場環境データを連携させたアプリ開発の推進など、デジタル技術やデータの活用による漁業の生産性向上の推進【農林】
- 水産物の安定供給に向けた増養殖技術の改良・指導の推進【農林】
- 漁港内の静穏域を活用したナマコや食用海藻等の低コスト増養殖技術の導入支援【農林】
- 県栽培漁業センターや水産研究所等の機能や施設のあり方に関する検討の推進【農林】

＜漁村地域の活性化＞【農林、環境】

- 漁業をはじめ、飲食サービスの提供や加工食品の製造など、多様な仕事の組み合わせによる漁業者や漁村地域の収益確保に向けた支援の充実【農林】
- 海や漁村の地域資源の価値・魅力を活用した「海業」の展開による水産業の魅力発信や交流の促進【農林】
- 遊佐町沖洋上風力発電事業の共生策による漁業振興・地域の活性化【環境、農林】

＜内水面漁業協同組合の経営基盤の強化＞【農林】

- 遊漁振興に向けた漁場環境づくりや誘客の取組みの推進【農林】

*【トップランナー（漁業）】経営者1人あたりの漁業所得400万円以上の漁家及び漁業法人のこと。

(2) 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
県産ブランド魚種の平均単価【農林】	1,372円/kg (R5年)	1,400 円/kg	1,450 円/kg	1,500 円/kg	1,550 円/kg	1,600 円/kg

【K P Iの出典】県農林水産部調べ

(主な取組内容)

＜県産水産物の付加価値の向上＞【農林】

- 漁獲魚種の変化等に対応したブランド化の推進【農林】
- 高品質な水産物の安定供給に係る鮮度保持技術・蓄養技術の導入支援や流通体制の整備の推進【農林】
- ニジサクラの生産拡大・品質向上に向けた事業者の飼育管理体制の強化や認知度向上・販路開拓の推進【農林】
- 若い世代に向けたP Rの実施など、県産水産物の認知度向上や利用拡大の推進【農林】
- 飲食店等との連携による地魚の消費拡大に向けた魚食普及活動の推進【農林】
- 低利用魚・未利用魚による加工品の開発など、漁業者の所得向上に向けた支援の推進【農林】

3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化（政策の柱3）

3-1 IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出（政策1）



関連：重点テーマ4、5

【重点的に取り組む課題】

デジタル技術の急速な進展や人口減少の加速、様々な地域課題の顕在化等の社会経済環境の変化を前向きにチャンスと捉え、企業の新たな製品・サービスの開発や新分野への参入、スタートアップ創出等のさらなる促進を図る必要がある。

AI等の先端技術を活用できる人材の育成・確保を進めるとともに、県内高等教育機関・研究機関等のシーズや企業が持つ技術・ノウハウが結びつき、新たなイノベーションにつながるよう、多様な連携を促進していく。

目標指標	現状値	目標値（R11）
製造業従事者一人当たり付加価値額【産業】	1,163万円 (R4年)	1,280万円

【目標指標の出典】 経済構造実態調査（経済産業省）

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 先端技術の活用等によるイノベーションの創出（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
DXに取り組む県内企業（製造業）の割合【産業】	40% (R5年度)	52%	58%	64%	70%	75%

【KPIの出典】 企業動向調査・受注動向調査（県産業労働部）

（主な取組内容）

<先端技術を活用した新たな製品・サービス創出に向けた支援の強化>【産業】

- 県内企業のDXの推進に向けた専門家派遣による助言等を通じた生成AI等のデジタル技術の効果的な活用の促進【産業】
- 医療や防災、農業等の産業分野におけるデジタル技術を活用した製品・サービスの展開の促進を通じた新たな地域産業やビジネスの創出【産業】
- 「ヤマガタリアルメタバース研究所*」を核とした、XR*等の最新のデジタル技術を活用して県内企業が新ビジネスを生み出す機会の創出【産業】
- 大学の研究シーズ等を活用した新技術や新製品等の開発に向けた産学官連携の推進【産業】
- 基礎研究から産業分野まで広範な利用が可能な「3GeV高輝度放射光施設（ナノテラス）*」の県内企業等の活用の促進【産業】
- 県内企業の知的財産の活用に向けたセミナーの開催等による普及啓発の促進【産業】

<企業の生産性向上（プロセスイノベーション）の促進>【産業】

- 制度融資や補助金等を活用した生産性の向上に資する設備の導入支援【産業】
- 産業用ロボットの活用や設計工程におけるCAE*等のデジタル技術に関する知識と技能を身に付けた技術者の養成など、県内企業でのロボット等の技術実装の促進【産業】

- *【ヤマガタリアルメタバース研究所】県、大学や高校、企業等が連携して立ち上げた若者がXRの活用を通じてものごとを生み出す面白さや、やりたいことを実現するコミュニティの名称のこと。
- *【XR（クロスリアリティ）】AR（拡張現実）、VR（仮想現実）、MR（複合現実）など、現実世界と仮想世界を融合させる先端技術の包括的な総称のこと。
- *【3GeV高輝度放射光施設（ナノテラス）】電子を光速近くまで加速して電磁石で曲げた際に放射される光（X線）を利用して物質表面の性質等を調べる、世界最先端の放射光施設のこと。宮城県仙台市の東北大学青葉山新キャンパスに所在している（令和6年4月運用開始）。
- *【CAE】Computer Aided Engineeringの略。コンピュータ支援によるエンジニアリングという意味を持ち、主にコンピュータ上で仮想試作・試験といったシミュレーションや解析を行うためのツールのこと。

（２） 成長期待分野におけるイノベーションの創出（施策２）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 県内企業がGX関連の技術開発に取り組む件数（累計）【産業】	—	10件	20件	30件	40件	50件
② 県内学術・研究機関や県試験研究機関と県内企業等の共同研究等実施件数【産業】	80件 (R5年度)	80件	80件	80件	80件	80件

【K P Iの出典】①、②県産業労働部調べ

（主な取組内容）

<成長が期待される分野への参入促進>【産業】

- 技術相談や県内企業との共同研究など、県試験研究機関による製品化支援の推進【産業】
- 大学の研究シーズ等を活用した新技術や新製品等の開発に向けた産学官連携の推進（再掲）【産業】
- 業界参入に向けた品質認証の取得支援や専門家によるビジネスプランの策定指導など、取引拡大への支援【産業】
- 大手企業への提案力強化や展示会への出展など、販路開拓への支援の充実【産業】
- 次世代自動車関連産業への転換・参入に向けた技術動向等の情報提供や新技術・新製品の開発の促進【産業】
- 山形の食の魅力やフードテック関連技術の研究成果等を活用した食関連産業の振興など、新製品・サービスの開発への支援【産業】
- 半導体関連企業が集積する本県の強み等を活かした半導体を含む高度情報処理技術分野への参入の促進【産業】
- 新分野展開や事業・業態転換等に要する設備投資等への支援【産業】

<新たな成長が期待されるGX関連産業への参入等の促進>【産業、環境、農林】

- 脱炭素化への貢献が期待される洋上風力や水素関連産業など、GX関連産業への県内企業の参入や企業誘致等の促進【産業、環境】
- 製造業における化石資源由来の素材に代わる木質系新素材の活用など、GX関連の技術・製品の開発や利活用に向けた支援の充実【産業、農林、環境】
- 企業間のマッチングや高度な再資源化・省資源化技術の開発・導入への支援など、県内企業における循環経済*（サーキュラーエコノミー）関連の取組みの促進【産業、環境】

＜大学の研究等を起点とした産業集積の促進＞【産業】

- 慶應義塾大学先端生命科学研究所の研究シーズ等を核としたバイオテクノロジー・ヘルスケア関連分野の事業化への支援や県内企業による研究成果の活用の促進【産業】
- 有機エレクトロニクスやアグリサイエンスをはじめとする山形大学の研究シーズの関連産業等の事業化支援や県内企業による研究成果の活用の促進【産業】
- 県内高等教育機関や研究機関等が有する技術シーズの活用により新たな事業を創出する県外企業の誘致・集積の促進【産業】

*【循環経済】従来の3R（発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle））の取組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動のことであり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すもの。

(3) イノベーション創出のための環境づくり（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
企業同士が情報交換や技術交流できる場の創出件数【産業】	45件 (R5年度)	55件	55件	55件	55件	55件

【K P Iの出典】県産業労働部調べ

(主な取組内容)

＜企業経営者の意識醸成＞【産業】

- イノベーションの創出に関する事例紹介や必要性を伝える機会の提供など、企業経営者の意識醸成を図る機会の創出【産業】

＜新たな価値を生み出す交流機会の拡充＞【産業】

- 「スタートアップステーション・ジョージ山形*」を核とした県内外のコワーキングスペース*や起業・創業支援拠点等との連携強化による事業者間の交流の促進【産業】
- 産学官のものづくりネットワーク形成による大学の技術シーズの県内企業への技術移転の推進【産業】
- 産学官金連携や異業種の企業との交流・連携の拡大に向けた展示会や交流会等の開催【産業】
- スタートアップ企業と県内企業が交流・連携できるプラットフォームの構築【産業】

*【スタートアップステーション・ジョージ山形】起業・創業のワンストップ相談窓口とコワーキングスペースを併設した施設（山形駅西口 霞城セントラル2階に設置）のこと。

*【コワーキングスペース】事務所スペース、会議室、打合せスペース等を共有しながら、起業・創業を目指す人や個人事業者が各自で仕事をする交流型オフィスのこと。

(4) 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング件数（累計）【産業】	594件 (R5年度)	734件	804件	874件	874件	874件

【K P Iの出典】県産業労働部調べ

(主な取組内容)

＜高い付加価値を生み出すことができる人材の育成・確保＞【産業、企画】

- 公共職業訓練施設における先端技術に関する技術習得に向けたリカレントプログラムの充実【産業】
- 産学官金の連携によるリスキリング推進体制の構築（再掲）【産業】
- ITスキルをはじめ、DX・GX等の最先端の知識や戦略的思考など、多様な学びを提供するリスキリングプログラムの創設（再掲）【産業】
- 県内企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材及び副業・兼業人材の活用に向けた企業のニーズの掘り起し、マッチングの支援【産業】
- 専門学校や大学等から輩出される高度デジタル人材と県内企業等とのマッチングの促進【企画、産業】
- 県内就職を目指す留学生に対する奨学金の支給や県内外の留学生向け県内企業見学会の開催など、就職活動に対する支援の充実（再掲）【企画、産業】

＜次代を担う高度技術人材の裾野の拡大＞【産業、教育】

- 青少年にもものづくりに親しむ機会を提供する「少年少女発明クラブ*」の活動活性化や県産業科学館での体験機会の充実など、幼少期から科学・ものづくりに触れ合う機会の拡大【産業】
- 高校生がAIの基礎を学び、ものづくり企業の視察やAI活用方法を検討するワークショップ等を実施する「やまがたAI部」の活動への支援【産業】
- 産業系高等学校の生徒が県内外の試験研究機関等で学習できる機会の充実【産業、教育】
- 慶應義塾大学先端生命科学研究所との連携による「高校生研究助手」や「特別研究生」等の受入れ制度の活用を通じた人材育成の推進【産業】

*【少年少女発明クラブ】公益社団法人発明協会が中心となり次代を担う青少年に「ものづくり」に親しむ環境を整えるため、1974年から全国に拡大したもの。

(5) 起業家・スタートアップ企業の創出（施策5）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
県の支援による創業件数【産業】	74件 (R2~5年度平均)	80件	80件	80件	80件	80件

【K P Iの出典】県産業労働部調べ

(主な取組内容)

＜スタートアップ企業への支援の充実＞【産業】

- 「スタートアップステーション・ジョージ山形」を核とした、ビジネスアイデアから、プラン策定や事業の立ち上げ・展開まで、起業の各段階に対する産学官金が連携した伴走型支援の充実【産業】
- 必要な資金調達を支援するための投資家とのマッチング機会の創出など、スタートアップの成長やネットワーク形成等に向けた支援の充実【産業】
- スタートアップを含む県内外の企業の新たなサービスやビジネスの創出に向けた実証実験の場の提供【産業】

- 起業に向けた学術・研究機関の研究者等への情報提供や起業後の段階に応じた支援など、研究成果を活用したスタートアップの継続的な創出や育成の推進【産業】

<地域課題の解決に寄与するスタートアップの創出>【産業】

- 市町村を核とした地域課題解決型ビジネスの創出に向けた体制構築の支援【産業】

<子どもや若者等の起業家精神の育成・学習機会の充実>【産業、教育】

- 起業家や各産業分野のスペシャリストとの交流や起業の疑似体験、企業・研究機関が有する高度な技術に触れることなどを通じた、起業家的素養や能力を培う機会の充実(再掲)【教育、産業】
- 「ヤマガタリアルメタバース研究所」を核とした、若者がXR等の最新のデジタル技術に触れ、ビジネスアイデアを生み出す機会の創出【産業】



3-2 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展（政策2） 関連：重点テーマ3、5

【重点的に取り組む課題】

人手不足の深刻化に加え、原材料価格やエネルギー価格の高騰など、県内中小企業を取り巻く環境は厳しさを増している。地域産業の持続的な発展に向けて、個々の企業の経営課題に応じた伴走型支援やマーケットの拡大、地域の中核となる企業の育成・誘致に重点的に取り組んでいくことが重要である。

加えて、中小企業経営者の高齢化を受けて、企業の事業承継への支援を拡充していく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
製造業付加価値額【産業】	1兆1,431億円 (R4年)	1兆2,500億円

【目標指標の出典】経済構造実態調査（経済産業省）

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）競争力のあるものづくり産業群の形成（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
工業技術センターによる技術移転件数【産業】	90件 (R5年度)	90件	90件	90件	90件	90件

【KPIの出典】県産業労働部調べ

（主な取組内容）

<個々の企業の技術・経営基盤の強化>【産業】

- 「中小企業トータルサポート体制」による技術の高度化や新技術開発、販路開拓、資金調達など、企業の状況に応じた支援の強化【産業】
- 技術相談や県内企業との共同研究など、県試験研究機関による製品化支援の推進（再掲）【産業】
- デザインを活用した付加価値の高い新事業・新製品の創出等に向けたデザイナーと県内事業者とのマッチング機会の創出【産業】
- 県内企業の展示会への出展支援を通じた自社技術の提案力の強化【産業】
- 企業等が自社製品やサービス等のリブランディング*に取り組み、ビジネス拡大につなげるための専門家の活用等の促進【産業】

<デジタル技術の活用促進>【産業】

- 県内企業の生産性向上・業務効率化に向けたデジタル技術活用の普及・啓発やデータの利活用等に対する伴走型支援の充実【産業】
- 制度融資や補助金等を活用した生産性の向上に資する設備の導入支援（再掲）【産業】

<災害・危機に強い産業基盤の構築>【産業】

- 企業のBCP（事業継続計画）の策定やサイバー攻撃への対策など、災害・危機への備えの充実に向けた支援【産業】

＜地域の中核となる企業の育成・誘致＞【産業、環境】

- 地域経済の中心的な担い手となりうる企業や株式市場への上場を目指す企業など、県内企業のさらなる発展に向けた設備投資や経営力向上のための事業計画策定等への支援の充実【産業】
- 大手企業への提案力強化や展示会への出展など、販路開拓への支援の充実（再掲）【産業】
- 新たな企業の誘致に向けた市町村が行う産業団地の整備計画に対する支援【産業】
- 企業の脱炭素経営に資する、再生可能エネルギーを活用したカーボンニュートラル産業団地の形成に向けた調査・検討【産業、環境】

*【リブランディング】企業や商品・サービスを常に化する時代や顧客の価値観に合わせて再構築すること。

(2) 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
県の支援による商業・サービス業の新事業創出数【産業】	45件 (R6年度)	50件	50件	50件	50件	50件

【K P I の出典】県産業労働部調べ

(主な取組内容)

＜サービス産業の生産性向上＞【産業】

- 新規顧客層展開や提供プロセスの改善、デジタル技術の利活用による効率化など、様々な業種の特性に応じた生産性向上への支援の充実【産業】
- 県内企業のデジタル技術の導入に向けた専門家による事前診断等に対する支援と診断後の設備導入支援など、ソフト・ハードが一体となった支援の検討・展開【産業】

＜新たなビジネスの創出＞【産業、各部局】

- 中心市街地の空き店舗を活用した若者や女性への起業支援や個店の魅力向上につながる研修機会の提供など、まちの賑わい創出と一体となったスタートアップ支援の充実【産業】
- デザイン産業や情報関連産業等の業務・サービスの拡大に向けた創業支援や商談会等による企業間取引の促進（再掲）【産業、各部局】

(3) 広域的なマーケットの開拓（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
県産品の輸出額（山形県国際経済振興機構*支援分）【産業】	415 百万円 (R5年度)	475 百万円	495 百万円	515 百万円	535 百万円	555 百万円

【K P I の出典】県産業労働部調べ

(主な取組内容)

＜県産品のブランドイメージの向上・発信強化＞【産業】

- 県産品のブランド力の向上に向けた県産品ポータルサイトやオンラインストア等を通じた販売促進・情報発信の強化【産業】

- 消費者目線での製品の魅力発信の強化に向けた生産者の商品力・発信力を高めるセミナーの開催【産業】

＜国内外への販売網の構築＞【産業】

- 産業支援機関による発注開拓や商談会の開催など、県内企業の受発注機会の拡大【産業】
- 国内外への高い発信力を持つ県産酒（日本酒・ワイン等）の品質向上等によるブランド化の推進などを通じた県産品全体の取引機会の拡大【産業】

＜県産品の輸出拡大＞【産業、農林、観光、県土】

- 輸出相手国・地域の市場ニーズ等を踏まえた事業者の連携による製品・加工品の輸出の促進【産業】
- 輸出支援機関と連携した海外バイヤーの招へいや現地企業との商談のコーディネートをはじめとする海外展開のサポート、東北他県や金融機関と連携した商談機会の充実等による県産品や県産農産物等の海外取引機会の拡大（再掲）【産業、農林】
- オンライン展示会・商談会の開催や事業者の越境E Cの活用促進など、デジタル技術を活用した県産農産物及び加工品等の販路開拓の促進（再掲）【産業、農林】
- 現地輸出パートナーをはじめ、これまで培ってきた海外の人的ネットワークを活かした現地プロモーションの展開（再掲）【産業、農林】
- 産業・農業・観光の関係者と連携した、県産品や県産農産物、本県観光の魅力を一体的に発信する戦略的・効果的なプロモーションの展開（再掲）【産業、農林、観光】
- 官民一体となったポートセールスの強化や酒田港を活用する企業の誘致など、定期コンテナ航路の利用拡大に向けた取組みの推進【県土、産業】

*【山形県国際経済振興機構】山形県内の事業者の県産品輸出や海外でのビジネス展開を支援する専門機関のこと。

（４） 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進（施策４）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① やまがたスマイル企業認定数 （累計）【産業】	221社 （R5年度）	500社	530社	560社	590社	620社
② 県の支援による県内企業の事業承継マッチング数【産業】	27件 （R2～5年度平均）	33件	33件	33件	33件	33件

【K P Iの出典】①、②県産業労働部調べ

（主な取組内容）

＜人材の確保に向けた職場環境・待遇等の改善＞【産業、企画、各部署】

- 専門人材の派遣など、職場環境の改善を目指す企業への相談支援の充実【産業】
- 女性非正規雇用労働者の正社員化や賃上げ支援など、労働者の処遇や勤務条件の改善に向けた企業への支援の充実（再掲）【産業】
- 企業の枠を超えた地域同期会や研修会の開催など、若手社員の仲間づくりやキャリア形成意識を醸成し、早期離職防止を図る取組みの推進（再掲）【産業、各部署】

- 「やまがたスマイル企業認定制度」による企業のワーク・ライフ・バランスの確保やテレワークの導入など、多様な働き方の促進（再掲）【産業】
- 企業が行う外国人材の採用活動や日本語教室の開催、生活環境改善に向けた取組み等に対する支援の充実（再掲）【企画、産業、各部局】

＜新たな事業展開に結び付く事業承継の促進＞【産業】

- 事業承継診断や事業承継計画策定支援など、動機付けから事業承継時・承継後までの各段階に応じた支援の充実【産業】
- 中小企業等の後継者育成に向けた、経営戦略や労務管理等を学ぶ機会の充実【産業】
- 若者等の創業希望者と後継者不在企業とのマッチング機会の創出による事業承継と創業の一体的な取組みの推進【産業】
- M&Aを活用した第三者承継による事業拡大など、企業の事業承継を契機とした新たな取組みに対する支援の充実【産業】

＜小規模事業者が持つ機能の承継の促進＞【産業、県土】

- 産業団体や市町村との連携による小規模事業者の事業承継の促進【産業】
- 伝統産業や建設産業等における後継者育成に向けた技術習得等の機会の充実【産業、県土】



3-3 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化（政策3） 関連：重点テーマ3

【重点的に取り組む課題】

旅行者の属性や嗜好が多様化する中、ニーズに応じた的確なコンテンツを提供し、観光の高付加価値化を推進していく必要がある。地域の多様な主体と連携し、本県ならではの観光資源を活用した質の高い観光コンテンツ、時節に応じた魅力や特別感などを味わえるコンテンツを充実していくとともに、効果的なプロモーションを展開していくことが重要である。

加えて、文化・芸術やスポーツなど、地域の特性を活かした多様な交流を促進していく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
観光消費額【観文】	1,772億円 (R5年)	2,600億円

【目標指標の出典】山形県観光者数調査（県観光文化スポーツ部）

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）観光地域づくりの推進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 観光者数【観文】	38,664千人 (R5年度)	41,400 千人	42,800 千人	44,200 千人	45,600 千人	47,000 千人
② 観光消費額単価（県外客（宿泊）） 【観文】	31,799円/人回 (R5年)	34,100 円/人回	35,300 円/人回	36,500 円/人回	37,700 円/人回	38,900 円/人回
③ 平均宿泊数【観文】	1.35泊 (R5年)	1.36 泊	1.37 泊	1.38 泊	1.39 泊	1.40 泊

【KPIの出典】①、②山形県観光者数調査（県観光文化スポーツ部）

③宿泊旅行統計調査（観光庁）

（主な取組内容）

<付加価値の高い観光コンテンツの造成>【観文】

- DMO*等を中心とした観光地域マーケティング戦略の策定や旅行商品の造成等の取組みに対する支援【観文】
- 決済額や人流データなど、各種観光マーケティングデータの分析に基づいた、旅行者のニーズに沿った観光コンテンツの造成促進【観文】
- 出羽三山の信仰をはじめとする精神文化や祭り等の伝統文化、自然、美食・美酒、カルチャー（生活文化）など、山形ならではの地域資源を活かした観光コンテンツの造成促進【観文】
- 観光と農業や工業等の他産業との連携による知的好奇心などを満たすコンテンツや「希少性」のある観光コンテンツの造成促進【観文】
- 宿泊や滞在を促すナイトタイムエコノミー*や早朝型観光等の観光コンテンツの造成促進【観文】
- 近隣県や他地域との連携による、それぞれの観光資源を特定のテーマやストーリーでつなぐ周遊型観光の推進【観文】

- 四季のリゾート「世界の蔵王」の確立に向けた蔵王の魅力を活かしたコンテンツの充実と戦略的な情報発信【観文】
- 雪国の暮らしが育んだ文化や景観、体験型アクティビティなど、観光資源としての「雪」を活用したコンテンツの充実やキャンペーンの展開による誘客の促進【観文】

<観光地域としての受入れ環境の整備>【観文、企画、県土】

- ライドシェアなど新たなモビリティサービスやMa a S*などのデジタル技術も活用した、県内周遊や近隣県との移動を支える二次交通の充実【企画、観文】
- 観光事業者間・観光地間における宿泊や交通、体験等の情報発信や予約の一元化など、広域連携の促進【観文】
- 自動チェックイン・チェックアウトシステムの導入支援など、観光DXによる業務効率化・生産性向上の促進【観文】
- W i e F i環境やキャッシュレス決済など、観光客の利便性向上に向けた環境整備【観文】
- バリアフリー化や多言語表記の充実など、年齢や性別、障がいの有無、国籍等に関わらず、誰もが旅行を楽しめる「アクセシブルツーリズム*」の推進【観文】
- 観光地へのアクセス道路や歩道など、県管理道路の適切な保全による安全性の確保【県土】

<広域的な交通ネットワークの利便性向上と広域観光周遊ルートの形成>【観文、企画】

- 羽田便や近隣県の国際空港との連携による誘客拡大に向けた周遊ルートの形成や旅行商品造成への働きかけの強化【観文、企画】
- 仙台空港や近隣国際空港からのアクセス向上に向けた移動手段の充実や情報の発信【企画、観文】

<観光地域づくりの担い手の育成>【観文】

- 「山形観光アカデミー」等の関係団体との連携による研修会の開催など、関係者が観光マーケティングを学ぶ機会の創出【観文】
- アドバイザーの派遣等による農業等の地域資源を活用した体験・交流メニューの創出や関係者をコーディネートできる人材の発掘・育成【観文】

<持続可能性を考慮した観光地域づくり>【観文、県土】

- 観光客が過度に集中した地域から他地域への分散・周遊策の検討など、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた取組みの推進【観文】
- 「やまがた景観物語」「景観探検まちあるき」等を活用した良好な景観形成・保全に対する意識の醸成【県土】

*【DMO】Destination Management/Marketing Organizationの略。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた組織のこと。

*【ナイトタイムエコノミー】夜間における経済活動のこと。

*【Ma a S】Mobility as a Serviceの略。鉄道・バスなどを一体的に検索・予約できるシステムのこと。

*【アクセシブルツーリズム】英語の「Accessibility（利用しやすい）」に由来し、移動やコミュニケーション等の困難さに直面する人々のニーズに応えながら、誰もが旅を楽しめることを目指す取組みのこと。主に国内で用いられる「ユニバーサルツーリズム」ではなく、海外（特に欧米）で通用している「アクセシブルツーリズム」を標榜するもの。

(2) 戦略的な誘客促進（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 外国人旅行者受入数【観文】	401,948人 (R5年)	546,000 人	617,000 人	688,000 人	759,000 人	830,000 人
② 観光消費額単価（訪日外国人 （宿泊））【観文】	38,933 円/人回 (R5年)	45,500 円/人回	48,800 円/人回	52,100 円/人回	55,400 円/人回	58,700 円/人回
③ 平均宿泊数（訪日外国人） 【観文】	1.37泊 (R5年)	1.57 泊	1.67 泊	1.78 泊	1.89 泊	2.00 泊

【K P Iの出典】①外国人旅行者県内受入実績調査（県観光文化スポーツ部）

②山形県観光者数調査（県観光文化スポーツ部）

③宿泊旅行統計調査（観光庁）

(主な取組内容)

<情報発信の強化>【観文、産業、農林】

- ホームページの多言語化やSNSにおけるインフルエンサー*の活用、VR（仮想現実）・AR（拡張現実）の導入など、多様な手法による観光情報の発信強化【観文】
- 旅行者の質問に自動で回答するAIチャットボット*など、新たなコミュニケーションツールの活用の検討【観文】
- 高い影響力を持つ海外メディア等のファムツアー*の誘致強化【観文】
- 特定のテーマに関心のある旅行者の誘致に向けた、「フルーツ」「ラーメン・そば」など県内の観光資源のテーマに応じた発信強化【観文】
- 産業・農業・観光の関係者と連携した、県産品や県産農産物、本県観光の魅力を一体的に発信する戦略的・効果的なプロモーションの展開（再掲）【産業、農林、観文】

<「観光デジタルマーケティング」の推進>【観文】

- 「旅マエ・旅ナカ・旅アト」の各段階に応じたタイムリーな「旅行意欲の喚起」や「消費行動の増進」を促す情報の発信【観文】
- 旅行者の属性や位置情報等に応じた観光コンテンツの提案など、個々の旅行者に沿った情報の発信ができる手法の検討・導入【観文】
- 各種統計情報のオープン化や民間事業者とのデータ共有の促進など、観光産業におけるデータドリブン*経営の推進【観文】

<インバウンドの推進>【観文】

- 現地コーディネーター等を活用した重点地域（台湾、中国、香港、韓国、ASEAN、欧米豪）における現地旅行会社へのツアー造成の働きかけの強化【観文】
- 旅行博やプロモーション活動における共同実施など、東北観光推進機構や近隣県等との連携強化【観文】
- 県内空港における国際チャーター便の受入れ体制の整備や航空会社へのセールス活動等による国際定期チャーター便の誘致活動の推進【観文】
- 海外船社へのセールス活動や寄港時のオプションツアー等の受入れ体制整備など、酒田港への外航クルーズ船寄港に向けた誘致活動の推進【観文】

＜高付加価値旅行者*の誘致＞【観文】

- 出羽三山の信仰をはじめとする精神文化や祭り等の伝統文化、自然、美食・美酒、カルチャー（生活文化）など、山形ならではの地域資源を活かした観光コンテンツの造成促進（再掲）【観文】
- 歴史や文化の魅力を的確に伝えた上で優れたホスピタリティを発揮できるプロフェッショナルガイドなど、観光の高付加価値化に資する人材育成の促進【観文】
- 高付加価値旅行者にコネクションを持つ旅行会社やランドオペレーター*などを通じた効果的なプロモーションの展開【観文】
- 高品質かつ特別な滞在体験を提供できる宿泊施設の誘致の検討【観文】
- チャータータクシーやプライベートジェットなどの交通手段の導入促進に向けた研究・検討【観文】

- *【インフルエンサー】世間に与える影響力が大きい人物のこと。
- *【AIチャットボット】チャット（ネットを活用したリアルタイムコミュニケーション）とボット（ロボットの略語）を組み合わせた言葉で、AI（人工知能）を活用した自動会話プログラムのこと。
- *【ファムツアー】ターゲットとする海外の国の旅行会社社員、テレビや雑誌等のメディア、SNS等のプロガーらを招待し、新しい観光素材や観光ルートを紹介するための視察旅行のこと。
- *【データドリブン】意思決定をする際に、勤や経験に依存するのではなく、データや定量的な証左に基づいた判断をする手法のこと。
- *【高付加価値旅行者】着地消費100万円/人以上の訪日外国人旅行者のこと。
- *【ランドオペレーター】旅行会社の依頼を受け、旅行先のホテルやレストラン、ガイドやバス・鉄道などの手配・予約を専門に行う会社のこと。

(3) 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
県が誘致したスポーツ合宿団体による地域交流件数（累計）【観文】	—	3件	6件	9件	12件	15件

【K P Iの出典】県観光文化スポーツ部調べ

(主な取組内容)

＜文化芸術活動・スポーツを通じた交流の促進＞【観文】

- 山形県総合文化芸術館の規模や機能を活かした質の高い舞台公演や著名アーティストの公演など、県民が魅力を感じる多様な文化芸術事業の推進（再掲）【観文】
- 全国的な文化イベントや国内外の文化芸術団体による文化合宿等の誘致拡大【観文】
- 日本スポーツマスターズの開催誘致や、スポーツコミッション*等による国内外のスポーツ大会や合宿等の誘致拡大【観文】
- プロスポーツや全国規模の競技大会、文化イベント等で訪れた県外来訪者を県内観光地への周遊につなげる取組みの推進【観文】

＜M I C E*の促進＞【企画、観文】

- 開催経費に対する支援や歴史的建造物、美術館等での開催に向けた情報の発信を通じたM I C E誘致の推進【企画】
- 国内外企業によるインセンティブツアー受入れの推進【企画、観文】

- 会議等の開催に合わせたまちなかや近隣観光地への小旅行、アフターコンベンション*の開催など、M I C Eを起点とした周遊プログラム等の充実【企画、観文】

＜海外との相互交流の促進＞【企画、観文】

- 海外の姉妹友好都市や山形県人会等との国際交流をはじめ、教育や文化・スポーツを通じた多様な交流の推進【企画、観文】
- 市町村や関係者等のこれまで培ってきた人的ネットワークを活かした交流の推進【企画】
- パスポートの取得やチャーター便利用の促進等による県民のアウトバウンドの推進【企画、観文】
- 海外からの教育旅行誘致に向けた体験型プログラム等の充実【観文】

*【スポーツコミッション】スポーツ合宿や地域のスポーツイベントに関する多様な要望にワンストップで対応できる窓口機能のこと。

*【M I C E】企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

*【アフターコンベンション】会議やイベント後に開催される親睦会、懇親会や視察等のこと。

4 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり（政策の柱4）



4-1 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化（政策1） 関連：重点テーマ7

【重点的に取り組む課題】

気候変動による自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、県民一人ひとりの防災意識・行動（自助）、自主防災組織等の地域防災（共助）、ハード・ソフト両面からの県・市町村による災害予防や発災時の対応（公助）について、それぞれの強化はもとより、相互の連携を意識し、一体的・総合的な形で防災・減災対策の強化を図っていく必要がある。

加えて、新たな感染症等の発生に対する備えの強化や雪害防止など、危機管理機能の強化を進めていく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
① 風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数【防災】	0人 (R5年度)	0人
② 雪害による死亡者数【防災】	1人 (R5年度)	0人

【目標指標の出典】①、②県防災くらし安心部調べ

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 災害に強い強靱な県土づくり（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 地震対策（耐震改修または減災対策）のなされていない住宅戸数（推計）【県土】	51,100戸 (R6年度)	48,900戸	46,700戸	44,500戸	42,300戸	40,300戸
② 道路の重要インフラ点検に基づく道路法面等の要対策箇所の整備進捗率【県土】	73% (R5年度)	80%	85%	90%	100%	100%
③ 河川の流下能力向上対策の実施延長（令和4年度からの累計）【県土】	124km (R5年度)	230km	270km	310km	350km	390km
④ 土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合【県土】	40.3% (R5年度)	42%	43%	44%	45%	46%

【KPIの出典】①～④県県土整備部調べ

（主な取組内容）

<防災拠点となる施設や住宅、ライフライン等の対策強化>【防災、環境、県土、企業】

- 防災拠点となる公共施設や大規模民間建築物の耐震化及び住宅の耐震化・減災対策の推進【防災、県土】
- 「道の駅」の防災機能の強化【県土】

- 地震による家屋倒壊から命を守る防災ベッドや耐震シェルターの導入に対する支援【県土】
- 送水管や処理場など上下水道施設や工業用水道施設の耐震化の推進【防災、企業、県土】
- ライフライン関連施設の耐震化と代替機能の確保や防災訓練の実施など、ライフライン関係事業者等との連携強化【防災】
- 大規模停電等への対応も考慮した地域分散型エネルギーの導入促進【環境】

<災害を見据えた社会資本整備の充実>【県土、農林、各部局】

- 緊急輸送道路*及び孤立危険集落アクセス道路等における橋梁の耐震化や落石防止対策、無電柱化、排水施設及び排水設備の補修など、道路の防災対策の推進【県土】
- 築堤や河道拡幅等の河川整備や堆積土砂撤去等の流下能力向上による治水対策の推進【県土】
- 排水樋管のフラップゲート*化など、内水被害軽減対策の推進【県土】
- 河川整備に加え、田んぼダム*の推進や増水時における住民の行動計画の策定など、流域のあらゆる関係者が協働してハード・ソフトの両面から水害対策に取り組む「流域治水」の推進【県土、農林、各部局】
- 基幹的な農業水利施設や下流への影響が特に大きい防災重点ため池における、利水・排水機能や施設の安全性の確保のための豪雨・耐震対策の推進【農林】
- 人家集中箇所や要配慮者利用施設*、避難所、重要交通網等を保全する、治山・砂防の連携による総合的な土砂災害防止対策の推進【県土、農林】
- 新たな土砂災害警戒区域の指定に向けた基礎調査の推進【県土】

*【緊急輸送道路】災害発生直後から、避難・救助や物資供給等の応急活動を円滑に行うために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路と知事等が指定する防災拠点を相互に連絡する道路のこと。

*【フラップゲート】河川の逆流防止等のために設けられ、水圧で稼働し、人による開閉操作が不要な排水ゲートのこと。

*【田んぼダム】水田の雨水貯留機能を活用し、水田からの放水量を調整することで、洪水被害を防止・軽減する仕組みのこと。

*【要配慮者利用施設】社会福祉施設や学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する方々が利用する施設のこと。

(2) 自助・共助による地域防災力の向上（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 家庭で防災対策に取り組んでいる県民の割合【防災】	30.0% (R1年度)	35%	40%	45%	50%	55%
② 防災士の養成人数（累計）【防災】	996人 (R5年度)	1,500人	1,800人	2,100人	2,400人	2,700人
③ 自主防災組織の組織率【防災】	92.4% (R6年度)	93.0%	93.5%	94.0%	94.5%	95.0%

【K P I の出典】①県政アンケート調査（県みらい企画創造部）

②、③県防災くらし安心部調べ

(主な取組内容)

<県民の防災意識の向上>【防災、県土、教育、警察、各部局】

- 「県民防災デー」（毎年3月11日）における県民の防災点検の促進【防災】

- 地域における防災活動を進めていくための行動指針となる「地域における防災学習アクションプラン」の策定【防災】
- 防災出前教室やイベントでの各種広報など、防災に関する知識の普及啓発【防災、県土】
- 関係機関と連携した、子育て世代や高齢者、外国人など、それぞれの特性・課題を踏まえた防災知識の普及啓発や防災訓練の充実【防災、警察、各部局】
- デジタル技術の活用等による災害を実感できる防災学習の充実強化【防災】
- 避難訓練や防災体験学習、青少年教育施設における野外体験活動等の充実、小中学生を対象とした防災に関する検定の実施など、児童生徒の危機予測・危機回避能力の育成【教育、防災】

<防災の担い手の育成>【防災、教育、総務、子育て】

- 県民の防災士資格取得の促進【防災】
- 教員を志望する大学生及び教員等の防災士資格の取得に対する支援【防災、教育、総務】
- 地域の防災力のさらなる向上に向けた防災士を含めた防災リーダーを対象とした研修等の充実強化【防災】
- 女性の防災士資格の取得や避難所運営への参画など、女性の視点も活かした地域防災の推進【防災、子育て】

<地域や家庭における備えの強化>【防災、県土、産業、健福、各部局】

- 自主防災組織の立ち上げや活動の活性化、災害図上訓練等を通じた高度な学習プログラムの展開など、地域の課題に応じた備えの強化に向けた自主防災アドバイザーの派遣【防災、県土】
- 自主防災組織と学校や民間企業、福祉施設等の連携による、津波や洪水等の地域特有の防災課題や様々な季節・時間帯を想定した図上訓練や避難所運営訓練の促進【防災】
- 家庭や企業、福祉施設等における災害対策用品の備蓄に向けた意識啓発の強化【防災、産業、健福、各部局】
- 企業や福祉施設等におけるBCP（事業継続計画）の策定と同計画に基づく防災設備等の導入の促進【産業、健福、各部局】
- 浸水想定区域や土砂災害警戒区域等のハザードマップの周知や居住地域における災害リスクの把握、防災気象情報の理解促進など、適切な避難行動を促すための普及啓発の強化【防災、県土】

<災害時要配慮者対策の推進>【防災、県土、企画、健福、各部局】

- 企業やNPO等の各種団体と自主防災組織の連携による避難支援者の確保など、避難行動要支援者*の避難支援体制の構築【防災、各部局】
- 土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設における避難確保計画を踏まえた訓練実施等への支援【県土】
- 防災アプリ等を活用した音声読み上げや多言語等による災害時情報発信体制の整備の推進【防災、企画、健福】

*【避難行動要支援者】災害が発生又は発生するおそれがある場合に自ら避難が困難な方であって、円滑・迅速な避難の確保を図るために特に支援を必要とする方のこと。

(3) 県民を守る災害対応力の充実（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 災害用備蓄物資（飲料水）の備蓄数量 【防災】	72,000ℓ (R6年度)	108,000 ℓ	144,000 ℓ	180,000 ℓ	216,000 ℓ	216,000 ℓ
② 災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録数（累計）【防災】	29人 (R5年度)	33人	36人	39人	42人	45人

【K P Iの出典】①、②県防災くらし安心部調べ

(主な取組内容)

<関係機関との連携体制の構築>【防災、警察】

- 政府や近隣県、市町村、医療機関、ライフライン関係事業者、災害関係N P O等との定期的な情報交換や実践的な防災訓練の実施など、平時からの連携体制の強化【防災、警察】
- 運送業界と連携した防災物流拠点の整備に関する検討の推進【防災】

<消防団活動や水防活動の充実強化>【防災、県土】

- 機能別消防団員*の導入や多様な人材の活用など、消防団員の確保に向けた取組みの促進及び装備改善等による消防団活動の充実強化【防災】
- 孤立集落の状況把握等の情報収集能力の向上に向けた消防団における無人航空機の活用の推進【防災】
- 内水被害の軽減を図るための排水樋管操作の最適化・環境改善や可搬式排水ポンプの効果的な活用など、水防活動支援体制の強化等に向けた対策の推進【県土】

<行政における備蓄品・防災資機材の確保や災害時医療救護体制等の充実強化>【防災、健福、病院、教育、警察】

- 大規模災害に備えた水・食料等の計画的な備蓄・更新及び段ボールベッドやラップ式トイレなど、避難所の良好な生活環境の確保に向けた備蓄物資の充実【防災】
- 救助活動用の装備や事前の災害対応体制の構築に向けた気象情報サービスの導入など、災害対応用の資機材等の整備の充実【警察】
- 災害派遣医療チーム（D M A T）*、災害派遣精神医療チーム（D P A T）*等の養成や災害時の保健医療活動の総合調整の体制整備、災害拠点病院における必要物資の確保など、災害時の医療提供体制の充実強化【健福、病院】
- 被災地における学びの支援や学校の早期再開に取り組む「学校支援チーム」の創設の検討【教育】

<災害情報の的確な発信>【防災、県土】

- 災害の発生状況や避難所の開設・受入れ状況、インフラの復旧状況等の迅速な情報収集・発信の強化【防災】
- 防災行政通信ネットワークや防災情報システム等の適正・確実な常時運用・維持管理の推進及び市町村における災害情報伝達手段の多重化の促進【防災】

- 河川砂防情報システムや土砂災害警戒システムによる県民への雨量情報や水位情報、土砂災害危険度情報等の効果的な提供及び洪水や土砂崩れ等の危険が迫っている場合の対象住民に対するプッシュ型の情報提供の推進【県土】

＜災害発生時の受援体制の強化＞【防災】

- 他自治体や企業、ボランティア等からの応援を市町村につなぐための体制の強化【防災】
- ボランティアと被災者のマッチングを行うシステムの導入支援等による災害ボランティアセンターの円滑な運営の推進【防災】
- 応援職員の宿泊場所や活動拠点として活用可能な施設等のリスト化の推進【防災】

＜避難所等における良好な生活環境の確保に向けたサポートの充実＞【防災、健福】

- 避難所の受付におけるマイナンバーカードの活用など、災害対応時のデジタル技術の活用の促進【防災】
- 在宅避難者や車中泊避難者の発生を見据えた、避難者に関する情報収集体制の整備や物資及び情報を提供する拠点の設置等の促進【防災】
- 福祉避難所*の指定促進や要配慮者の受入れ環境の整備、災害派遣福祉チーム（DWA T）*の養成など、災害時の福祉支援体制の充実【防災、健福】

＜被災者に対する支援の強化＞【防災、各部署】

- 被災者一人ひとりに対するきめ細やかな支援を継続的に実施する「災害ケースマネジメント」の実施に向けた市町村における実施体制の整備への支援【防災】
- 災害により被害を受けた住民の生活再建や事業者等の早期復旧・事業経営の維持・安定に向けた市町村と連携した支援の強化【防災、各部署】

＜市町村の災害対応力向上に向けた支援の推進＞【防災、健福、県土】

- 防災と医療・保健・福祉など各分野の連携強化を目的とした研修の実施等、避難行動要支援者の具体的な避難方法を定める個別計画の策定支援や被災者支援の充実【防災、健福】
- 迅速な道路啓開や連絡手段・物資輸送手段の確保など、市町村や民間企業等と連携した孤立集落対策の強化【防災、県土】
- 津波災害警戒区域における津波避難体制の整備や避難促進施設における津波避難計画の策定への支援など、津波防災対策の推進【防災】
- 常時観測火山における避難訓練の実施や火山防災マップの作成、避難促進施設の指定及び避難確保計画の作成支援など、火山防災対策の推進【防災】
- 被災後の早期かつ的確な復興まちづくりへの着手に向けた、市町村における復興体制や復興手順の事前検討、復興訓練の実施等の「復興事前準備」の促進【県土】

＜広域的な応援体制の強化＞【防災、環境、健福、農林、県土】

- 被災自治体の支援を行う災害マネジメント総括支援員の養成や災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）*の体制整備など、大規模災害時における広域的な応援体制の強化【防災、健福】
- 災害ボランティアや応援協定締結企業・団体等との連携による、物資供給・救護活動等の被災者支援や被災地の応急復旧等に向けた体制の強化【防災、環境、健福、農林、県土】

○ 東日本大震災の避難者への生活再建支援や「やまがた避難者支援協働ネットワーク」を通じた支援活動関係者との連携による避難生活上のニーズへのきめ細かな対応【防災】

- *【機能別消防団員】仕事や家族の都合等で全ての活動に参加することが困難な場合に、市町村等が定める特定の活動・役割のみに従事する消防団員のこと。
- *【災害派遣医療チーム（DMAT）】Disaster Medical Assistance Teamの略。災害の発生直後の急性期に活動が開始できる機動性を持った、専門的な研修・訓練を受けた医療チームのこと。
- *【災害派遣精神医療チーム（DPAT）】Disaster Psychiatric Assistance Teamの略。被災地で精神科医療及び精神保健活動の支援を行う専門的な医療チームのこと。
- *【福祉避難所】高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児等、一般的な避難所では生活に支障をきたす方のための避難所のこと。
- *【災害派遣福祉チーム（DWAT）】Disaster Welfare Assistance Teamの略。災害関連死などの二次被害を防止するため避難所において要配慮者への支援を行う福祉専門職のチームのこと。
- *【災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）】Disaster Health Emergency Assistance Teamの略。被災都道府県庁の保健医療福祉調整本部及び保健所が担う指揮・マネジメント機能等を支援するため専門的な研修・訓練を受けた都道府県等の職員により構成される応援派遣チームのこと。

（４） 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり（施策４）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
除雪ボランティアの登録者数【防災】	1,261人 (R5年度)	1,325	1,355	1,385	1,415	1,445
		人	人	人	人	人

【K P Iの出典】 県みらい企画創造部調べ

（主な取組内容）

<雪国暮らしの安全性・快適性の向上>【企画、県土】

- 低コストな克雪住宅や消融雪設備等の開発・普及、除排雪の省力化等に資する技術開発の促進など、冬季間の生活環境向上のための研究・実証の促進【県土、企画】
- 流雪溝整備等に向けた市町村への支援【県土】
- 冬季間の空き家対策に向けた市町村による実態調査や除排雪等の取組みへの支援【企画】

<雪崩等災害対策や道路交通対策の推進>【県土】

- 緊急輸送道路や孤立危険集落へのアクセス道路の雪崩対策など、雪害防止のための施設整備の推進【県土】
- 安全で快適な道路交通と歩行空間の確保に向けた道路拡幅や防雪柵等の整備の推進【県土】
- 国・県・市町村合同による豪雪時の一斉除排雪など、道路管理者間の連携による除排雪体制の充実【県土】
- 安定的な除雪体制の確保に向けた除雪機械オペレーターの担い手確保等への支援【県土】
- デジタル技術の活用等による除雪作業の省力化・効率化に向けた取組みの検討【県土】

<雪害事故防止対策の推進>【企画、防災】

- 地域住民による支え合いや大学・企業等と連携した広域除雪ボランティアなど、高齢者など要援護者世帯への雪下ろしや除排雪等の支援体制の強化【企画、防災】
- 雪下ろしの必要性の判断や雪下ろし作業時のヘルメット・命綱の着用の励行など、安全な雪下ろし・除排雪作業の普及啓発【防災】

(5) 緊急事態に対する対応力の強化（施策5）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 緊急事態発生時の対処要領（各種危機管理マニュアル）を踏まえた訓練の実施状況【防災】	99.8% (R5年度)	100%	100%	100%	100%	100%
② 各二次医療圏における地域感染（予防）対策ネットワークの構築数【健福】	3 地域 (R5年度)	3 地域	3 地域	3 地域	4 地域	4 地域

【K P I の出典】①県防災くらし安心部調べ

②県健康福祉部調べ

(主な取組内容)

<新たな感染症等の発生に対応する関係機関の連携強化>【防災、健福、病院、農林】

- 新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等の新興感染症発生に対する県・市町村・医療機関等職員の対処・措置能力の向上【健福】
- 感染症に携わる関係機関相互の平時からの役割分担や連携体制の構築に向けた医療措置協定の締結【健福、病院】
- 高齢者施設や障がい者施設等における新興感染症のまん延防止に向けた医療機関との連携及びゾーニング等の感染防止体制の確保【健福、病院】
- 医療機関における個人防護具の不足に速やかに対応できる体制の構築に向けた医療機関と分担した備蓄の推進【健福、病院】
- 高病原性鳥インフルエンザやC S F（豚熱）等の家畜伝染病の迅速な防疫対応に向けた関係機関との連携体制の強化【農林、防災】

<国民保護に関する対応力の向上>【防災】

- 政府や市町村等と連携した国民保護訓練等による武力攻撃やテロへの対処・措置能力の向上【防災】



4-2 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化（政策2） 関連：重点テーマ6

【重点的に取り組む課題】

高齢化の進行やデジタル技術の進展など、社会経済情勢の変化に応じた新たなリスクへの対応を強化していく必要がある。高齢者が被害者となることの多い特殊詐欺や幅広い年代が被害者となるSNS型投資詐欺等の被害防止対策のほか、高齢者が交通事故当事者となる割合が増加している現状を踏まえ、高齢者が被害者にも加害者にもならないための交通事故防止対策を強化していくことが重要である。

目標指標	現状値	目標値（R11）
① 刑法犯認知件数【警察】	3,052件 (R6年)	3,052件未満
② 交通事故死者数【防災】	24人 (R6年)	24人以下

【目標指標の出典】①、②県警察本部調べ

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 重要犯罪*検挙率【警察】	87% (H27～R6年平均)	87%	87%	87%	87%	87%
② 高齢者等の見守りネットワーク設置市町村数【防災】	2市町村 (R5年度)	6市町村	8市町村	10市町村	12市町村	14市町村

【KPIの出典】①県警察本部調べ

②県防災くらし安心部調べ

（主な取組内容）

<地域における防犯対策の促進>【警察、防災、教育】

- 防犯ボランティアや企業による「防犯CSR活動*」や県民が日常生活の中で防犯の視点を持って子どもの登下校等の見守り活動を行う「ながら見守り」など、多様な参加形態による自主防犯活動の促進【防災、警察】
- 地域学校安全指導員の配置や学校安全ボランティアの養成など、学校・家庭・地域が連携した学校安全体制の強化【教育】
- 防犯出前講座の開催など、県民の防犯意識の向上を図る取組みの推進【防災、警察】
- 特殊詐欺やSNS型投資詐欺など、デジタル技術の普及や社会情勢の変化に伴って発生、変化する犯罪の手口に応じた被害防止対策の推進【警察、防災】
- 犯罪の抑止に向けた防犯カメラの設置及びプライバシー等に配慮した適正な運用に関する行政や事業者、各種団体等に対する啓発の推進【警察、防災】

<児童・高齢者・障がい者等の虐待対策や犯罪被害者等への支援の推進>【防災、子育て、健福、警察】

- 市町村・警察・児童相談所・こども家庭センター・地域包括支援センター・女性相談支援センター等関係機関の連携による虐待や家庭内暴力の発生予防、早期発見・早期対応・保護指導体制の強化【子育て、健福、警察】
- 施設職員や行政担当者を対象とした専門研修など、虐待の未然防止に向けた関係者の資質向上のための取組みの強化【子育て、健福】
- 性暴力被害に対する相談支援など、犯罪被害者等への支援の推進【防災、警察】

<サイバー空間における脅威への対策の推進>【警察、防災、子育て、教育】

- サイバーセキュリティ対策に関する情報の発信と共有、県民・企業・団体等による通報及び相談の促進など、サイバー事案による被害の未然防止及び拡大防止に向けた対策の推進【警察、防災】
- 若年層のインターネットリテラシー*向上に向けた出前講座や広報啓発活動等の推進【子育て、教育、警察】
- サイバー防犯ボランティア等との協働によるインターネット上の違法・有害情報対策の推進【警察】

<消費者教育や消費生活相談体制の充実強化>【防災、教育】

- 学校や各種団体等と連携した消費生活出前講座の実施や消費生活サポーターの活用等によるライフステージに応じた消費者教育の強化【防災】
- 消費生活相談員の資質向上や市町村窓口との連携等による消費生活相談体制の充実【防災】
- 市町村と地域の福祉事業者や民生委員等の連携による高齢者等の見守りネットワークの構築及び見守り活動の促進【防災】
- 学校との連携による架空請求やSNSを用いた副業詐欺など、若年者が被害者となる消費者被害の防止に向けた意識啓発の強化【防災、教育】
- 弁護士会等と連携した法律相談の実施など、多重債務者対策の強化【防災】

<食の安全・安心の確保>【防災】

- 「食の安全推進会議」の開催など、生産者や食品等事業者、消費者間の食の安全・安心に関する情報共有及び相互理解の促進【防災】
- 衛生講習会の開催等による食品等事業者へのHACCP*に沿った衛生管理の導入促進【防災】
- 食品事業者への表示講習会の開催等による食品表示の適正化の推進【防災】

*【重要犯罪】殺人、強盗、放火、不同意性交等、不同意わいせつ、略取誘拐・人身売買のこと。

*【防犯CSR活動】「企業の社会的責任」として、事業者等が自ら企画・立案し、犯罪の被害防止など地域の安全に貢献する取組みのこと。

*【リテラシー】特定分野の事象や情報を正しく理解・分析・整理し、判断・活用する能力のこと。

*【HACCP】Hazard Analysis and Critical Control Pointの略。食品製造の衛生管理に用いられる手法のこと。原材料の入荷から最終製品までの各工程における危害を分析し、特に重要な工程を継続的に管理・記録することで、衛生的な食品を製造するためのもの。

(2) 交通事故防止のための取組みの強化（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 交通事故死傷者数【防災】	2,951人 (R6年)	2,900 人以下	2,900 人以下	2,900 人以下	2,900 人以下	2,900 人以下
② 交通事故発生件数【防災】	2,457件 (R6年)	2,400 件以下	2,400 件以下	2,400 件以下	2,400 件以下	2,400 件以下

【K P Iの出典】①、②県警察本部調べ

(主な取組内容)

<交通事故防止対策の推進>【防災、警察】

- 県民一人ひとりの交通安全意識の醸成や交通マナーの向上など、県民総ぐるみの交通安全運動の展開【防災、警察】
- 高齢運転者等の事故防止に向けた、身体能力と運転技能の変化を自覚できる参加・体験・実践型の交通安全教室の開催やきめ細かな交通安全指導、安全運転サポート車の普及啓発等の安全運転を確保する取組みの推進【防災、警察】
- 運転に不安を抱える方の相談を受け付ける安全運転相談窓口に関する周知や訪問式の手続きの実施等による高齢運転者が運転免許証を自主返納しやすい環境の整備【警察、防災】
- 夜光反射材の着用の普及など、夜間の歩行者事故防止のための取組みの充実強化【防災、警察】
- 自転車その他小型モビリティに関するヘルメット着用等の基本的な交通ルールへの周知や保険への加入促進など、安全で適正な利用を促すための広報啓発活動や交通安全教育の実施【防災、警察】

<安全な道路環境の整備推進>【県土、警察】

- 事故危険箇所や交通渋滞の解消に向けた交差点改良や歩道の整備等の推進【県土】
- 通学路の安全確保に向けたゾーン30プラス*の整備の推進【県土、警察】
- 交通量の変化や通学路の変更等の交通実態の変化に即した持続可能な交通規制の実施や交通安全施設の整備【警察】
- 道路における自転車専用の標識整備や舗装など、県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境の整備等の推進【県土】

*【ゾーン30プラス】最高速度を30km/hとする区域規制「ゾーン30」と、ハンプ（車両の速度を抑制する凸型の路面）等の物理的デバイスの組み合わせにより、交通安全の向上を図る区域のこと。



4-3 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現（政策3） 関連：重点テーマ6

【重点的に取り組む課題】

今後の高齢化の一層の進展を見据え、県民の健康寿命のさらなる延伸に重点的に取り組んでいくことが必要である。食生活の改善や運動習慣の定着、就労・ボランティア等の高齢者の社会参画を促進していく。

加えて、県民の健康の土台となる医療・福祉・介護提供体制の充実や住民同士の支え合いによる安全・安心な地域づくりに取り組んでいく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
健康寿命（日常生活に制限のない期間）【健福】	男性：72.09歳 女性：75.29歳 (R4年)	平均寿命の伸びを上回って伸長

【目標指標の出典】「健康日本21（第三次）推進専門委員会資料」等（厚生労働省）

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 県民一人ひとりの主体的な健康づくりの促進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 地域における健康づくり事業への参加者数【健福】	78,157人 (R5年度)	88,000人	93,000人	98,000人	103,000人	108,000人
② 「やまがた健康企業宣言」登録事業所数【健福】	1,496社 (R5年度)	1,830社	1,995社	2,160社	2,330社	2,500社

【KPIの出典】①、②県健康福祉部調べ

（主な取組内容）

<健康の保持・増進に向けた生活習慣の定着の促進>【健福、子育て、産業、農林、教育】

- 家庭・学校での食育や運動習慣の定着、職場における健康づくり、地域でのフレイル*予防対策など、全世代型の健康づくりに向けた県民運動の展開【健福、子育て、農林、教育】
- 食品関連事業者等との連携による地産地消メニューの開発や減塩、食育の推進など、バランスの取れた食生活の普及に向けた取組みの拡大【健福、農林、教育】
- 大学や企業等との連携による健康増進に向けた食品等に関する研究・開発及び県内への普及の推進【健福、産業】
- 社員の健康増進を経営課題として捉え、健康診断の受診強化や運動の推奨など、従業員の健康増進に努める「健康経営」に向けた取組みに対する総合的な支援の展開【健福】
- 「口腔保健支援センター」を核とした普及啓発活動等による歯と口腔の健康づくりの推進【健福】
- たばこの健康被害に関する情報提供や飲食店等管理者の理解・協力の促進等による禁煙及び受動喫煙防止の促進【健福】

＜データに基づく健康づくりや疾病予防の推進＞【健福】

- 県民の健康データに基づく、生活習慣の改善に向けたライフステージや性差に応じたきめ細かな普及啓発活動の推進【健福】
- 医療・介護・健診データの分析結果及び研究機関における県民の健康に関する研究成果を活用した、市町村が実施する健康増進事業や保健事業の企画・実行・検証への支援の充実【健福】
- アプリ・ウェアラブル端末等のデジタル技術を活用した健康づくりの取組みの推進【健福】

＜いつまでも健康で活躍できるライフスタイルの普及拡大＞【健福、産業、農林、各部局】

- 市町村の健康ポイント事業の魅力向上や広域運用への支援など、若い頃からの健康づくり・疾病予防へのインセンティブを高めるための取組みの強化【健福】
- 高齢者の運動機会の増加に向けた、地域コミュニティ等において子どもや若者、高齢者等が交流する運動イベントの推進【健福】
- 高齢者に軽易な業務やボランティア活動をマッチングする仕組みの構築など、高齢者の社会参加による生きがいつくりを通じて健康増進を図る取組みの推進【産業、健福、各部局】
- NPOや高齢者福祉施設等の多様な主体と連携した農作業を通じて高齢者の認知症予防や健康増進を図る取組みの推進【健福、農林】
- 健康増進に効果的な推奨商品やサービスの開発と実証・活用など、大学や企業等との連携によるヘルスケアビジネスの創出に向けた取組みの推進【健福】

*【フレイル】加齢に伴い筋力や活動が低下している状態（虚弱）のこと。要介護状態に至る前段階。

(2) 質の高い医療の提供（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 県内臨床研修病院における臨床研修医の確保率【健福】	56.9% (R2～6年度平均)	57%	58%	59%	60%	61%
② 地域医療情報ネットワーク*の参照件数【健福】	2,601 千件 (R5年度)	2,659 千件	2,717 千件	2,857 千件	2,997 千件	3,137 千件

【K P Iの出典】①、②県健康福祉部調べ

(主な取組内容)

＜医療従事者の安定的な確保及び育成の推進＞【健福、病院】

- 医師少数区域への医師の派遣調整など、医師の偏在是正に向けた取組みの強化【健福】
- 医師の地域偏在の改善に向けた総合的な診療能力を持つ医師の育成の推進【健福、病院】
- 臨床研修医を対象とした交流会や合同研修会の開催、若手医師が海外において最先端の技術や知識を習得するための研修等に対する経費の支援など、若手医師の確保に向けた取組みの充実【健福】
- 医師・看護師等の医療従事者の確保・定着・育成・復職支援に向けたキャリア形成の段階に応じた総合的な支援の展開【健福、病院】
- 県医師会と連携した後継者が不足している開業医師と承継希望医師のマッチングによる医療承継の支援【健福】

- 県立保健医療大学における県内看護職の実践力向上を図るリカレント教育の充実【健福】

＜適時適切な医療を提供できる体制づくり＞【健福、病院】

- 救命救急センターの運営基盤の強化やドクターヘリの運航など、救急医療提供体制の充実に向けた取組みの推進【健福、病院】
- かかりつけ医の普及定着や救急電話相談の利用促進など、医療機関の適正受診を促す取組みの推進【健福】
- へき地・離島におけるオンライン診療の導入など、条件不利地域の医療の確保に向けた取組みの推進【健福、病院】
- 訪問診療や往診、訪問看護、在宅看取りを実施する医療機関等への支援や多職種連携のための研修など、在宅医療提供体制の確保に向けた取組みの推進【健福、病院】
- ハイリスク分娩等に対応する周産期母子医療センターの運営支援や分娩施設の減少に対応した医療施設間の連携、夜間の小児患者に関する電話相談の利用促進など、周産期医療・小児医療提供体制の確保に向けた取組みの推進【健福、病院】
- 国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業運営を図る取組みの推進【健福】
- 精神科救急やストレスケアなど、多様なニーズに対応する精神科医療提供体制の確保に向けた取組みの推進【健福、病院】

＜医療資源の有効活用の推進＞【健福、病院】

- 地域の実情に応じた医療機関等の機能再編・連携の取組みへの支援の強化【健福、病院】
- 西村山地域の医療提供体制の再構築に向けた基幹病院の再編による新病院の整備【健福、病院】
- 北村山地域の医療提供体制の充実に向けた新公立病院の建替えへの支援の検討【健福、病院】
- 地域連携クリティカルパス*への参加医療機関及び適用患者の拡大【健福、病院】
- 地域医療情報ネットワークを活用した医療機関間の連携及び医療・介護間の連携の推進【健福、病院】
- 医師の負担や患者の通院負担の軽減につながるオンライン診療の活用の促進【健福、病院】
- 県立病院におけるデジタル技術を活用した業務効率化の取組みの推進【病院】

＜総合的ながん対策の推進＞【健福、病院】

- 子宮頸がん・乳がんの休日検診機会の充実や若年女性向けの乳がん啓発キャンペーンの実施等による、がん検診の受診促進【健福】
- 「がん総合相談支援センター」によるオンライン相談の活用の推進やアピアランス（外見）サポートの充実など、がん患者の治療と生活の両立を目指した支援の充実強化【健福、病院】
- がん診療連携拠点病院等の機能強化やその他の医療機関、研究機関との連携・情報共有等の協力体制の構築による、診察から緩和ケアまでの質の高いがん医療の提供体制の充実強化【健福、病院】
- 「山形大学医学部東日本重粒子センター」においてがん治療を行う患者に対する市町村と連携した支援の充実【健福】

*【地域医療情報ネットワーク】地域の基幹病院の診療情報等を、原則として本人の同意を得た上で、システムを用いて他の医療機関と共有する仕組みのこと。

*【地域連携クリティカルパス】複数の医療機関が連携して効率よく患者の診療にあたるための共通の診療計画のこと。

(3) 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 高齢者の「通いの場*」への参加率（月1回以上）【健福】	6.8% (R4年度)	8.5%	9.0%	9.4%	9.8%	10.0%
② 重層的支援体制整備事業*実施市町村の数【健福】	2市町村 (R5年度)	5市町村	7市町村	10市町村	10市町村	10市町村
③ 地域包括支援センター現任職員研修の受講者数（累計）【健福】	667人 (R5年度)	741人	800人	880人	940人	1,000人
④ 認知症サポーターの人数【健福】	174,741人 (R5年度)	192,000人	200,000人	208,000人	216,000人	220,000人

【K P Iの出典】①～④県健康福祉部調べ

(主な取組内容)

＜地域住民同士が支え合う居場所の充実＞【健福、県土、教育】

- 高齢者の介護予防等を担う「通いの場」など、生活課題の解決のための地域住民主体の活動拠点の立ち上げに対する支援の充実【健福】
- 市町村等と連携した担い手の育成や学校等と連携した子ども・高齢者・障がい者等の多様な人々の交流の促進、eスポーツ*等のデジタル技術を用いた活動事例の創出・共有等による、「通いの場」等における活動の充実【健福、教育】
- 高齢者やひとり親家庭を含む子育て世帯向けのセーフティネット住宅等の確保や空き家のリノベーションによる地域住民の交流の場の創出など、公民連携による住まい・コミュニティの形成促進【県土】

＜複合的な生活課題に対応する分野間の連携の推進＞【健福、子育て】

- 介護や障がい、子育て、生活困窮など、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を市町村単位で整備する重層的支援体制整備事業の実施に向けたノウハウ支援の充実【健福】
- 官民連携プラットフォームを起点とした孤独・孤立対策の強化や孤独・孤立を予防する地域づくりの推進【健福】
- 家庭の状況や意向を踏まえたヤングケアラー*への適切な支援につなぐ体制の構築【子育て】
- 自殺予防に向けた相談体制の充実や情報発信の強化、人材の育成など、総合的な自殺対策の推進【健福】
- こころの健康に関する正しい知識の普及啓発・相談対応や職場におけるメンタルヘルス対策の推進【健福】

＜高齢者や障がい者等の地域での安心な暮らしを支えるサービス提供体制の充実強化＞【健福、子育て、病院】

- 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムのさらなる推進【健福】

- 人材育成や雇用環境の改善等を総合的に支援する「介護職員サポートプログラム」の展開やロボット・ICT等の介護テクノロジーの導入による省力化支援、外国人介護人材の定着支援など、介護サービスの確保に向けた取組みの強化【健福】
- 介護の入門的研修の実施等による中高年層の福祉分野への参入促進【健福】
- 障がい者の重度化・高齢化を見据えた、地域生活支援拠点の機能強化や障がいに関する総合的な相談支援を行う「基幹相談支援センター」の設置など、地域全体で障がい者の生活を支える基盤の整備【健福】
- 医療的ケア児や発達障がい児とその家族等への支援に向けた、レスパイト・サービス*の提供施設の増加や初診待機時間の短縮、相談窓口の機能強化等による支援体制の充実【健福、病院】
- 介護と障がい福祉・保育等の分野間で施設や人材等を有効に活用しながら共生型のサービスを提供する事業所の普及拡大【健福、子育】
- ICTを活用した高齢者の見守りなど、高齢者やその親族の安心した暮らしにつながるサービスの提供に向けた支援の充実【健福】
- 財産管理や日常生活等に支障がある人の権利擁護のための成年後見制度*の利用促進【健福】

＜認知症施策の推進＞【健福】

- 医療・介護従事者の認知症対応力の向上や「認知症疾患医療センター*」を核とした医療・介護連携など、早期発見・早期対応や発症初期からの状況に応じた支援体制の充実強化【健福】
- 認知症サポーターの養成や「認知症カフェ*」の開設・運営支援など、認知症の人や家族が希望をもって自分らしく暮らし続けることができる地域づくりへの支援の充実【健福】
- 認知症患者自身が認知症サポーター養成講座や意識啓発活動等において役割を持って活動する仕組みの構築など、認知症の方の社会参加の推進【健福】

- *【通いの場】高齢者をはじめ地域住民が、他者とのつながりの中で主体的に取り組む、介護予防やフレイル予防、認知症予防に資する多様な活動の場・機会のこと。
- *【重層的支援体制整備事業】市町村において、属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める「包括相談支援事業」、社会とのつながりを作るための支援を行う「参加支援事業」、世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備する「地域づくり事業」、支援が届いていない人に支援を届ける「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」、市町村全体で包括的な相談支援体制を構築する「多機関協働事業」を一体的に行う事業のこと。
- *【eスポーツ】エレクトロニック・スポーツ（Electronic Sports）の略。コンピューターゲーム（ビデオゲーム）を用いた対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す。
- *【ヤングケアラー】本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども・若者のこと。
- *【レスパイト・サービス】在宅でケアをする家族の負担を軽減するための短期受け入れサービスのこと。
- *【成年後見制度】認知症や知的障がい等の理由で判断能力が不十分な方について、家庭裁判所によって選ばれた成年後見人等が財産管理や福祉サービス等の契約を行い、本人の権利を守り、生活を支援する制度のこと。
- *【認知症疾患医療センター】認知症についての専門医療相談、認知症であるかどうかの診断、認知症の治療などを行う医療機関として県が指定している病院のこと。
- *【認知症カフェ】認知症の方と家族、地域住民や専門職等が交流しお互いを理解し合う場のこと。



4-4 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化（政策4） 関連：重点テーマ7

【重点的に取り組む課題】

人口減少や高齢化、地域活動の希薄化等を背景に、地域コミュニティの維持が困難になりつつあり、地域での支え合い機能や災害などへの対応力の低下につながる恐れがある。それぞれの地域の実情も踏まえ、地域外の人材も含む担い手の育成・確保や組織づくりを支援するとともに、企業や大学など外部の活力も取り込みながら、活動の活性化を促進していく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
地域運営組織*数【企画】	108組織 (R6年度)	128組織

【目標指標の出典】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業（総務省）

*【地域運営組織】 地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組みを持続的に実践する組織。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） コミュニティを支える多様な主体の育成・活用（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率 （累計）【企画】	60.8% (R5年度)	61.3%	61.8%	62.3%	62.8%	63.3%

【KPIの出典】 県みらい企画創造部調べ

（主な取組内容）

<活動の担い手となる人材の育成・確保>【企画】

- 地域づくりを主導するリーダー的人材の育成のための教育・研修機会の充実【企画】
- 若い世代や現役世代の活動参加促進に向けた電子回覧板の導入支援など、地域コミュニティ活動のデジタル化の促進【企画】
- 農林水産業への従事や地域資源を活かした地域活性化などの地域活動の担い手となる地域おこし協力隊を確保する市町村の取組みへの支援の充実【企画】
- 地域おこし協力隊を対象とした研修会や隊員同士のネットワーク構築のための交流会の開催など、地域での活躍や定着に向けた支援の充実【企画】
- 地域コミュニティ活動の活性化や地域課題の解決に向けた助言を行い、関係団体と地域コミュニティをコーディネートする人材の育成・活用【企画】

<活動基盤の強化>【企画、農林】

- 将来の地域づくりに向けた合意形成のもと、住民自らが暮らしを支える様々な活動を行う「地域運営組織」等の組織づくりへの支援【企画】
- 地域住民が農業団体やNPO等と連携して農用地保全や地域資源の活用、生活支援等を行う農村RMO（農村型地域運営組織）の設立や活動の促進（再掲）【農林】
- 「小さな拠点*」による新たな生活サービスの提供に向けた支援の充実【企画】

- 単独での維持が困難になった地域コミュニティ同士の連携や広域化に向けた地域コミュニティ支援アドバイザー等による支援の充実【企画】
- 地域おこし協力隊の円滑な活動等の推進や任期終了後の定住率向上に向けた、研修実施やOB・OG等による支援体制の強化（再掲）【企画】

*【小さな拠点】各種生活サービス機能が一定のエリアに集約され、集落生活圏内外をつなぐ交通ネットワークが確保された拠点のこと。

(2) 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
地域コミュニティ支援アドバイザーの派遣回数【企画】	18回 (R5年度)	R7	R8	R9	R10	R11
		21回	24回	27回	30回	33回

【K P Iの出典】県みらい企画創造部調べ

(主な取組内容)

<地域コミュニティ活動への理解の促進>【企画】

- 市町村における地域コミュニティのあり方（住民の交流、防災、防犯等）を示す将来ビジョン策定に向けた支援の充実【企画】
- 地域コミュニティが将来の活動を検討する動機付けとなるセミナーや研修の実施【企画】
- 地域コミュニティ活動の社会的役割の理解促進や優良事例の横展開に向けた評価・表彰制度の拡充【企画】

<地域課題の解決に向けた効果的な取組みの促進>【企画、観文、子育て、教育】

- 地域資源を活用して地域コミュニティの維持・活性化に取り組む市町村への支援の充実【企画、観文】
- 買い物支援や移動手段の確保など生活を支えるサービスの創出、地域ビジネスとも関連させた社会参加の場づくり等、地域コミュニティの活性化に向けた先導的な取組みへの支援【企画】
- 地域コミュニティが行う地域課題の解決や地域運営組織の形成に向けた取組みに対する、専門的な知見を有するアドバイザー（地域コミュニティ支援アドバイザー）の派遣【企画】
- 小中高生を対象とした「こども会議」や地域課題解決に向けたアイデアコンテストなど、子どもが地域について考え、意見・提案を行う機会の充実（再掲）【子育て、教育】
- 若者グループによる地域課題の解決に向けた事業や地域の元気創出に資する活動への支援の充実【子育て】
- 地域コミュニティと地域振興や地域課題の解決に関心のある企業や大学、関係人口とのマッチングに向けた支援の充実【企画】

4-5 総合的な少子化対策の新展開（政策5） 関連：重点テーマ1



【重点的に取り組む課題】

若者の出会いの機会の減少や経済的な不安定さ、子育てと仕事の両立の困難さなどの要因により、婚姻数や出生数の減少に歯止めがかかっていない。引き続き、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援に重点的に取り組むとともに、社会全体で結婚や子育てを後押しする取組みの充実・強化を進めていく。

加えて、少子化対策は、地域の実情により求められる施策が異なることから、県・市町村が連携して、地域特性に応じたオーダーメイド型の施策の充実に取り組んでいく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
「安心して子どもを産み育てられる環境」に関する満足度【子育て】	—	上昇

【目標指標の出典】県政アンケート調査（県みらい企画創造部）

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
婚姻率（20～44歳の人口千人当たり）【子育て】	12.48 (R5年)	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇

【KPIの出典】人口動態統計（厚生労働省）

（主な取組内容）

<若い世代の結婚観・家庭観の醸成>【子育て】

- 高校生や大学生、若手社会人を対象とした結婚や子育てへの理解を深めるセミナーの開催など、若い世代のライフデザイン形成支援の充実【子育て】
- 若い男女やカップルが将来の妊娠を考えながら自分たちの生活や健康に向き合うプレコンセプションケアに関する意識啓発の推進【子育て】
- 子育て支援ポータルサイトを通じた、ライフプランを作成できるコンテンツの提供やSNSによる経済的な支援制度の紹介など、若い世代に求められる情報発信の充実【子育て】

<出会い・結婚支援の充実>【子育て】

- 多くの若者が集まる成人式やスポーツイベント等の機会を活用した「やまがたハッピーサポートセンター*」のPRや登録の促進【子育て】
- 「やまがたハッピーサポートセンター」による情報発信やマッチングシステムを活用した出会いの提供、「やまがた縁結びたい」による結婚支援の充実【子育て】
- 県外在住者の移住も視野に入れた出会いの支援や企業間・市町村間の連携による取組みへの支援など、広域的な出会いの場の創出拡大【子育て】

<経済的基盤の安定化や新生活への支援の充実>【子育て、産業】

- 住宅の取得費用やリフォーム費用への支援など、若年層にとって結婚への安心材料となる新生活スタートアップのための支援の充実【子育て】

- 女性非正規雇用労働者の正社員化や賃上げ支援など、労働者の処遇や勤務条件の改善に向けた企業への支援の充実（再掲）【産業】

*【やまがたハッピーサポートセンター】結婚を望む方々を応援し、出会いの機会を広げるため、山形県、県内の全市町村、商工団体等が一体となって設立した団体のこと。

（２） 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり（施策２）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 「産後ケア事業」を利用した産婦の割合【子育て】	9.1% (R4年度)	19.3% %	22.8% %	26.3% %	29.8% %	33.3% %
② 「赤ちゃんほっと♥ステーション」の登録施設数【子育て】	72施設 (R5年度)	112施設	132施設	152施設	172施設	192施設

【K P Iの出典】①、②県しあわせ子育て応援部調べ

（主な取組内容）

<妊娠前から妊娠期、出産・子育て期までの切れ目のない支援の充実>【子育て、健福、病院】

- 不妊に関する正しい知識の普及啓発や専門相談窓口の運営、不妊検査や不妊治療費用への助成など、不妊に悩む方への支援の充実【子育て】
- 遠方からの通院が必要な妊婦を対象とした交通費等の助成を行う市町村への支援【子育て】
- ハイリスク分娩等に対応する周産期母子医療センターの運営支援や分娩施設の減少に対応した医療施設間の連携、夜間の小児患者に関する電話相談の利用促進など、周産期医療・小児医療提供体制の確保に向けた取組みの推進（再掲）【健福、病院】
- 退院直後の母子に対する心身のケアや育児のサポートなど、産後も安心して子育てができる支援体制の確保に向けた「産後ケア事業」を実施する市町村への支援の充実【子育て】
- 市町村のこども家庭センターに配置される母子保健コーディネーターの養成研修など、人材育成や支援の質の向上に向けた取組みの推進【子育て】

<多様な保育サービスの充実>【子育て】

- 病児・病後児保育や一時預かりに係る市町村連携等の広域的な対応も視野に入れた整備や放課後児童クラブの地域の実情に応じた整備・運営支援など、ニーズに応じた多様な保育サービスの充実【子育て】
- 子育て支援員養成研修の実施など、多様な保育ニーズに対応する保育人材の育成【子育て】
- シニア層の子育て支援の実践に向けた意識啓発など、社会全体で子育てを応援する気運の醸成【子育て】
- 乳幼児を持つ親が安心して授乳やおむつ替えができる「赤ちゃんほっと♥ステーション」の設置促進に向けた支援など、子育て家庭を応援する取組みの推進【子育て】

<支援を要する子どもの養育環境の整備>【子育て、健福】

- 「ひとり親家庭応援センター」や「ひとり親家庭就業・自立支援センター」による相談・就労支援や資格取得支援など、ひとり親家庭の自立に向けた総合的な支援の展開（再掲）【子育て】

- 「こどもの居場所づくりサポートセンター」による相談支援・情報発信・研修会開催やこども食堂の運営経費への助成など、こどもの居場所づくりに取り組む団体への支援の充実【子育て】
- 保育・医療従事者等を対象とした研修会の開催や市町村と連携した公認心理師による児童発達早期コンサルティングなど、発達障がい児とその家族に対する早期からのライフステージを通じた切れ目のない支援体制の充実【健福】
- 「山形県医療的ケア児等支援センター」による総合的な対応の充実や通院負担軽減に向けた小児在宅ケアの充実や移動支援など、医療的ケア児とその家族等への支援体制の充実【健福】

<子ども家庭等への経済的負担の軽減>【子育て、県土】

- 市町村と連携した0～2歳児の保育料無償化に向けた段階的負担軽減の推進【子育て】
- 市町村が実施する子どもの医療費助成への支援【子育て】
- 多子世帯や低所得世帯への保育料や放課後児童クラブ利用料の負担軽減を実施する市町村への支援【子育て】
- 子育て世帯による空き家等の活用や子育て世帯住宅の新築・リフォームへの支援【県土】

(3) 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進(施策3)【1-3(3)の再掲】

K P I	現状値	指標値(工程)				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 県内新規高卒者の県内就職割合【産業】	80.0% (R5年度)	80.8%	81.1%	81.4%	81.7%	82.0%
② 県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合【産業】	31.4% (R5年度)	32.5%	33.0%	33.5%	34.0%	34.5%
③ 20～24歳(日本人)の県外からの転入者数【企画】	2,378人 (R6年)	2,400人	2,450人	2,500人	2,550人	2,600人

【K P Iの出典】①学校基本調査(文部科学省)

②県総務部調べ

③住民基本台帳人口移動報告(総務省)

(主な取組内容)

<生徒・学生の目線に立った訴求力のある情報の発信>【産業】

- ワーク・ライフ・バランスに関する企業情報やインターンシップ受入れ情報、ロールモデルとなる先輩社員のインタビューなど、山形県就職情報サイトにおける情報発信の充実【産業】
- 県内企業の若手社員とのトークイベントの開催など、生徒や学生が年齢の近い若手社員から仕事のやりがいやキャリア形成に関して直接聞くことができる機会の充実【産業】

<県外進学者等に対する継続的な情報発信>【産業】

- SNS等を活用した県内高等学校卒業生への就職関連情報や地域で活躍する同世代のロールモデルに関する継続的な情報の発信【産業】

<県内企業におけるインターンシップの受入れ促進>【産業】

- 県内企業のインターンシップに関する取組みの熟度に応じた支援の充実【産業】

＜大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大＞【産業】

- 県外企業の研究開発部門や本社機能の誘致の強化【産業】
- 県内企業の新技術・新製品に関する研究開発への支援による企画・研究開発部門の充実【産業】
- 若手社員等の専門性を高めるデータ分析等の研修に対する県内企業向け支援の充実【産業】

＜若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大＞【産業、各部局】

- デザイン産業や情報関連産業など、サービス関連産業の県外企業誘致の強化【産業】
- サービス産業の生産性向上に向けたデジタル化やDXを促進するための設備投資やITツール導入への支援【産業】
- デザイン産業や情報関連産業等の業務・サービスの拡大に向けた創業支援や商談会等による企業間取引の促進【産業、各部局】
- 若者や女性の共感を呼び込む県内企業のブランドイメージの再構築への支援【産業】
- 市町村と連携した商店街の資源を活用したイベントへの支援など、中心市街地・商店街活性化による若者・女性の創業の促進や就業の場の拡大【産業】
- 大学や企業との交流やネットワークづくり等の促進によるイノベーション創出の仕組みや場づくりの推進【産業】

＜県内企業等における若者・女性の採用力の強化＞【産業、子育て、各部局】

- 職場における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた取組みの強化【子育て、産業、各部局】
- 企業経営者を対象とした、柔軟な働き方や仕事と私生活の両立がしやすい職場に関するセミナーの開催など、若者・女性が求める職場環境への理解の促進【産業】
- 「やまがたスマイル企業認定制度」による企業のワーク・ライフ・バランスの確保やテレワークの導入など、多様な働き方の促進【産業】
- 女性非正規雇用労働者の正社員化や賃上げ支援など、労働者の処遇や勤務条件の改善に向けた企業への支援の充実【産業】
- 企業の枠を超えた地域同期会や研修会の開催など、若手社員の仲間づくりやキャリア形成意識を醸成し、早期離職防止を図る取組みの推進【産業、各部局】
- 県内の産業・労働・教育等の各分野と連携した若者・女性の県内就職・定着に向けた協議会の開催及び課題解決に向けた取組みの推進【産業】

＜若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進＞【産業】

- 創業塾の開催など、若者や女性を対象とした起業家マインドの醸成や創業のノウハウを学ぶ機会の充実【産業】
- 商工会議所等と連携した若者や女性等の創業を支援する融資制度や助成制度の充実【産業】
- 市町村や産業支援機関と連携した若者・女性による地域課題解決型の新規創業の促進【産業】

＜首都圏等からのUIターン就職の促進＞【産業、企画】

- UIターン就職促進協定締結大学の学生や転職検討者等への企業説明会の開催やインターンシップの受入れ企業とのマッチングなど、首都圏における情報発信の強化【産業】

- 民間企業の採用面接やインターンシップ、県主催の合同企業説明会への参加等に対する交通費助成の充実【産業】
- 市町村や産業界との連携による県内に就業した大学生等に対する奨学金返還支援の充実【産業】
- 高等学校卒業後に県外で就業した方などのU I ターン促進に向けた転居費用等の経済的支援の検討【企画、産業】

(4) 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 男性の育児休業取得率【産業、子育て】	35.2% (R5年)	50%	57%	64%	71%	78%
② やまがたスマイル企業認定数（累計） （再掲）【産業】	221社 (R5年度)	500社	530社	560社	590社	620社

【K P I の出典】 ①山形県労働条件等実態調査（県産業労働部）

②県産業労働部調べ

(主な取組内容)

<男性の家事・育児への参画促進>【子育て】

- 男性の家事・育児参画に向けた意識啓発の推進や男性が家事・育児スキルを習得する機会の創出【子育て】

<企業の取組みの一層の促進>【子育て、産業、各部局】

- 男性の育児休業取得や家事・育児参画促進に向けた職場における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた取組みの強化【子育て、産業、各部局】
- 「やまがたイクボス同盟*」による経営者等への意識啓発や各種広報媒体の活用によるP R など、育児休業の取得促進に向けた働きかけの強化【産業】

<保育環境の整備>【子育て】

- 「保育士サポートプログラム」による保育関係団体や養成校等と連携した保育士の処遇改善や育成・確保、離職防止、再就職に向けた施策の推進【子育て】
- 病児・病後児保育や一時預かりに係る市町村連携等の広域的な対応も視野に入れた整備や放課後児童クラブの地域の実情に応じた整備・運営支援など、ニーズに応じた多様な保育サービスの充実（再掲）【子育て】

<働き方の見直しの推進>【産業、各部局】

- 専門人材の派遣など、職場環境の改善を目指す企業への相談支援の充実（再掲）【産業】
- 「やまがたスマイル企業認定制度」による企業のワーク・ライフ・バランスの確保やテレワークの導入など、多様な働き方の促進（再掲）【産業】
- 「やまがたスマイル企業」や厚生労働省の「くるみん」「えるぼし」の認定企業数の増加に向けた入札等における優遇など、支援の充実【産業、各部局】

*【やまがたイクボス同盟】部下の仕事と子育てなどの家庭生活の両立を応援する上司である「イクボス」の輪を広げ、女性の活躍や男性の家事・育児参画等を促進するため、知事や経済団体などのトップが発起人となり設立した団体のこと。

(5) 地域アプローチ*によるきめ細かな少子化対策の展開（施策5）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
県と連携し、地域の強みや課題の分析に基づいた少子化対策の取組みを行う市町村数（累計）【子育て】	—	1	3	5	7	10
		市町村	市町村	市町村	市町村	市町村

【K P I の出典】 県しあわせ子育て応援部調べ

(主な取組内容)

<子育て環境に関する地域の強みや弱みの分析を踏まえた取組みの推進>【子育て、企画、各部局】

- 出生数に影響する要因や社会経済特性に関する市町村別のレポートの作成【企画、子育て】
- 市町村を対象とした地域の強みや課題の分析を踏まえた事業展開のメリットや重要性への理解を促すセミナー等の開催【子育て、企画】
- 上記の分析結果を踏まえた効果的な事業の構築・推進に向けた県と専門家等による伴走型支援の展開【子育て、企画】
- 市町村の区域を越えた共通課題に対応した少子化対策に係る市町村間の連携の推進【子育て、企画、各部局】

*【地域アプローチ】地域の仕事と子育てなどの分野横断的な状況や特徴を分析した地域の実情に応じた少子化対策のこと。



4-6 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備（政策6） 関連：重点テーマ1、2、6

【重点的に取り組む課題】

生産年齢人口の減少が見込まれる中、社会の包摂性・寛容性の向上に取り組み、女性や高齢者、障がい者、外国人材など、すべての人々がその特性や意欲に応じてチャレンジできる、働きやすい環境を整えていくことが重要である。

女性も男性も活躍できる環境づくり、元気な高齢者の活躍の場の拡大、障がい者がいきいきと暮らせる社会づくり、外国人の生活環境の整備などに重点的に取り組んでいく。

目標指標	現状値	目標値（R11）
① 企業における女性の管理職登用割合【産業】	16.0% (R5年度)	18.5%
② 高齢者（65歳以上）の実雇用率【産業】	8.0% (R5年度)	10.5%
③ 障がい者の実雇用率【産業】	2.31% (R5年度)	2.9%

- 【目標指標の出典】 ①山形県労働条件等実態調査（県産業労働部）
 ②県産業労働部調べ
 ③障害者雇用状況（山形労働局）

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 職場環境改善アドバイザーの派遣企業数【産業】	200社 (R5年度)	200社	200社	200社	200社	200社
② 高齢者の新規就業者の掘り起しによる就業者数【産業】	374人 (R2~5年度平均)	400人	400人	400人	400人	400人
③ 障がい者雇用に関する啓発を図った企業数【産業】	235社 (R5年度)	250社	250社	250社	250社	250社

【KPIの出典】 ①~③県産業労働部調べ

（主な取組内容）

<包摂性・寛容性の高い地域づくりの推進> 【子育て、企画、健福、産業、教育、各部局】

- 家庭や地域、職場等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた意識啓発の強化【子育て、産業、各部局】
- 子どもの頃からの高齢者や障がい者、外国人等との多様な交流を通じた包摂性の高い社会に向けた意識の醸成【子育て、健福、企画】
- 性の多様性が尊重される社会づくりに向けた意識啓発の充実や相談体制の整備【子育て】

- 小中高生を対象とした「こども会議」や地域課題解決に向けたアイデアコンテストなど、子どもが地域について考え、意見・提案を行う機会の充実（再掲）【子育て、教育】

＜若者の地域づくりへの参画の促進＞【子育て、企画、産業、総務、防災、各部署】

- 若者が求める魅力ある暮らしや働き方を実現する施策の充実に向けた、若者の声を聴く多様な機会の創出【子育て、企画、産業、総務、各部署】
- 若者自らが発信するSNS等を活用した県内での多様な働き方や山形暮らしの魅力に関する情報発信の強化【子育て】
- 若者グループによる地域課題の解決に向けた事業や地域の元気創出に資する活動への支援の充実（再掲）【子育て】
- 地域活性化に寄与する若者の優れた功績・成果や地道な取組みの事例など、若者の活動意欲を喚起する情報の発信や取組みの顕彰等の推進【子育て、防災】
- 若者の地域活動を応援する「若者支援コンシェルジュ」による若者の地域活動への総合的な相談支援の充実【子育て】

＜女性も男性も活躍できる環境づくり＞【産業、子育て】

- 「やまがたスマイル企業認定制度」による企業のワーク・ライフ・バランスの確保や女性活躍の推進【産業】
- 女性の就業環境の改善と雇用機会の確保に向けたセミナーの開催や専門コーディネーター派遣など、企業への啓発や相談支援等の充実【産業】
- 女性非正規雇用労働者の正社員化や賃上げ支援など、労働者の処遇や勤務条件の改善に向けた企業への支援の充実（再掲）【産業】
- 「マザーズジョブサポートセンター」における相談窓口の開設や育休からの職場復帰セミナーの開催など、女性の再就職や就業継続の支援【産業】
- テレワークや時短勤務等がしやすく、様々な生活スタイルに応じた就労が可能となるデジタルスキルを学ぶ機会の充実【産業】
- 女性を対象とした、キャリアアップを目指すきっかけづくりから管理職向けの研修まで段階に応じたキャリア支援や女性のネットワーク形成支援の充実【産業、子育て】
- 「山形県男女共同参画センター」による男女共同参画の視点を持つ人材の育成【子育て】

＜元気な高齢者の活躍の場の拡大＞【産業、健福】

- 高齢者向けセミナーの開催や高齢者と県内企業のマッチングを図る合同企業説明会など、高齢者の雇用促進に向けた取組みの充実【産業】
- 高齢者に軽易な業務やボランティア活動をマッチングする仕組みの構築【健福、産業】
- 介護の入門的研修の実施等による中高年層の福祉分野への参入促進（再掲）【健福】

＜障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現＞【健福、産業、企画、農林、各部署】

- 障がい者の特性や意欲に応じた就業機会の拡大に向けた、企業における業務の切り出しから雇用後のフォローアップまで関係機関と連携した支援の充実【産業、健福、各部署】
- 「農福連携」をはじめ、福祉と産業の連携による障がい者の就業機会・就業領域の拡大に向けた企業等の参入相談やマッチングの推進【健福、農林、産業、各部署】

- 「山形県共同受注センター」による障がい者就労事業所と企業等の取引のあっせん・紹介や経営コンサルタント等による経営改善支援など、障がい者就労事業所の受注機会の確保・拡大【健福】
- 福祉との協働の趣旨に賛同する企業を登録する「山形県ふれあいパートナーシップ企業」制度による障がい者就労事業所と企業との多様な連携・協力の推進【健福】
- 障がい者スポーツや文化芸術活動の振興による障がい者の表現や社会参加の機会の充実(再掲)【健福】
- eスポーツなど、デジタル技術を活用した障がい者の社会参画の促進【企画、健福】
- 県内主要施設等のバリアフリー設備に関する情報発信や心のバリアフリー推進員の養成など、障がい者が暮らしやすいまちづくりの推進【健福】

＜社会参加に困難を有する人の自立促進＞【健福、子育て、産業、教育】

- 生活困窮者の自立に向けた相談対応から就労準備や家計改善等の支援の充実【健福】
- ひきこもりを対象とした相談支援やひきこもり支援に携わる人材育成の充実【健福】
- 社会参加に困難を有する若者等のための相談支援拠点の運営やNPO等との連携による居場所づくり等の支援の充実【子育て】
- 「地域若者サポートステーション*」におけるキャリア・カウンセリングやトータル・ジョブサポートでの就職支援など、若者や就職氷河期世代の就労・自立支援の充実【産業】
- 「県求職者総合支援センター」での求職中の住宅や生活資金等の生活に関する相談支援【産業】
- 不登校等の理由で十分に学校に通うことができなかった方や義務教育を修了していない外国人等の学びの機会の確保に向けた公立夜間中学の設置の検討【教育】

*【地域若者サポートステーション】15歳～49歳の就学や仕事をしていない若者の就労支援を行う厚生労働省委託の支援機関のこと。

(2) 外国人の受入環境の整備(施策2)【1-4(4)の再掲】

KPI	現状値	指標値(工程)				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 外国人留学生の県内受入れ数【企画】	320人 (R5年度)	400人	440人	455人	465人	475人
② 「日本人も外国人も、お互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる社会」を重要だと思ふ人の割合【企画】	—	—	前年度より上昇	前年度より上昇	前年度より上昇	前年度より上昇

【KPIの典拠】①外国人留学生在籍状況結果((独)日本学生支援機構)

②県政アンケート調査(県みらい企画創造部)

(主な取組内容)

＜留学生等の受入れから定着までの総合的な支援＞【企画、産業】

- 留学生の受入れ拡大に向けた県内高等教育機関や日本語学校が行う情報発信や募集活動への支援の充実【企画】

- 本県ゆかりの人脈を活用した海外大学等との協定締結等による留学生の受入れルートの構築【企画】
- 日本語学校卒業生と県内高等教育機関とのマッチング機会の創出【企画】
- 県内高等教育機関に入学（在籍）又は県内企業に就職した外国人留学生に対する県産農産物の提供等による県内定着の促進【企画】
- 県内就職を目指す留学生に対する奨学金の支給や県内外の留学生向け県内企業見学会の開催など、就職活動に対する支援の充実【企画、産業】

<企業等と連携した外国人材の受入れ・定着促進>【企画、産業、県土、各部署】

- 技能実習（育成就労）制度による外国人材や日本での就労を希望する高度外国人材の受入れ拡大に向けた、県内企業や山形での暮らしの魅力等に関する情報発信の強化【企画、産業】
- 海外とのネットワークを有する県内企業や現地国際協力機関との連携による送出国・機関との協力関係の構築【企画】
- 現地国際協力機関や大学等とのつながりの強化による高度外国人材の受入れの促進【産業】
- 「外国人材採用支援デスク」による県内企業と外国人材とのマッチングの促進【企画】
- 外国人材が企業の新たな価値創造に貢献できる業務を担うなど、特に優れた取組みを行いロールモデルとなりうる事業者を認証・顕彰する制度の構築【企画、産業、各部署】
- 企業が行う外国人材の採用活動や日本語教室の開催、生活環境改善に向けた取組み等に対する支援の充実【企画、産業、各部署】
- 公営住宅や空き家の活用による外国人向け住環境の整備や外国人が入居できる住宅情報の提供【県土】

<多文化共生の地域づくり>【企画、教育、観文、各部署】

- 子どもの頃からの国際感覚の醸成に資する、学校における国際交流活動や国際理解教育、海外体験学習等の充実【企画、教育】
- 県民と外国人との相互理解・交流の促進を図るための国際交流イベントや県民が初歩的な外国語を学ぶ機会の充実【企画、観文、各部署】
- 公民館を活用した料理教室や語学教室の開催など、地域における日本人と外国人との交流事業への支援【企画】
- モデル地域の設定による地域住民と外国人居住者との交流に関する優良事例の創出【企画】
- 日本語指導を行う人材の養成及びNPO・国際交流団体・企業等における日本語教育への支援の充実【企画】
- 案内表示等の多言語表記や暮らしに関する情報提供の際の「やさしい日本語」の導入など、外国人に配慮した言語対応の推進【企画、各部署】
- 「県外国人総合相談ワンストップセンター」をはじめとした外国人相談窓口の関係機関との連携や周知の強化【企画】
- 在留外国人に関する法制度や外国人住民の教育・医療等の諸課題に関する知識を有し、関係団体との協働を進める専門人材（多文化共生コーディネーター）の育成【企画】
- 国際的な視野で行動するための能力やスキルを育む国際学校（国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラム）の設置や誘致の検討【教育、企画】

- インターナショナルスクールの誘致の検討など、外国人児童生徒の教育環境の充実（再掲）
【教育、企画】

(3) 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① やまがた社会貢献基金*助成金額（累計）【防災】	578 百万円 (R5年度)	632 百万円	656 百万円	680 百万円	704 百万円	728 百万円
② 企業との包括連携協定の締結数（累計）【企画】	19件 (R5年度)	21件	22件	23件	24件	25件

【K P I の出典】①県防災くらし安心部調べ

②県みらい企画創造部調べ

(主な取組内容)

<ボランティア団体やN P O、企業等の活動の活性化> 【企画、防災、総務、産業、各部局】

- 包括連携協定のメリットや事例の情報発信など、締結企業の増加に向けた企業への働きかけの強化【企画】
- 包括連携協定の締結企業等の強みや資源を活かして地域課題の解決を図る取組みの推進【企画】
- 社会貢献活動に関する理解と参画促進に向けた顕彰事業による優良事例の紹介など、情報発信の充実・強化【防災】
- 地域コミュニティと地域振興や地域課題の解決に関心のある企業や大学、関係人口とのマッチングに向けた支援の充実（再掲）【企画】
- 「やまがた社会貢献基金」を活用したN P O・ボランティア団体の活動支援の充実【防災】
- 成果連動型民間委託契約方式*の活用に関する検討や民間事業者が運営する社会課題解決の寄付基金の活用の推進【総務、企画】
- 個々のN P Oの活動基盤の強化に向けたN P O中間支援組織への支援の充実【防災】
- 山形応援寄付金（ふるさと納税）や企業版ふるさと納税等の県事業等への活用推進【産業、企画、各部局】

*【やまがた社会貢献基金】「地域や社会のために貢献したい」といった県民や企業の方々の思いを「寄附」していただき、県も拠出金を支出して造成した基金のこと。

*【成果連動型民間委託契約方式】社会課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払うことにより、より高い成果の創出に向けたインセンティブを民間事業者に強く働かせることが可能となる新たな官民連携の手法。

(4) 働き方改革の推進（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
やまがたスマイル企業認定数（累計）（再掲）【産業】	221社 (R5年度)	500社	530社	560社	590社	620社

【K P I の出典】県産業労働部調べ

(主な取組内容)

<働きやすい職場環境の整備>【産業、子育て、各部局】

- 職場における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた取組みの強化（再掲）【子育て、産業、各部局】
- 企業経営者を対象とした、柔軟な働き方や仕事と私生活の両立がしやすい職場に関するセミナーの開催など、若者・女性が求める職場環境への理解の促進（再掲）【産業】
- 専門人材の派遣など、職場環境の改善を目指す企業への相談支援の充実（再掲）【産業】
- 柔軟な働き方や誰もが働きやすい職場環境づくりに関する企業の優良事例等に関する情報発信の強化【産業】
- 「やまがたスマイル企業認定制度」による企業のワーク・ライフ・バランスの確保やテレワークの導入など、多様な働き方の促進（再掲）【産業】
- 女性非正規雇用労働者の正社員化や賃上げ支援など、労働者の処遇や勤務条件の改善に向けた企業への支援の充実（再掲）【産業】
- 顧客等からの著しい迷惑行為への対応方法の普及啓発等によるカスタマーハラスメント対策の推進【産業、各部局】

5 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用（政策の柱5）



5-1 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装（政策1） 関連：重点テーマ4

【重点的に取り組む課題】

デジタル技術の急速な進展を踏まえ、県民の暮らしの利便性向上や産業の生産性向上に積極的に取り組んでいく必要がある。デジタル活用による課題解決の成功モデルの増加を図り、好事例の横展開の促進に取り組むことが重要である。

大学や企業、金融機関などと連携しながら、デジタル実装を先導する体制の構築・整備を進めるとともに、デジタル化をけん引する高度デジタル人材の確保・育成に取り組んでいく。また、行政事務の効率化や行政施策の高度化等、県・市町村のDXも推進していく。

目標指標	現状値	目標値（R11）
デジタル技術の活用により、交通、医療、教育などの公的サービスの利便性が向上したと実感している県民の割合 【企画】	—	上昇

【目標指標の出典】県政アンケート調査（県みらい企画創造部）

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① デジタル技術を活用した新規事業数 （累計）【企画】	—	25 事業	50 事業	75 事業	100 事業	125 事業
② 市町村が実施するフロントヤード改革*の取組件数【企画】	59件 (R5年度)	65件	72件	79件	86件	93件

【KPIの出典】①県みらい企画創造部調べ

②行政情報化推進調査（総務省）

（主な取組内容）

<地域課題や分野の特性に応じたデジタル技術活用の推進>【企画、総務】

- 先進的なモデル事業を先導し、好事例の横展開を図るための産学官金の連携による推進体制の構築【企画】
- 行政が保有する情報のオープンデータ*化の推進とデータ連携基盤の構築によるデータの民間活用の促進【企画】
- 電子申請や施設のオンライン予約の拡大など、行政手続・サービスのデジタル化の推進【総務、企画】
- 県内自治体間の情報システムの共同利用やAI・RPA*の導入による定型的業務の自動処理など、行政機関等における業務効率化の推進【企画】
- 共通する地域課題を抱える東北各県等との連携によるスケールメリットを活かした効率的・効果的なDXの推進【企画】

- *【フロントヤード改革】地方公共団体と住民との接点である「フロント」について、非対面のオンライン申請へのシフトのみならず、対面でも「書かないワンストップ窓口」を導入する等、「書かない」「待たない」「迷わない」「行かない」窓口を目的とした総合的な取組みのこと。
- *【オープンデータ】機械が判読可能な形式によるデータで、二次利用が可能な利用ルールでインターネット上に公開されたもの。
- *【RPA】Robotic Process Automationの略。データ集計や業務システムへのデータ入力など、人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアに組み込まれたロボットが代行・自動化する技術のこと。

(2) ICTの早期実装に向けた推進環境の整備（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
DXの促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークショップ等の開催数（累計）【企画】	61件 (R6年度)	76件	91件	106件	121件	136件

【KPIの出典】県みらい企画創造部調べ

（主な取組内容）

<デジタル基盤等の整備・充実>【企画】

- 事業者や市町村等との連携による携帯電話不感区域の解消や地域へのフリーWi-Fi（公衆無線LAN）のエリア拡大など、基盤整備の推進【企画】
- 第5世代移動通信システム（5G）の着実な普及に向けた通信事業者への働きかけの強化【企画】

<デジタル人材の確保・育成>【企画、産業、健福】

- 先進的な知見を有する人材の活用や市町村との人材シェアリングに向けたアドバイザーボード等の設置【企画】
- 専門学校や大学等から輩出される高度デジタル人材と県内企業等とのマッチングの促進（再掲）【企画、産業】
- 企業や自治体等のDXを推進する実践的なデジタル人材の育成に向けた研修機会等の拡充【企画】
- 県内の学生や若者のデジタル技術の体験・学習機会の拡充【企画、産業】
- 女性デジタル人材の育成や、高齢者や障がい者などがそのニーズに応じてデジタルスキルを学ぶ機会の充実【企画、健福、産業】

(3) 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり（施策3）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
市町村が行っているデジタルデバイド*対策の取組数【企画】	31件 (R5年度)	34件	37件	40件	44件	48件

【KPIの出典】行政情報化推進調査（総務省）

(主な取組内容)

＜県民のICTリテラシーの向上と安全・安心な利用環境の確保＞【企画、警察、防災、子育て、教育】

- 高齢者等に対するデジタルデバインド対策への支援の充実【企画】
- サイバーセキュリティ対策に関する情報の発信と共有、県民・企業・団体等による通報及び相談の促進など、サイバー事案による被害の未然防止及び拡大防止に向けた対策の推進（再掲）【警察、防災】
- 若年層のインターネットリテラシー向上に向けた出前講座や広報啓発活動等の推進（再掲）【子育て、教育、警察】

*【デジタルデバインド】コンピュータやインターネット等を使いこなせる人と使いこなせない人の間に生じる格差のこと。



関連：重点テーマ1、3

【重点的に取り組む課題】

国内外の活力を呼び込むため、空港・港湾の機能強化や幹線鉄道ネットワークの強化、高規格道路のさらなる整備促進など、国内外との交流・連携や安全・安心を支える広域交通ネットワークの一層の充実・強化を図っていくことが重要である。

加えて、人口減少下における地域公共交通の持続性を高めるため、民間事業者との連携を強化しながら、デジタル技術も活用した新たな仕組みを積極的に活用し、人手不足への対応や生産性の向上を進めていく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（県内⇄全国） 【企画】※県内発着含む	35,361千人 (R4年度)	45,700千人

【目標指標の出典】旅客地域流動調査（国土交通省）

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）国際ネットワークの形成促進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 外国人旅行者受入数（再掲） 【観文】	401,948人 (R5年)	546,000 人	617,000 人	688,000 人	759,000 人	830,000 人
② 酒田港の定期コンテナ航路貨物量（実入り）【産業、県土】	6,328 TEU (R6年速報値)	6,500 TEU	6,750 TEU	7,000 TEU	7,250 TEU	7,500 TEU

【KPIの出典】①外国人旅行者県内受入実績調査（県観光文化スポーツ部）

②県産業労働部、県土整備部調べ

（主な取組内容）

<空港機能の強化> 【企画、県土、観文】

- 地域の発展に必要な将来の山形・庄内両空港のあり方を示す空港将来ビジョンの検討とビジョン実現に向けた空港機能強化への取組みの推進【県土、企画、観文】
- 庄内空港への国際便の円滑な受入れに向けたターミナルビルの機能強化の推進【企画】
- ASEAN諸国等の中距離国・地域からの国際便就航を見据えた滑走路延長の検討【県土】
- 滑走路等の舗装改良や航空灯火のLED化の推進【県土】
- 県内空港における国際チャーター便の受入れ体制の整備や航空会社へのセールス活動等による国際定期チャーター便の誘致活動の推進（再掲）【観文】

<三大都市圏や近隣県の国際空港等との連携> 【企画、観文】

- 三大都市圏の国際空港の国際便と県内空港定期便との乗継利便性の向上に向けた航空事業者への働きかけ等の強化【企画】
- 羽田便や近隣県の国際空港との連携による誘客拡大に向けた周遊ルートの形成や旅行商品造成への働きかけの強化（再掲）【観文、企画】

- 仙台空港や近隣国際空港からのアクセス向上に向けた移動手段の充実や情報の発信（再掲）【企画、観文】

<広域的な移動を支える二次交通の充実> 【企画、観文】

- ライドシェアなど新たなモビリティサービスやMaaSなどのデジタル技術も活用した、県内周遊や近隣県との移動を支える二次交通の充実（再掲）【企画、観文】
- 交通サービス相互のシームレスな乗継など、交通モード間の接続の強化【企画】

<酒田港の機能強化> 【県土、産業、観文】

- 安全な入出港や荷役作業のための防波堤等の整備の促進【県土】
- 官民一体となったポートセールスの強化や酒田港を活用する企業の誘致など、定期コンテナ航路の利用拡大に向けた取組みの推進（再掲）【県土、産業】
- ふ頭利用の見直しや新規岸壁の整備による外航クルーズ船の寄港拡大【県土、観文】
- 洋上風力発電基地港湾としての酒田港の整備・機能強化【県土】
- 脱炭素化に関心の高い企業等の誘致にもつながる酒田港のカーボンニュートラルポート化に向けた取組みの推進【県土、産業】

(2) 国内広域交通ネットワークの充実強化（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 山形空港の定期便搭乗者数【企画】	345,493人 (R5年度)	347,400人	351,100人	354,900人	358,700人	361,200人
② 庄内空港の定期便搭乗者数【企画】	342,353人 (R5年度)	346,000人	349,000人	352,000人	356,000人	360,000人
③ 高規格道路（高速道路）の供用率【県土】	86% (R5年度)	86%	87%	87%	88%	90%

【K P I の出典】 ①、②県みらい企画創造部調べ
③県県土整備部調べ

(主な取組内容)

<国内航空ネットワークの機能強化> 【企画】

- 官民一体となった国内定期路線の利用促進活動の展開【企画】
- 増便や機材大型化、利便性の高いダイヤの確保、新規路線の就航等に向けた航空事業者や政府等への提案・働きかけの強化【企画】

<高速鉄道ネットワークの充実強化> 【企画】

- 山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備の早期事業化に向けた鉄道事業者との調整や政府への働きかけ、沿線活性化等の取組みの強化【企画】
- 奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた沿線各県との連携による機運醸成や要望活動等の取組みの推進【企画】

＜高速道路ネットワークの整備・機能強化＞【県土】

- 県内高速道路等網のミッシングリンクの早期解消に向けた東北中央自動車道及び日本海沿岸東北自動車道の県境区間等の整備促進【県土】
- 追加インターチェンジやスマートインターチェンジ*の整備促進【県土】
- 暫定2車線区間の4車線化や追い越しレーン等の整備促進【県土】
- 地域外から活力を呼び込むゲートウェイ型の「道の駅」*の整備への支援【県土】

＜広域的な移動を支える二次交通の充実＞【企画、観文】

- ライドシェアなど新たなモビリティサービスやMa a Sなどのデジタル技術も活用した、県内周遊や近隣県との移動を支える二次交通の充実（再掲）【企画、観文】
- 交通サービス相互のシームレスな乗継など、交通モード間の接続の強化（再掲）【企画】

- *【スマートインターチェンジ】高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置される、ETC（電子料金収受システム）専用のインターチェンジ。
- *【ゲートウェイ型の「道の駅」】地域外から活力を呼び込むことに主眼を置いた地域の玄関口となる道の駅のこと。地域外からの観光の促進を図るための総合観光窓口機能（外国人案内所を含む）を強化するとともに、地域資源を活かした体験・交流機会を提供するもの。

(3) 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 高規格道路（地域高規格道路）の供用率【県土】	36% (R5年度)	42%	42%	45%	45%	45%
② 県内路線バス・デマンド型交通の路線数【企画】	294路線 (R6年度)	294 路線	294 路線	294 路線	294 路線	294 路線

- 【K P Iの出典】①県県土整備部調べ
②県みらい企画創造部調べ

(主な取組内容)

＜地域間交流を支える道路網の整備強化＞【県土】

- 横軸となる地域高規格道路（新庄酒田道路、新潟山形南部連絡道路、石巻新庄道路）等の整備促進【県土】
- 高速道路等のインターチェンジに接続するアクセス道路の整備推進【県土】
- 生活圏間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の改築・拡幅やバイパス整備等の推進【県土】
- 産業振興や防災等の拠点機能を持つ地域センター型の「道の駅」*の整備への支援【県土】

＜在来線鉄道及びバスの機能強化＞【企画】

- 在来線鉄道の維持・発展に向けた市町村や関係団体、鉄道事業者と連携した沿線活性化の取組みの推進【企画】
- 豪雨により被災した米坂線や陸羽東線等の復旧に向けた関係県や沿線自治体との連携による鉄道事業者や政府への働きかけ等の推進【企画】
- 路線バスや高速バス等のネットワーク拡充と利便性向上に向けたバス事業者への働きかけ等の推進【企画】

<地域公共交通の持続可能性の向上>【企画】

- 地域公共交通への自動運転の導入に向けた産学官の連携による実証、横展開の促進【企画】
- 地域の実情等を踏まえた、交通事業者や市町村等との連携によるライドシェアの普及促進【企画】
- 効果的な路線やダイヤの構築・見直し等に向けた「山形県地域公共交通情報共有基盤」のオープンデータの活用の促進【企画】
- 地域公共交通ネットワークの維持・確保のための関係交通機関等に対する運行支援【企画】
- 地域公共交通を支える人材の確保に対する地域交通事業者への支援の充実【企画】
- 地域公共交通計画の策定や地域の実情に応じた持続可能な交通システムの構築に取り組む市町村への支援【企画】

<物流効率化の推進>【企画、産業、県土、各部局】

- 鉄道輸送へのシフトや酒田港コンテナ貨物利用の促進【企画、産業、県土】
- トラックドライバーの確保やデジタル技術の活用等による物流効率化に向けた支援【企画、産業】
- 荷主企業や消費者の意識改革・行動変容に向けた普及啓発の促進【企画、産業、各部局】

*【地域センター型の「道の駅」】地域住民の生活を支える拠点機能に主眼を置いた道の駅のこと。地域の特産品によるオリジナル商品のブランド化等を通じた雇用機会の創出、診療所や役場機能（防災機能、交通結節点機能を含む）、高齢者向け住宅の併設等の役割を想定。



5-3 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり（政策3） **関連：重点テーマ5**

【重点的に取り組む課題】

気候変動や生態系の変化など、地球温暖化による影響が深刻化しており、本県においても、脱炭素社会の構築や環境負荷低減に向けた取組みを推進していく必要がある。

加えて、国内外においてGXや循環型社会の形成に関する取組みが広がる中、本県の環境資産を活用したこれまでの取組みを発展させつつ、本県の良好な自然環境と他産業との掛け合わせによる新たな産業の育成や、洋上風力発電の導入を契機とした関連産業への本県企業の参入などに取り組んでいく。

目標指標	現状値	目標値（R11）
温室効果ガス排出量削減率（H25年度対比）【環境】	22.7% (R3年度)	47.0%

【目標指標の出典】県環境エネルギー部調べ

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 自然環境や文化資産の保全・活用・継承（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 環境学習・環境保全活動への参加者数【環境】	191千人 (R5年度)	194千人	197千人	200千人	203千人	207千人
② 山岳観光地観光者数【観文】	614千人 (R5年度)	658千人	680千人	702千人	724千人	746千人
③ 地域活性化等につながる文化財の保存・活用の取組件数（累計）【観文】	2件 (R6年度)	2件	4件	6件	8件	10件

【KPIの出典】①県環境エネルギー部調べ

②山形県観光者数調査（県観光文化スポーツ部）

③県観光文化スポーツ部調べ

（主な取組内容）

<自然環境の保全の推進> 【環境、農林】

- やまがた緑環境税の活用等による豊かなみどりを守り育む意識の醸成や、市町村や地域住民、NPO等が取り組む森づくり活動への支援など、県民参加の森づくりの推進【環境】
- 林道等の路網整備や、間伐や主伐・再造林等の計画的な森林整備、山地災害防止対策や松くい虫被害対策等による森林の保全など、適正な森林の経営管理の推進【農林】
- 海岸漂着物やマイクロプラスチック*など海洋ごみ問題についての普及啓発や海岸・河川の県民参加によるごみ回収活動等の推進【環境】
- 蔵王の樹氷の景観復活に向けたオオシラビソ林の再生の推進【環境】

＜生物多様性の保全の推進＞【環境、県土】

- 希少生物の調査・保全対策や外来生物の防除対策の推進【環境】
- 生態系の維持・回復に向けた企業やNPO等との協働による環境保全活動の促進【環境】
- 藻場等のブルーインフラ*の拡大によるブルーカーボン生態系*の創出・保全の促進【県土】
- 野生鳥獣の生息環境管理や被害防除対策、捕獲対策など、適正な保護・管理の推進【環境】

＜環境資産の活用・継承＞【環境、観文、農林、県土】

- 「やまがた百名山」の保全活動等への支援や自然公園施設の整備・補修等による山岳資源の魅力向上と多様な媒体を活用した情報発信の強化【環境】
- 「里の名水・やまがた百選」の選定や多様な媒体を活用した情報発信など、湧水の魅力向上に向けた取組みの推進【環境】
- 「やまがた景観物語」「景観探検まちあるき」等を活用した良好な景観形成・保全に対する意識の醸成（再掲）【県土】
- 棚田地域における保全活動の普及啓発や棚田の魅力を発信する取組みの推進【農林】
- 豊かな自然環境を活用したエコツーリズムやグリーンツーリズム等の展開【環境、観文】
- 四季のリゾート「世界の蔵王」の確立に向けた蔵王の魅力を活かしたコンテンツの充実と戦略的な情報発信（再掲）【観文】
- 鳥海山・飛島ジオパークの自然環境等の保全・活用及びその価値や魅力を発信する取組みの推進【環境、観文】

＜自然環境の保全を支える人材の育成＞【環境】

- 自然環境の保全に関する若者向けの学習会等の開催や「山形県環境科学研究センター」を拠点とした環境教室の開催、県民みんなで支える森づくりへの意識を醸成する「やまがた木育」など、環境教育の充実【環境】
- 優良事例の顕彰や環境学習支援団体による環境教育への支援など、地域における環境保全活動の促進【環境】
- 将来を担う若者による環境活動の実践やその情報発信による県民の環境意識の醸成【環境】

＜文化資産の活用・継承＞【観文、教育】

- 「未来に伝える山形の宝」登録制度の活用など、地域活性化や交流拡大につながる文化財の保存・活用の取組みへの支援の充実【観文】
- 出羽三山「生まれかわりの旅」や「山寺と紅花」等の日本遺産、国宝「縄文の女神」など、本県の特徴ある文化財への理解を深めるための普及啓発の推進【観文】
- 部活動改革による地域文化クラブ活動の推進など、児童生徒が高齢者等から地域の伝統文化等を学習・体験できる機会の充実（再掲）【観文、教育】
- 地域に受け継がれてきた民俗芸能等の継承に向けた担い手を確保・育成する取組みの推進【観文】

*【マイクロプラスチック】海洋などの環境中に拡散した微小なプラスチック粒子のこと。

*【ブルーインフラ】藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物（港湾構造物の基本的な機能を有しながら、干潟や生物生息場の機能を併せ持つ港湾構造物）のこと。

*【ブルーカーボン生態系】海洋生態系に取り込まれた炭素であるブルーカーボンを隔離・貯留する、海草藻場、海藻藻場、湿地・干潟、マングローブ林等の海洋生態系のこと。

(2) 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 全登録車数に占める次世代自動車普及率【環境】	26% (R4年度)	36%	38%	41%	44%	47%
② やまがた省エネ健康住宅の年間新築戸数【県土】	240戸 (R5年度)	280戸	320戸	360戸	410戸	450戸

【K P I の出典】①県環境エネルギー部調べ

②県県土整備部調べ

(主な取組内容)

<カーボンニュートラルやまがた県民運動の推進>【環境、産業、農林、各一部局】

- 高気密・高断熱住宅への転換や次世代自動車の普及促進、公共交通機関の利用促進など、家庭分野における省エネの推進【環境、各一部局】
- 事業所での省エネアクション推進や高効率設備への更新、物流の効率化など、産業・事業分野における省エネの推進【環境、産業、各一部局】
- 家庭や事業所における太陽光発電設備や木質バイオマス燃焼機器の導入等によるCO₂削減価値の「見える化」と環境保全事業等への活用【環境】
- やまがた緑環境税の活用等による豊かなみどりを守り育む意識の醸成や、市町村や地域住民、NPO等が取り組む森づくり活動への支援など、県民参加の森づくりの推進（再掲）【環境】
- 県や県内林業関係者等が森林由来のJ-クレジットを創出し、森林資源の持続可能な保全・育成へと循環させる仕組みの検討（再掲）【環境、農林】
- 林業経営者等の特定母樹や早生樹等の利用拡大によるCO₂の森林吸収量の増大及び森林整備コスト削減の促進【農林】

<GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進>【環境、産業】

- サプライチェーンの脱炭素化やGX市場の創出等に対応した県内企業の脱炭素経営の促進【環境、産業】
- GX関連技術の開発（石油代替素材の開発、リサイクル材による製品製造技術等）や販路拡大への支援等による県内事業者のGX関連産業への参入の促進【環境、産業】
- 企業間のマッチングや高度な再資源化・省資源化技術の開発・導入への支援など、県内企業における循環経済（サーキュラーエコノミー）関連の取組みの促進（再掲）【産業、環境】
- FCV*、エネファーム*など身近な生活における水素の利活用や本県の特色を活かした水素実証事業等の推進【環境】
- 技術関係の勉強会の開催や設備投資への支援など、県内企業の水素関連ビジネスへの参入の促進【環境、産業】

<気候変動の影響への適応策の推進>【環境、各一部局】

- 県民や事業者が気候変動の影響への適応策を検討・実施する際に役立つ気候変動予測やその影響等の情報提供の推進【環境】
- 農作物の高温対策技術の普及や高温耐性品種の開発、観光業における少雪対策など、生活や社会、経済及び自然環境における気候変動の影響に係る適応策の検討・推進【各一部局】

- *【FCV】Fuel Cell Vehicleの略。水素と空気中の酸素を反応させて発電し、その電気を動力に走る燃料電池自動車のこと。
- *【エネファーム】都市ガス・LPガスから水素を抽出し、水素と酸素を反応させて発生した電気と熱を取り出す装置のこと。

(3) 再生可能エネルギーの導入拡大（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
再生可能エネルギーの導入量【環境】	72万kW (R5年度)	95 万kW	107 万kW	118 万kW	130 万kW	141 万kW

【K P Iの出典】県環境エネルギー部調べ

(主な取組内容)

<再生可能エネルギー開発の拡大>【環境、企業】

- 漁業や地域と協調した遊佐町沖・酒田市沖における洋上風力発電の導入の推進【環境】
- 家庭や事業所における再生可能エネルギー設備等の導入支援【環境】
- 砂防ダム等を活用した小水力発電の導入に向けた取組みの推進【企業】
- 地域と共生した事業者による再生可能エネルギー発電の事業化支援【環境】
- 公共施設等におけるPPAモデル*による太陽光発電設備の導入の推進【環境】
- 地中熱・雪氷熱・温泉熱など熱源の利活用への支援の充実【環境】
- CO₂削減・省エネに向けた工業団地等における電力と熱の共同利用の促進【環境】

<再生可能エネルギーの地産地消の促進>【環境】

- 県内各地域における地域新電力の設立支援【環境】
- 地域新電力*間の需給管理の連携による再生可能エネルギーの安定した供給体制の構築【環境】
- ICTを活用した地域における分散型のエネルギーマネジメントシステムの構築【環境】
- 公共施設や企業等におけるCO₂フリー電力*の活用の促進【環境】

<再生可能エネルギーを活用した地域経済の好循環の創出>【環境、産業、農林、県土】

- 遊佐町沖洋上風力発電事業の共生策による漁業振興・地域の活性化（再掲）【環境、農林】
- 遊佐町沖洋上風力発電事業を通じた、県内関連企業等のサプライチェーンへの参入及び運用・保守等の産業の育成【環境、産業】
- 企業の脱炭素経営に資する、再生可能エネルギーを活用したカーボンニュートラル産業団地の形成に向けた調査・検討（再掲）【産業、環境】
- 再生可能エネルギー発電設備の導入拡大と同電力を活用したグリーン水素の製造や国内外からの水素等の受入れ環境整備の検討など、酒田港周辺エリアの次世代エネルギーの供給拠点化に向けた取組みの推進【環境、産業、県土】
- 脱炭素施策に取り組む市町村に対する支援の充実【環境】
- 再生可能エネルギーの導入により生み出された利益を地域に還元する仕組みの構築【環境】

*【PPAモデル】発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、発電された電気を需要家に売電する仕組みのこと。第三者所有モデル。

*【地域新電力】地方自治体の戦略的な参画・関与のもとで小売電気事業を営み、得られる収益等を活用して地域の課題解決に取り組む事業者のこと。

*【CO₂フリー電力】発電時にCO₂を排出しない電力のこと。

(4) 環境負荷を軽減する地域づくり（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
一人1日当たりのごみ（一般廃棄物）排出量【環境】	909g (R4年度)	850g	842g	834g	826g	818g
		以下	以下	以下	以下	以下

【K P Iの出典】県環境エネルギー部調べ

(主な取組内容)

<循環型社会の形成の促進>【環境、産業、農林】

- ごみ削減を目指す県民運動など、プラスチックごみや食品ロス等の廃棄物の発生を抑制する取組みの推進【環境】
- 海岸漂着物やマイクロプラスチックなど海洋ごみ問題についての普及啓発や海岸・河川の県民参加によるごみ回収活動等の推進（再掲）【環境】
- 企業間のマッチングや高度な再資源化・省資源化技術の開発・導入への支援など、県内企業における循環経済（サーキュラーエコノミー）関連の取組みの促進（再掲）【産業、環境】
- 有機農業・特別栽培等による化学肥料や化学合成農薬の使用量低減等の取組み及び温室効果ガス排出量の削減等の取組みの促進（再掲）【農林】

<安全で良好な生活環境の保全>【環境】

- 大気汚染や公共用水域の水質等の常時監視等の環境モニタリングの実施と県民への適切な情報提供【環境】
- P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の早期処理対策や常時監視パトロール等の不法投棄防止対策、災害による廃棄物等の適正処理の推進【環境】
- 単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する支援など、生活排水処理施設の早期整備に向けた取組みの推進【環境】

5-4 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成（政策4） 関連：重点テーマ1

【重点的に取り組む課題】

人口減少に伴い、都市部では商業や交流等の拠点機能の低下が懸念されている。また、農山漁村等の周辺地域においては、買い物や交通等の生活に必要な機能・サービスの維持が困難になりつつある。人口減少下においても、地域の活力を維持・向上させていくため、都市部・周辺地域それぞれの特色を活かして、連携・補完し合いながら圏域としての一体的な発展につなげていくことが重要である。

加えて、それぞれの圏域における県・市町村連携や圏域同士の連携、県境を越えた広域連携などを推進し、相乗効果を高めていく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
県内の4地域（村山、最上、置賜、庄内）のうち、全年齢の社会減少（地域外からの転入者数－地域外への転出者数）が改善した地域数【企画】	—	4地域

【目標指標の出典】住民基本台帳人口移動報告（総務省）

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）魅力あるまちづくりの推進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
県人口に占める居住誘導区域内人口の割合【県土】	24.8% (R6年度)	26%	28%	29%	30%	31%

【KPIの出典】県県土整備部調べ

（主な取組内容）

<都市の拠点性と利便性の向上>【県土、企画】

- 集約型都市構造*の形成に向けた市町村の立地適正化計画*の策定に対する支援【県土】
- 中心市街地の活性化や都市機能の集積等に向けた市街地再開発事業等への支援【県土】
- 地域公共交通計画の策定や地域の実情に応じた持続可能な交通システムの構築に取り組む市町村への支援（再掲）【企画】

<まちの賑わいの創出>【企画、産業、観文、県土】

- 商店街の環境整備やイベント実施、まちづくりの担い手育成など、市街地の賑わい創出に向けた取組みへの支援の充実【産業】
- 交流の拠点として人を惹きつける文化・スポーツ施設等の整備・機能強化や施設内外での多様なイベントの開催など、効果的な活用の推進【企画、観文】
- 道路の拡幅や無電柱化、商用スペースとしての利用等による居心地が良く歩きたくなる道路空間の形成の推進【県土】
- 空き家や空き店舗等を活用した二地域居住者向け住宅やコワーキングスペース、交流施設等の整備の推進【企画、県土】
- 都市公園の魅力向上に向けた設備更新やバリアフリー化等の計画的な整備推進【県土】

○ ライフステージに応じた良質な住宅建設や住宅リフォームへの支援【県土】

*【集約型都市構造】市町村の中心部など特定の場所（集約拠点）に居住地や都市機能を集積すること、公共交通の整備により集約拠点へのアクセスを確保すること、集約拠点以外の市街化を抑制すること等により、市街地の活性化や行政コストの削減を図り、住民の利便性を向上させる都市のあり方のこと。コンパクトシティ。

*【立地適正化計画】医療・福祉施設、商業施設や住居等をまとめて立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通も含めて都市全体の構造を見直し、コンパクトなまちづくりを進めていく計画。

(2) 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率（累計）（再掲）【企画】	60.8% (R5年度)	61.3%	61.8%	62.3%	62.8%	63.3%

【K P Iの出典】県みらい企画創造部調べ

(主な取組内容)

<農山漁村地域の機能の維持・確保>【企画、農林】

- 買い物支援や移動手段の確保など生活を支えるサービスの創出、地域ビジネスとも関連させた社会参加の場づくり等、地域コミュニティの活性化に向けた先導的な取組みへの支援（再掲）【企画】
- 地域住民が農業団体やNPO等と連携して農用地保全や地域資源の活用、生活支援等を行う農村RMO（農村型地域運営組織）の設立や活動の促進（再掲）【農林】
- 農業の持続・発展性の確保に向けた水路や農道等の共同保全活動など、地域における取組みへの支援【農林】

<農山漁村地域の特色を活かした魅力・活力の向上>【農林、企画】

- 棚田を含む中山間地域等の特性を踏まえた、農業支援やリーダー人材の育成、多様な交流の促進など、農業・農村の活性化に向けた取組みの展開（再掲）【農林】
- 企業等とのマッチング機会の提供や試行的協働に向けた取組みへの支援など、外部とのつながりによる地域資源を活かした新たなビジネスの創出に向けた支援の充実（再掲）【農林】
- 農林水産業への従事や地域資源を活かした地域活性化などの地域活動の担い手となる地域おこし協力隊を確保する市町村の取組みへの支援の充実（再掲）【企画】
- 地域おこし協力隊を対象とした研修会や隊員同士のネットワーク構築のための交流会の開催など、地域での活躍や定着に向けた支援の充実（再掲）【企画】
- 「飛島」の個性的で魅力的な資源を活かした観光交流や移住定住、生活環境の整備など、産学官金連携による総合的な取組みの展開【企画】
- 地域コミュニティと地域振興や地域課題の解決に関心のある企業や大学、関係人口とのマッチングに向けた支援の充実（再掲）【企画】

(3) 圏域における広域連携の推進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
連携中枢都市圏*や定住自立圏*における新規事業数（累計）【企画】	—	1件	2件	3件	4件	5件

【K P Iの出典】 県みらい企画創造部調べ

(主な取組内容)

<市町村間、県・市町村間の連携強化> 【企画、各部局】

- 連携中枢都市圏や定住自立圏の枠組みのもとでの広域的な課題に係る市町村連携事業の創出に向けた支援【企画】
- 先進事例の共有や実証事業の支援等による、デジタル技術も活用した教育や医療、買い物、地域の交通等の生活サービス提供の最適化に向けた都市部と周辺地域の相互連携の促進【企画】
- 県内市町村が抱える共通課題の洗い出しや解決に向けた連携など、「県と市町村の連携推進方針」に基づく取組みの推進【企画】
- 圏域を越えた観光ネットワークの形成や防災機能の相互補完など、圏域間の連携の促進【企画、各部局】

*【連携中枢都市圏】 相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とした圏域。

*【定住自立圏】 中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、必要な生活機能等を確保し、定住の受け皿を形成することを目的とした圏域。

(4) 県を越えた交流連携の推進（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 山形・東北各県間の流動人口【企画】	3,139 千人 (R4年度)	3,415 千人	3,688 千人	3,961 千人	4,234 千人	4,507 千人
② 海外の友好姉妹都市や山形県人会等と協力した国際交流の取組件数【企画】	9件 (R6年度)	10件	11件	12件	13件	14件

【K P Iの出典】 ①旅客地域流動調査（国土交通省）

②県みらい企画創造部調べ

(主な取組内容)

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進> 【総務、企画、防災、産業、観光、農林、県土、各部局】

- 県境区間の高速道路・高規格道路や山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備の早期事業化、奥羽・羽越新幹線の実現など、社会資本整備の推進に向けた連携の拡大【企画、県土】
- 災害時等の相互支援体制の強化など、暮らしの安全・安心の確立に向けた連携の推進【防災】
- 大学と地域が連携したワークショップの開催など、県内の高等教育機関等と県内外の自治体・企業等との連携の促進（再掲）【総務】
- 自動車や医療など成長期待分野における高い競争力を有する産業群の形成に向けた東北圏の企業・大学・研究所等との連携の推進【産業】

- 生産者・農産加工業者や食品製造業者等が出展する商談会の開催による販路開拓・拡大支援など、農林水産分野における東北各県との連携の推進【農林】
- 豊かな自然や歴史文化、食など多様な地域資源を活かした魅力ある広域観光ルートの形成に向けた近隣県や東北観光推進機構、観光事業者等との連携の推進【観光】
- 「宮城・山形未来創造会議*」の運営や「宮城・山形の連携に関する基本構想（新MYハーモニープラン）」等に基づく両県における官民協働や連携の促進【企画】
- 県産品の販路拡大や交流人口の拡大等に向けた大都市圏との様々な分野における連携した取組みの推進【企画、各部局】
- 共通する地域課題を抱える東北各県等との連携によるスケールメリットを活かした効率的・効果的なDXの推進（再掲）【企画】
- 近隣県との各種知事会議を通じた共通する県政課題等の意見交換、政府への提案・要望及び具体的な取組みの推進【企画】

<諸外国との友好・交流関係の発展の促進>【企画、各部局】

- 多文化共生に関する意見交換や交流イベントの開催によるグローバル人材の育成及び海外との交流の促進【企画】
- 海外の友好姉妹都市や山形県人会等との協力による経済交流や観光交流、文化交流、児童・生徒・学生の海外体験等の相互交流の促進【企画、各部局】
- 大阪・関西万博等の全国的なイベントを契機とした文化交流や観光振興等につながる国際交流の推進【企画】

*【宮城・山形未来創造会議】宮城・山形の連携に関する基本構想（未来を共に創る 新MYハーモニープラン）を推進するため、宮城、山形両県に加え、山形県商工会議所連合会、宮城県商工会議所連合会、仙台市、山形市、東北経済連合会から構成する会議のこと。

5-5 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進（政策5）



【重点的に取り組む課題】

多くのインフラの老朽化が見込まれる中、適切な維持管理や更新の必要性が高まっている。限られた資源のもとで、県民の安全・安心な暮らしを確保し、本県の発展を支えていくため、市町村・民間企業等との連携や、デジタル技術を活用した維持管理の高度化を含め、インフラの効率的な整備・更新に重点的に取り組む必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
補修対応が必要と判断された橋梁*の対策進捗率 【県土】	—	100%

【目標指標の出典】 県県土整備部調べ

*【補修対応が必要と判断された橋梁】 令和6年度の点検で健全度Ⅲ以上と診断された橋梁。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
県有施設の維持管理業務の一括発注件数 【総務】	6件 (R6年度)	7件	8件	9件	10件	11件

【KPIの出典】 県総務部調べ

（主な取組内容）

<県有施設の長寿命化・維持管理コストの抑制> 【総務、県土、企業】

- 県有財産の安全性・機能性の確保と維持管理コストの低減に向けた計画的な予防保全の取組み（点検や診断、補修・更新等）の推進【総務、県土、企業】
- インフラ施設の点検データ取得・蓄積・活用やドローンによる巡視・点検、センサーによるモニタリングなど、デジタル技術を活用した維持管理の高度化・効率化の推進【県土】
- 災害時のライフラインの維持・確保に向けた水道施設の耐震化の推進【企業】
- 複数の県有施設における保守・管理点検等の業務の一括発注によるコストの低減の推進【総務】

<公共施設等既存ストックの有効活用の推進> 【総務、県土、各部局】

- 建物性能・利用状況・管理経費等の評価（施設アセスメント）を踏まえた県有施設の集約化や転用等の推進【総務、各部局】
- 自動販売機や広告付掲示板の設置場所の貸付など、県有財産を活用した収入確保の推進【総務】
- 水辺空間へアクセスするためのスロープの整備や河川管理用通路の拡幅など、賑わい創出に向けた河川敷地の民間利用の推進【県土】
- 県管理ダム等の観光資源としての活用など、インフラ関連施設の他用途利用の推進【県土】
- 道路の拡幅や無電柱化、商用スペースとしての利用等による居心地が良く歩きたくなる道路空間の形成の推進（再掲）【県土】

(2) 社会システムを支える多様な主体との連携・協働（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① インフラメンテナンス等関連研修 参加市町村割合【県土】	37% (R6年度)	55%	70%	80%	90%	100%
② 社会資本の維持管理を行う協働団 体数【県土】	1,264団体 (R5年度)	1,276 団体	1,281 団体	1,286 団体	1,291 団体	1,296 団体

【K P Iの出典】①、②県県土整備部調べ

(主な取組内容)

<県・市町村等の連携推進>【防災、環境、農林、県土、企業】

- 道路メンテナンスや水道事業等に関する市町村との研修会の開催や技術・情報の共有機会の充実など、地域一体となった専門知識や技術力向上に向けた取組みの推進【県土、企業】
- 市町村の区域を越えた水道施設の再編整備やソフト連携など、広域的な連携による水道事業の基盤強化【防災、企業】
- 下水道や農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽等の汚水処理施設の広域化や持続可能な事業運営の推進【環境、農林、県土】
- 行政主体にこだわらず、複数・多分野のインフラの更新等を行う仕組みや民間事業者への整備・維持管理の一括発注等の仕組みの構築の検討【県土】

<公共私連携・協働の推進>【総務、県土、教育】

- 指定管理者制度導入施設における適切なサービス提供の継続やサービス水準の向上に向けた管理運営状況の分析・検証【総務】
- 公募や協定等に基づく地域住民・団体・企業との協働による道路や河川等の公共施設等の維持管理の推進【県土】
- 公共施設整備等に係るPPP*／PFI*手法によるインフラ整備・管理への民間ノウハウの積極的な活用と好事例の展開【総務】
- インフラの現地点検への学生の参加など、将来の担い手の確保・育成に向けた取組みの充実【県土、教育】

*【PPP】Public Private Partnershipの略。行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを活かすことにより、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。

*【PFI】Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。PPPの一類型。

〔IV 地域版〕

村 山 地 域

テーマ1 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現

【重点的に取り組む課題】

村山地域では、価値観の多様化による結婚や子育てへの意識が変化する中、若者の県外流出とともに高齢者の増加が続いており、多様な人材の定着と活躍が求められている。

これらに対応するため、結婚支援や子育て環境の整備を推進し、地域内での居場所づくりを充実させる必要があるほか、若者と外国人材の定着・回帰促進を図り、保健・医療・福祉が連携した包括的な支援体制を充実強化することで、働き暮らしやすい地域づくりを進めていく。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）結婚・出産・子育てを地域全体で支援する環境の整備（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 「多様な産後ケア事業」3種*全てに取り組む市町数（累計）	7市町 (R6年度)	8市町	10市町	12市町	13市町	全市町
② こども食堂などこどもの居場所実施箇所数（累計）	48箇所 (R6年度)	50箇所	51箇所	52箇所	53箇所	54箇所

【KPIの出典】①県村山総合支庁調べ

②県こどもの居場所づくりサポートセンター調べ

（主な取組内容）

- 若い世代が結婚・出産・子育てに前向きな将来像を持つ契機となる機会の提供・確保
- 村山ならではの食文化や自然等の地域資源を活用した多彩な出会いの場の創出など、地域における結婚支援に向けた取組みの強化
- 市町を中心に医療機関やNPO等と連携した、産後ケア事業・妊産婦のメンタルヘルス対策など、子育てに対する不安や負担感を軽減するための支援の充実
- 「こどもの居場所づくり」への支援など、多様な主体が子どもたちの健やかな成長を支える体制づくりの推進

*【「多様な産後ケア事業」3種】短期入所（ショートステイ）型、通所（デイサービス）型、居宅訪問（アウトリーチ）型。

（2）村山を創る人材の育成と働き暮らしやすい地域づくり（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 若者の定着促進に関する企業情報などの情報発信サイト閲覧数	68,432件 (R5年度)	70,000件	70,700件	71,400件	72,100件	72,800件
② 大学等と連携した新たな地域づくりの取組数（累計）	5件 (R6年度)	7件	9件	11件	13件	15件

【KPIの出典】①、②県村山総合支庁調べ

(主な取組内容)

- 産学官民の連携による、若者や外国人をはじめ多様な人材が惹きつけられ、定着し活躍できる環境づくり
- 地域おこし協力隊をはじめとした新たな活力を創出する人材との協働による村山地域で働き暮らすことの魅力の発信を通じた若者の定着・回帰の促進
- 山形大学や東北芸術工科大学等の高等教育機関や事業者と地域住民との連携等による地域を支える新たな活動の創出支援

(3) 地域の暮らしを支える保健・医療・福祉サービスのさらなる充実と連携の強化（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 村山地域医療情報ネットワーク（べにばなネット）アクセス数	33,047件 (R5年度)	34,000件	35,000件	36,000件	37,000件	38,000件
② ひきこもり等の当事者及び家族に対し保健所と連携・協働での支援を行った市町数（累計）	13市町のうち4市町 (R6年度)	6市町	8市町	10市町	12市町	13市町

【K P I の出典】 ①、②県村山総合支庁調べ

(主な取組内容)

- 医療や介護等の職種連携の強化等による包括的支援体制の充実強化
- 健康の維持・増進に欠かせない「食」等の生活習慣の改善に向けた、地域や職場における健康的な食生活の普及・実践等への支援強化による県民の主体的な健康づくりの促進
- ひきこもり等の困難を抱える方や家族等に関わる多様な課題への対応に向けた、地域における多機関連携による包括的な相談支援体制の強化
- 新興感染症やAMR（薬剤耐性）の発生に備えた平時からの地域ネットワーク体制の強化

テーマ2 「村山」の強みを活かし、交流や連携を基盤に持続的に発展する産業の形成

【重点的に取り組む課題】

村山地域には、多様で豊かな農産物、大学や研究機関の集積、充実した観光資源、仙台圏に隣接する立地条件、都市部と農村部の共存という強みがあり、これらを活かした持続的な産業発展が求められる。

そのために、付加価値を高めるためのD X推進、企業間連携、新たな販路開拓などが必要である。また、観光客の拡大に向けてニーズの多様化に対応し、気候変動への対策及び担い手確保など経営安定化の支援により、経営基盤の強化を推進していく。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（１） 関係機関と企業との連携によるイノベーションの促進（施策１）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
企業の生産性向上や連携促進のために開催する交流会等の参加人数	72人 (R5年度)	82人	94人	108人	124人	142人

【KPIの出典】 県村山総合支庁調べ

（主な取組内容）

- 「村山インダストリー倶楽部」を中心とした地域の企業同士の交流支援や研修会の開催など、企業の生産性向上のための取組みの推進
- 企業グループの構築とその活動支援を通じた企業間連携の促進
- 域内外の企業交流を通じた新たなチャレンジへの環境づくり

（２） 村山に賑わいをもたらす地域資源を活かした交流の拡大（施策２）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 観光者数	18,331千人 (R5年度)	19,500千人	20,200千人	20,900千人	21,600千人	22,300千人
② 外国人旅行者受入数	252,670人 (R5年)	342,000人	387,000人	432,000人	477,000人	522,000人
③ 農産加工販売額	47,161万円 (R5年)	47,600万円	48,000万円	48,500万円	49,000万円	49,500万円

【KPIの出典】 ①山形県観光者数調査（県観光文化スポーツ部）

②外国人旅行者県内受入実績調査（県観光文化スポーツ部）

③農業者による企業活動実態調査（県村山総合支庁）

（主な取組内容）

- 「山寺と紅花」や蔵王・月山、さくらんぼ等のフルーツ、そば・山菜を使った「食」など、村山地域ならではの魅力発信による仙台圏や北関東圏からの誘客など域内外の交流拡大
- 日本酒・ワインツーリズムやスポーツツーリズムなど、多様な観光ニーズに対応した観光コンテンツの磨き上げ・掘り起しや地域間連携による周遊の促進
- 受入れ態勢の強化や体験型コンテンツ造成、仙台空港におけるプロモーション、デジタルの活用等によるインバウンド誘客の強化
- 村山伝統野菜などの地域特産物の収穫体験や郷土料理の伝承活動等による「食」を通じた交流の促進
- 村山地域の「農」と「食」に関する多様な主体の連携による商品力・販売力の向上を目指す6次産業化の推進

(3) 安定した生産基盤の整備による地域生産物の高付加価値化（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 新規就農者数	173人 (R6年度)	180人	190人	190人	190人	190人
② さくらんぼの秀品率	67% (R5年)	70%	70%	70%	70%	70%
③ 鳥獣による農作物被害金額	317百万円 (R5年度)	301 百万円	294 百万円	287 百万円	280 百万円	274 百万円

【K P I の出典】①新規就農者動向調査（県農林水産部）

- ②県農林水産部調べ
- ③県村山総合支庁調べ

(主な取組内容)

- 新規就農者の確保・育成や円滑な経営継承、担い手の経営発展の支援充実、市町の地域計画に基づく担い手への農地集積・集約化の促進
- 気候変動に対応した米の高品質安定生産や高温に負けないさくらんぼ産地づくりの推進及び省力・低コスト生産技術の支援
- 「果樹王国やまがた」の要を担う産地の維持・発展に向けた果樹団地整備の推進
- 市町が取り組む鳥獣被害防止対策への支援による農作物被害の軽減及び営農意欲の維持
- 高収益作物やI C T技術等の導入促進による農業を支える基盤の強化と農村の振興
- 畜産業の経営安定化に向けた自給飼料の生産・利用拡大の推進

(4) 森林など豊かな自然を活かした地域の活性化（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 西山杉素材生産量	44,071m ³ (R5年度)	46,000 m ³	47,000 m ³	48,000 m ³	50,000 m ³	52,000 m ³
② 再生可能エネルギー導入及び地球温暖化防止対策の普及啓発に係る研修会等の参加人数（累計）	613人 (R6年度)	720 人	820 人	920 人	1,020 人	1,120 人

【K P I の出典】①、②県村山総合支庁調べ

(主な取組内容)

- 西村山地域の「西山杉」に代表される地域材を活かした「やまがた森林ノミクス」の展開
- 計画的な森林の管理や高性能林業機械導入の推進及び林工連携等による新たな製品開発や木造化・木質化の促進
- 山菜・きのこを活かした地域活性化に向けた高品質生産体制の構築
- 先進事例等を学ぶ研修会の開催等による、環境にやさしく、災害にも強い再生可能エネルギーの導入や地球温暖化防止に向けた取組みの推進

テーマ3 安全・安心な生活や、交流・発展を支える基盤の形成

【重点的に取り組む課題】

村山地域では、高速道路網の整備が進展している中で、それを有効に活用した地域経済の拡大や交流促進が重要である。また、頻発・激甚化する自然災害に対する地域連携による適切な対応が必要となっている。

村山総合支庁と市町が協力して、地域課題である地域公共交通のネットワーク構築と関係人口の促進、地域防災力の強化等に取り組み、安全・安心な生活基盤の形成と地域の持続的発展を進めていく。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 社会基盤を活かした隣県等とのさらなる交流・連携の取組みの強化（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 宮城・山形両県間の高速バス輸送人員	1,482千人 (R4年度)	1,748千人	1,836千人	1,924千人	2,012千人	2,100千人
② 村山地域と仙台圏の交流・連携に向けた取組件数	4件 (R6年度)	7件	10件	13件	16件	19件

【KPIの出典】①国土交通省東北運輸局調べ「図で見る東北の運輸」掲載
②県村山総合支庁調べ

（主な取組内容）

- 多様な人材が活躍できる地域の実現に向けた、村山管内14市町と隣県等の姉妹・友好都市等との間における災害時相互対応や人的・物的交流の強化
- 広域仙台都市圏等の子育て世帯を対象とした新たな交流層の開拓など、関係人口の拡大に向けた取組みの推進
- 村山地域の企業の取引拡大等を見据えた県外企業との交流促進
- 高速道路などの高規格道路や物流拠点・観光地等に接続するアクセス道路等の整備推進

（2） 安全・安心な地域づくりの推進（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 自主防災組織の組織率	91.1% (R6年度)	92%	93%	94%	94.5%	95%
② 土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合	48.6% (R6年度)	49%	50%	51%	52%	53%

【KPIの出典】①県防災くらし安心部調べ
②県村山総合支庁調べ

（主な取組内容）

- 防災意識のさらなる向上と自主防災組織の活動の活性化及び安全で良好な避難生活の確保

- 頻発・激甚化する自然災害への対応に必要となる建設業の若手担い手の確保や技術力の向上及び建設DXの推進
- 防災・減災に向けた河川や砂防、道路施設など社会基盤の機能の強化及び災害発生時の迅速な対応
- 社会基盤の長寿命化計画に基づく予防保全的な維持管理による長寿命化の推進及びドローンやAIを活用した状況把握など効率的な維持管理による安全・安心の推進

(3) 持続可能な地域社会の形成に向けた重層的な市町支援による地域課題の解決（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
村山地域14市町との連携課題に関する研究会の参加者数	126人 (R5年度)	200人	200人	200人	200人	200人

【K P I の出典】 県村山総合支庁調べ

(主な取組内容)

- 山形連携中枢都市圏を形成している村山地域全体の総合力を発揮するための管内14市町との連携・協働の推進
- 連携中枢都市圏を形成する上で基盤となる「地域の足」や「観光の足」の確保に向けた、重層的な地域公共交通ネットワークの充実と自動運転やライドシェアなど新しいモビリティサービスの導入促進
- 西村山地域における地域公共交通対策や管内高等学校卒業生の地元定着・回帰への施策など、管内市町との連携した取組みの推進
- 北村山地域の実情を踏まえた雪対策や仙台圏と隣接する立地を活かした交流等の促進、若者定着の施策など、管内市町との連携した取組みの推進

最上地域

テーマ1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

【重点的に取り組む課題】

少子高齢化を伴う人口減少や進学・就職期における若者の流出により、地域社会や産業を支える人材や医療・介護人材の確保が課題となっており、若者の回帰・定着を促進するなど人材確保に向けた取り組みが必要である。

加えて、多様な学びと交流の場の創出、就労・結婚・子育てなど、それぞれの希望が実現できる地域社会づくり、四季を通じた暮らしの質の向上、地域医療の充実と健康づくりの取り組みを推進していく必要がある。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）若者の地域参画による地域への愛着と誇りの醸成、地域活性化の促進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
多様な学びと交流の場への高校生の参加数（R7～11年度まで5年間の累計）	3,660人 （R1～5年度累計）	800人	1,600人	2,400人	3,200人	4,000人

【KPIの出典】県最上総合支庁調べ

（主な取組内容）

- 「新庄・最上ジモト大学コンソーシアム」を主体とした、高校生と地域の大人との対話を通じた地域の魅力や課題を学ぶ講座の地域全体での展開や回帰・定着につながる取り組みの促進
- 東北農林専門職大学、管内市町村と連携した地域活性化や学生の地域定着等につながる取り組みの推進
- 若者から大人まで地域住民が行う地域課題の解決や地域活性化につながる自主的な活動への助成による一層の活動の広がりや交流の促進
- 関係町や団体と連携した最上小国川流域の振興の促進
- 児童・生徒等の学習段階に応じた地元産業の理解促進による産業人材の育成・定着及び回帰の取り組みの促進
- 最上地域一体となった情報発信、相談・サポート体制の強化による移住・定住の促進

（2）就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
「やまがた縁結びたい」による結婚相談会の相談件数（R7～11年度まで5年間の累計）	77件 （R3～5年度累計）	22件	44件	66件	88件	110件

【KPIの出典】県最上総合支庁調べ

（主な取組内容）

- 男女共同参画及び女性の活躍しやすい環境づくりの推進
- 市町村や「やまがた縁結びたい」と連携した広域的な結婚支援活動の展開
- 「最上地域みんなで子育て応援団」を中心とした地域全体での子育て応援活動の展開

- 発達障がい傾向等の児への保護者支援を含めた早期からの連携支援体制の強化

(3) 四季を通じて暮らしやすい環境の整備（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
除雪ボランティアの登録者数	6人 (R5年度)	10人	15人	20人	25人	30人

【K P I の出典】 県みらい企画創造部調べ

(主な取組内容)

- 地域で高齢者宅等の除排雪など生活等を支える活動の促進
- 防雪柵などの雪寒施設の整備促進
- 地域間・地域内交通ネットワークの構築による地域住民の移動手手段の確保・利便性向上

(4) 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化
(施策4)

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 地域医療情報ネットワーク「もがみネット」年間アクセス数	18,512件 (R5年度)	23,200件	23,500件	23,700件	23,900件	24,200件
② 医療従事者確保トータルサポート事業への参加者数（中高生）	—	120人	120人	120人	120人	120人
③ 喫煙率	22.7% (R4年)	—	—	—	20.0%	—
④ 新規透析導入患者数	27人 (R5年)	25人	24人	23人	22人	20人

【K P I の出典】 ①、②県最上保健所調べ

③県民健康・栄養調査（県健康福祉部）

④県健康福祉部調べ

(主な取組内容)

- 地域包括ケアシステムの発展に向けた、医療・介護に携わる多職種間の相互理解の促進及び地域医療情報ネットワーク「もがみネット」の利活用促進等による医療・介護分野のさらなる連携推進
- 医療従事者確保に向けた動機付けや進学支援、就職支援など、対象者の状況・段階等をとらえた働きかけや支援の展開
- 小中学生及び高校生に向けた動機付け学習会等の開催を通じた次代の地域医療・福祉を支える介護人材確保に向けた意識醸成の推進
- 「もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会」の構成機関と連携した介護職員の育成・確保・定着・離職防止対策の推進
- 市町村や関係機関と連携したライフコースアプローチを踏まえた健康づくりの推進と生活習慣病予防及び重症化予防の展開

テーマ2 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開

【重点的に取り組む課題】

「最上」の地域産業を支える若者層の人口流出や人材の高齢化等により担い手が減少し、地域産業全体で新たな人材の育成・確保が課題となっている。

地元産業の理解促進による人材の育成・定着への取り組みや、山形大学や東北農林専門職大学等の高等教育機関との連携による、商工業・農林業における多様でかつ高度な人材の就業定着を促進するとともに、大学の知見を活用した先端技術等を導入しながら、新たな産業群の創出や既存経営体の技術力向上・経営力強化に取り組んでいく必要がある。

加えて、林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興、地域特産物の生産振興とブランド化、「最上」の地域資源を活かした交流人口の拡大・情報発信を強化していく。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 新規就農者数（R7～11年度まで5年間の累計）	226人 (R2～6年度累計)	45人	90人	135人	180人	230人
② 林業新規就業者数（R7～11年度まで5年間の累計）	139人 (R1～5年度累計)	28人	56人	84人	112人	140人

【KPIの出典】①新規就農者動向調査（県農林水産部）

②県農林水産部調べ

（主な取組内容）

- 東北農林専門職大学及び附属農林大学校と地域農林業関係者との連携による就農・就業定着、経営力向上の促進
- 新規就農を志向する方への研修段階の支援及び就農直後の経営支援を通じた定着の促進
- 小規模農業（家族経営等）の支援及び農地を含めた経営継承の支援
- 各種補助事業や研修・専門家派遣等を活用した農業経営体の育成・経営力の強化による法人化の支援や地域農業のけん引者（トップランナー）の拡大
- 産学連携による森林業人材の育成強化及び森づくり活動や自然環境教育等の指導者となる人材の継続的な育成・確保
- 最上地域の新たな産業群の育成（最上夜学等）と多様な産業人材の確保（しごトーク等）

（2）林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
民有林素材生産量	7.7万m ³ (R1～5年度平均)	8.0万m ³	8.2万m ³	8.5万m ³	8.7万m ³	9.0万m ³

【KPIの出典】県最上総合支庁調べ

（主な取組内容）

- 高性能林業機械の導入及び林道等の路網整備の促進による素材生産量の拡大

- 地域材を活用した構造材（梁、桁）や内装材、家具等の情報発信の推進及び地域材を活用した付加価値の高い製品開発の支援

（３） 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進（施策３）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
野菜の産出額	61.8億円 (R1～4年平均)	62.1	62.4	62.7	63.0	63.3
		億円	億円	億円	億円	億円

【K P I の出典】市町村別農業産出額（推計）（農林水産省）

（主な取組内容）

- 産地をけん引する法人経営体や大規模生産者の育成、若手生産者を対象とした研修会や新技術の実証による省力・低コスト・安定生産技術の普及や経営基盤強化、産地規模拡大の促進
- 地域農産物を使用した新たな加工品の試作・製造支援、商品開発支援等による6次産業化の展開促進
- 「最上伝承野菜」を含めた地域農産物の情報発信・認知度向上の促進及び販路拡大の支援
- 地域と調和した持続可能な畜産経営の確立
- 収益性や生産性向上を図るきのか生産基盤の整備及び飲食業など他分野との連携による消費・需要先の開拓と情報発信
- 東北農林専門職大学と最上地域きのか生産者等との連携による、産地力強化及びきのか産地をけん引する担い手の育成確保

（４） 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大（施策４）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 観光者数	2,043千人 (R5年度)	2,189	2,262	2,335	2,409	2,483
		千人	千人	千人	千人	千人
② 外国人旅行者受入数	14,854人 (R5年)	20,000	23,000	25,000	28,000	31,000
		人	人	人	人	人

【K P I の出典】①山形県観光者数調査（県観光文化スポーツ部）

②外国人旅行者県内受入実績調査（県観光文化スポーツ部）

（主な取組内容）

- ホームページ・SNS等の各種媒体を活用した旅行商品や観光イベント等の効果的な情報発信
- 最上地域の地域資源を活かした旅行商品の造成と近圏等との広域連携の推進
- 二次交通の支援や観光案内機能（コンシェルジュ機能）の充実、観光ガイドの育成など受入れ体制の整備

テーマ3 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成

【重点的に取り組む課題】

気候変動による自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、東北中央自動車道と新庄酒田道路・石巻新庄道路の十字連携軸による「災害に強い高規格道路」の整備が求められている。また、住民の安全と産業活動をソフト・ハードの両面から守る防災・減災対策を推進していく必要がある。

加えて、高規格道路の効果を最大限に活用するためのアクセス道路や「道の駅」整備へ向けた検討への支援や、豊富な森林資源等を活用したバイオマスなど再生可能エネルギーの活用を促進していく必要がある。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 高速道十字連携軸の整備促進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
東北中央自動車道、新庄酒田道路の供用率	63% (R6年度)	63%	63%	68%	76%	76%

【KPIの出典】 県県土整備部調べ

（主な取組内容）

- 高規格道路の整備促進に向けた「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」の開催
- 最上地域の新たな核となる「道の駅」整備へ向けた検討への支援

（2） 防災・減災対策の推進（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
自主防災組織の組織率	91% (R6年度)	92%	93%	94%	95%	96%

【KPIの出典】 県防災くらし安心部調べ

（主な取組内容）

- 令和6年7月豪雨による被害の迅速な復旧と復興
- 防災集団移転事業など、市町村の防災まちづくりに向けた取組みに対する支援の充実
- 防災セミナー・防災ワークショップ等の開催による防災教育の充実や防災出前講座の実施、地域住民向け県防災アドバイザーの派遣など、市町村の連携・協働による地域全体の防災力の強化及び自主防災組織の結成促進、活動活性化の支援
- 大雨や地震による決壊により下流域に影響を及ぼす恐れのある農業用ため池を対象とした耐震補強工事やため池管理者への技術的支援などの推進
- 新たに策定した浸水想定区域図を基にした市町村が見直しをする防災ハザードマップへの技術的な助言等の支援の強化、並びに土砂災害警戒区域内の社会福祉施設や学校、医療施設等の要配慮者利用施設が行う避難訓練への支援の強化
- 県・市町村・関係団体で組織する「最上地域空き家活用促進協議会」による空き家の活用促進と発生抑制

(3) 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
燃焼用木質チップ生産量	13.5万 t (R1～5年度平均)	14.5	15.5	16.5	17.5	18.5
		万 t	万 t	万 t	万 t	万 t

【K P Iの出典】県農林水産部調べ

(主な取組内容)

- 市町村や関係機関と連携したイベントでのP Rや有識者による講演会など、再生可能エネルギーに対する理解及び活用促進に向けた効果的な啓発活動の実施
- 未利用間伐材等の利用を促進する木質バイオマス加工施設等の整備
- 市町村と連携した「やまがた省エネ健康住宅」の普及促進

置賜地域

テーマ1 「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化

【重点的に取り組む課題】

置賜地域は高い技術力を有するものづくり企業の集積、山形大学工学部の有する先端技術などのポテンシャルを持つ。また、基幹作物である米や果樹を中心とした園芸作物、高いブランド力を持つ「米沢牛（地理的表示G I）」を主とした畜産など魅力ある農業が展開されている。

これら地域の技術力、ブランド力を活かした新たな価値の創出に取り組み、各産業の付加価値向上、製品の魅力向上を図るとともに、置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大を推進していく。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 置賜地域の製造業付加価値額	2,611億円 (R4年)	2,655 億円	2,687 億円	2,719 億円	2,751 億円	2,783 億円
② 置賜地域の企業の新事業創出・新分野参入数（累計）	1社 (R6年度)	2社	3社	4社	5社	6社

【KPIの出典】①山形県の工業（県みらい企画創造部）

②県置賜総合支庁調べ

（主な取組内容）

- 山形大学工学部や米沢栄養大学など管内高等教育機関の有する新技術等の移転促進
- 管内企業の新たな事業の創出や新分野への参入支援及び企業間連携の促進
- 地域の高卒業者をはじめとしたニーズの変化に対応できる産業人材の育成・確保の推進

（2） 競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 園芸振興作物（10品目）の産出額	45億円 (R1～5年度中位 3カ年度平均)	45.2億 円	45.4億 円	45.6億 円	45.8億 円	46億 円
② 生産基盤整備事業計画地区及び実施地区における新たな作物の導入面積（累計）	36.2ha (R5年度)	40ha	44ha	48ha	52ha	56ha
③ 繁殖雌牛頭数	2,860頭 (R5年度)	2,880 頭	2,900 頭	2,920 頭	2,940 頭	2,960 頭
④ 地域農産物を活用した新商品の開発数（累計）	31点 (R6年度)	36点	41点	46点	51点	56点

【KPIの出典】①、②、④県置賜総合支庁調べ

③県農林水産部調べ

(主な取組内容)

- 高温対策や防霜対策など異常気象に対応した栽培技術の普及促進
- 有機農業や特別栽培など環境に配慮した農業の推進
- 担い手の育成・確保の推進及び労働力不足への対応と生産性の向上に向けたスマート農業及び省力化技術の展開
- 生産基盤整備地区における高収益作物等の導入促進
- 高収益作物の導入と高品位安定生産技術の普及促進
- 置賜生まれ置賜育ちの米沢牛の生産拡大に向けた繁殖・肥育支援
- 消費者ニーズの変化に対応した置賜産農産物等の付加価値向上施策の展開

(3) 置賜版「森林ノミクス」の加速化(施策3)

K P I	現状値	指標値(工程)				
		R7	R8	R9	R10	R11
置賜産材の木材(素材)生産量	93千 ³ m	109	116	123	130	137
	(R5年度)	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m

【K P Iの出典】置賜管内木材流通調査(県置賜総合支庁)

(主な取組内容)

- 地域課題への対応による置賜産木材の品質向上と安定供給の推進
- 需要の変化に合わせた置賜産木材の付加価値向上と利用拡大の推進
- 源流の森をはじめとした森林資源の活用による県民誰もが参加できる体験プログラムの展開

(4) 置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大(施策4)

K P I	現状値	指標値(工程)				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 観光者数	7,640.5	8,200	8,500	8,700	9,000	9,300
	千人 (R5年度)	千人	千人	千人	千人	千人
② 外国人旅行者受入数	41,498人	56,000	64,000	71,000	78,000	86,000
	(R5年)	人	人	人	人	人

【K P Iの出典】①山形県観光者数調査(県観光文化スポーツ部)

②外国人旅行者県内受入実績調査(県観光文化スポーツ部)

(主な取組内容)

- 「道の駅米沢」等を活用したエリア周遊の促進及び滞在期間の延長に向けた施策の推進
- 置賜ならではの観光資源の磨き上げと未活用の魅力や可能性の発掘及びコンテンツ造成の推進
- 県内他地域や隣接県との広域観光連携の推進
- 管内観光関係者と連携した戦略的な情報発信及び広域観光プロモーションの展開
- 新たな観光商品を生み出す観光人材及びガイド人材の育成
- 管内観光関係者と連携したインバウンドの受入れ環境の整備と誘客活動の展開

テーマ2 「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成

【重点的に取り組む課題】

置賜地域の出生数は令和4年に1,000人を割り込み、深刻な状況が続いている。また、若年女性の転出超過が大きく、婚姻数の減少等につながっており大きな課題となっている。

地域全体で子育て応援活動を積極的に展開するとともに、若者の地元定着・回帰に向け、地元企業の理解促進や若者主体の地域活性化の取組みへの支援を行っていく。また、地域共生社会の実現に向けた取組みへの支援や米沢栄養大学をはじめ多様な主体と連携した健康づくり等により、地域に暮らす誰もがいきいきと活躍できる社会を形成する。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）結婚支援や妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援体制の推進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
「置賜地域みんなで子育て応援団」の賛助会員数（累計）	125団体 (R6年度)	130団体	135団体	140団体	145団体	150団体

【KPIの出典】県置賜総合支庁調べ

（主な取組内容）

- 各市町との連携による婚活支援事業の広域的展開及び若者の結婚観やライフスタイルに寄り添った結婚支援活動の推進
- 「置賜地域みんなで子育て応援団」を主体とした地域全体での子育て応援活動の積極的展開
- 地域（こども）食堂実践者等の交流促進及び情報発信による子どもの居場所づくりの促進
- 児童福祉と母子保健の新たな相談拠点として市町が設置する「こども家庭センター」の事業展開に向けた支援
- 発達に特性がある子の早期療育支援体制整備の推進及び医療的ケア児の支援体制の充実

（2）幅広い世代が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすための取組みの推進（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 重層的支援体制整備事業実施市町数（累計）	—	1市町	2市町	3市町	3市町	3市町
② 適塩に関するセミナーへの参加者数（累計）	—	500人	1,000人	1,500人	2,000人	2,500人

【KPIの出典】①、②県置賜総合支庁調べ

（主な取組内容）

- 公立置賜総合病院及び米沢市立病院を核とした他医療機関との機能分担・連携の促進と「よねざわヘルスケアネット」の円滑な業務推進への支援
- 医療・介護の連携による適正受診への意識啓発や在宅医療・人生会議（ACP）・看取りへの理解促進及び体制整備の推進
- 市町における重層的支援体制の整備など地域共生社会の実現に向けた取組みへの支援

- 医師臨床研修の受入れや看護職の魅力発信などによる医療従事者確保・定着の促進及び医業承継・開業誘致に向けた取組みへの支援
- 障がい者等の就労活性化や所得向上に向けた就労継続支援事業所への支援と農福連携の推進
- 米沢栄養大学等の多様な主体との連携による働く世代の減塩など、食生活改善を中心とした地域住民の健康づくりの推進

(3) 郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 置賜地域の高校卒業者の県内定着率（地元定着率）	76.6% (R5年度)	77.6%	78.7%	79.8%	80.9%	82.0%
② おきたま元気創造ラボの公式SNSのフォロワー数	1,496人 (R6.12時点)	1,700人	1,900人	2,100人	2,300人	2,500人
③ 農山村の元気な地域づくりに向けた行動計画策定地区数（累計）	19地区 (R6.12時点)	20地区	22地区	23地区	25地区	26地区

【K P Iの出典】①新規学校卒業予定者の職業紹介状況（山形労働局）

②、③県置賜総合支庁調べ

(主な取組内容)

- 「置賜文化フォーラム」を通じた子どもや若者への発表・交流の場の提供による郷土愛の醸成及び文化芸術活動の促進
- 中高生の管内企業への理解促進による若者の地元定着率向上
- 若者の定着・回帰に向けた「おきたま元気創造ラボ」による若者主体の地域活性化の取組みへの支援
- 市町との情報共有の充実及び優良事例の横展開による移住・交流の推進
- 中山間地域等が持つ豊富な資源の活用や多様な主体との交流を促進する地域づくり行動計画の策定への支援
- 古典桜や四季を彩る花々、獅子舞等の地域資源を活かした関係・交流人口の創出

テーマ3 人々の交流で賑わう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成

【重点的に取り組む課題】

置賜地域は山形県の最南端に位置し、宮城県・福島県・新潟県と接し、「県南ゲートウェイ」としての地理的優位性を持つ。

隣県等と連携しながら高速交通ネットワークを強化するとともに、地域公共交通の充実を図り、住民の利便性向上と関係交流人口の創出・拡大に取り組んでいく。

さらに、再生可能エネルギーの導入拡大及び地域防災力の向上等により、地域の価値を高めていく。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（１） 高速交通ネットワークの形成促進（施策１）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
新潟山形南部連絡道路、一般国道287号米沢長井道路の供用率（東北中央自動車道含む）	61% (R5年度)	61%	62%	62%	67%	67%

【KPIの出典】 県県土整備部及び県置賜総合支庁調べ

（主な取組内容）

- 隣県等と連携した要望活動や啓発活動の展開による新潟山形南部連絡道路（小国道路）の整備促進
- 国道287号米沢長井道路全線開通による高規格道路網へのアクセス向上
- 一般県道米沢環状線の事業着手による生活幹線道路の整備推進

（２） 地域公共交通の充実・確保（施策２）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
置賜地域における公共交通機関（バス・デマンド・山形鉄道）の一人当たりの利用回数	4.12回 (R5年度)	4.12回	4.12回	4.12回	4.12回	4.12回

【KPIの出典】 県みらい企画創造部調べ

（主な取組内容）

- 関係機関との連携による地域公共交通の利便性向上並びに利用拡大の推進
- 地域内外への移動手段確保及び交流促進に向けた乗合タクシーやバス等の市町間での広域連携の促進

（３） 再生可能エネルギーの導入促進による脱炭素社会形成の推進（施策３）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
小規模な再生可能エネルギーの導入量（累計）	1,982kW (R5年度)	2,200kW	4,400kW	6,600kW	8,800kW	11,000kW

【KPIの出典】 県置賜総合支庁調べ

（主な取組内容）

- 家庭や事業所における再エネ導入拡大に向けたセミナー開催及び施主・施工業者双方に各種支援制度の活用を促す啓発の強化
- 関係機関との連携による牛糞利用バイオマス発電の推進など、地域産業を活かした再エネの導入拡大

(4) 安全・安心で暮らせる地域づくりの推進（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
防災教育講座参加人数（累計）	370人	400	800	1,200	1,600	2,000
	(R5年度)	人	人	人	人	人

【K P Iの出典】県置賜総合支庁調べ

(主な取組内容)

- ワークショップの開催等を通じた自主防災組織の立ち上げや既存組織の活性化等の支援
- 災害時応急対応力の向上や一人ひとりが主体的に備え行動するための防災教育の推進
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や訓練実施の取組みへの支援
- 令和4年8月豪雨からの復興と頻発・激甚化する豪雨災害に対応した治水対策の推進
- 路線強靱化の検討など災害や豪雪に強い道路整備の推進

庄内地域

テーマ1 「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成

【重点的に取り組む課題】

庄内地域では、進学・就職時に県外流出する若者の割合が他地域より高い状況にあり、若者や女性等の地元定着と回帰を促進するとともに、地域を担う人材が育成され、誰もが安心していきいきと暮らしていけるコミュニティを持続していく必要がある。

早い段階から郷土への愛着を育み、地域の魅力や地元企業等を知る機会を年代に応じて提供し、若者や女性等の地元定着・回帰を促すとともに、多様な人々が能力を発揮し支えあう地域の仕組みを構築していく。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1）次代を担う若者の地元定着促進に向けた取組みの強化（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
庄内地域の高校卒業者の県内定着率	71.1%					
	(R5年度)	72.1%	72.6%	73.1%	73.6%	74.1%

【KPIの出典】新規学校卒業予定者の職業紹介状況（山形労働局）

（主な取組内容）

- 産・学・官・金・労・言のオール庄内で構成する「庄内若者定着促進会議」を核とした、若者や女性等の地元定着・回帰に向けた取組みの強化
- 行政と民間が連携した「若者『庄』学校*」の取組みなど、早い段階からの郷土愛やシビックプライドの醸成
- 地元定着・回帰意識の醸成に向けた、中高生を対象とした「WAKU WAKU WORK」など、職業体験や親子職場見学会、高校生や大学生を対象とした企業との交流の取組みの強化
- 男女とも働きやすい職場環境づくりの推進と学生や家族へ向けた企業情報発信の強化
- 大学など管内高等教育機関との連携による地域課題の解決に向けた取組みの推進

*【若者『庄』学校】若者の地元定着・回帰の土台となる郷土愛の醸成を目的として、小中高生が、地域資源を活かした体験や地域で活躍する若者との交流により、地域理解を深める取組みのこと。

（2）地域を挙げたふるさと回帰促進に向けた取組みの加速（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 就職促進奨学金返還支援制度における庄内地域の認定者の累計人数	552人					
	(R6年度までの累計)	635人	720人	805人	890人	975人
② 県の移住支援を受けた県外からの移住者数	231人	250人	280人	300人	320人	340人
	(R6年)					

【KPIの出典】①県産業労働部調べ

②県みらい企画創造部調べ

(主な取組内容)

- 企業や市町等との協働による若年女性や庄内に特徴的な「妻ターン*」などのヤングファミリー一層の県内回帰・定着の取組みの加速
- 県外進学者やU I J ターン希望者をメインターゲットにした就職説明会や交流イベントの開催
- 首都圏等における進学者や本県出身者、県人会など本県とのゆかり、つながりを基盤としたふるさと回帰や関係人口拡大に向けた取組みの強化

*【妻ターン】妻の実家や近い地域へ移住・転職すること。

(3) 誰もが活躍し、安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 「やまがた縁結びたい」による結婚相談件数（累計）	63 件 (R5 年度)	70 件	145 件	225 件	310 件	400 件
② 福祉事業所製品の販売・納品協力施設数（商業施設*）	3 箇所 (R5 年度)	5 箇所	6 箇所	7 箇所	8 箇所	9 箇所
③ 食支援研修会の受講者数（累計）	173 人 (R5 年度)	300 人	450 人	600 人	750 人	900 人

【K P I の出典】①～③県庄内総合支庁調べ

(主な取組内容)

- 地域内外で活躍する若者・女性等のネットワークづくりの強化
- 市町や関係団体と連携した広域的な結婚支援及び子育てしやすい環境づくりの推進
- 地域包括ケアシステムの構築など、医療・介護・福祉が連携した地域共生社会の仕組みづくりの促進
- 地域コミュニティの維持と交流・関係人口の拡大を支える農村RMO（農村型地域運営組織）の形成や地域交通手段の確保
- 行政と専門的知見の連携による災害に強い安全安心な地域づくり、環境づくりの促進
- 庄内海岸林の機能維持・保全に向けた防除と樹種の多様化の促進

*【商業施設】ショッピングセンター、道の駅、観光施設。

テーマ2 「庄内」の強みを活かし高い付加価値を創出する産業群の形成

【重点的に取り組む課題】

気候変動や人口減少の中、庄内地域は多様で豊かな農林水産物、先端技術の集積、歴史に根差した精神文化や食文化があり、地域の持続的発展に向けて、さらなる付加価値が求められている。

農業においては、温暖化に対応した生産技術の開発・普及等による高品質・良食味な産地づくりと生産性向上を進め、水産業ではブランド力向上による成長産業化に取り組み、付加価値が高く持続可能な食料供給地域を創る。

商工観光業では、先端技術の成長とともに、世界に誇れる精神文化や食文化などの観光資源を活用したツーリズムの推進により、国内外の人々が交流する活力に満ちた地域を創る。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（1） 庄内地域発の「イノベーション」の促進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 庄内地域の製造業付加価値額	4,766 億円 (R4年)	4,940 億円	5,000 億円	5,060 億円	5,120 億円	5,180 億円
② 経営体当たり農業産出額	1,040 万円 (R4年)	1,310 万円	1,400 万円	1,490 万円	1,590 万円	1,670 万円

【KPIの典拠】①山形県の工業（県みらい企画創造部）

②県庄内総合支庁調べ

（主な取組内容）

- 新たな価値を生み出すチャレンジやDXによる生産性の向上の取組みなど、地域産業の一層の振興
- 高温少雨等の温暖化に対応した生産技術の開発・普及と栽培品目の選定等による持続可能な産地づくりの推進
- 生産基盤の大区画化等による農地の集積・集約化やスマート農業技術の普及・拡大等による生産性向上と地域農業を支える多様な担い手の育成・確保
- 田んぼダムの推進や排水機場及び防災重点ため池の改修によるソフト・ハード対策を組み合わせた災害に強い農業基盤の整備
- 漁業の担い手の育成・確保の推進、庄内浜産水産物のブランド力向上や活魚出荷及び蓄養・養殖技術の普及等による水産業の成長産業化と海業への発展

(2) 「食」を基軸とする多様な交流の拡大（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 「食の都庄内」の魅力を発信するSNSのフォロワー数	7,411人 (R5年度)	10,400人	11,900人	13,400人	14,900人	16,400人
② 「食の都庄内」サポーター数	2,359件 (R5年度)	2,800件	3,000件	3,200件	3,400件	3,600件
③ 「食の都庄内」協力店登録数（累計）	587事業所 (R5年度)	638事業所	665事業所	693事業所	722事業所	752事業所

【K P Iの出典】①～③県庄内総合支庁調べ

(主な取組内容)

- 庄内の主要農産物の生産拡大と新たな食の魅力の発掘や磨き上げによる「食の都庄内」のさらなるブランド価値向上
- 食文化の次世代への継承に向けた若手生産者や料理人など、「食の都庄内」の担い手のネットワークの強化
- 「食」を起点とした人やモノの交流拡大に向けた地域内外・海外への「食の都庄内」サポーター等を活用した戦略的な情報発信の強化
- 「美食・美酒」と庄内が誇る「精神文化」をはじめとする多様な地域資源（自然、温泉、山岳等）を活用したガストロノミーツーリズム等の推進

(3) 「空」と「海」のゲートウェイを起点とする交流拡大の推進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 観光者数	10,650千人 (R5年度)	11,400千人	11,800千人	12,200千人	12,600千人	13,000千人
② 外国人旅行者受入数	55,426人 (R5年)	75,000人	85,000人	95,000人	105,000人	115,000人

【K P Iの出典】①山形県観光者数調査（県観光文化スポーツ部）

②外国人旅行者県内受入実績調査（県観光文化スポーツ部）

(主な取組内容)

- インバウンドをはじめとする国内外からの観光誘客・交流拡大に向けた情報発信の強化と観光消費額拡大に向けた滞在型観光の推進
- 地域資源のPR強化と新たなコンテンツ（雪体験、文化、食等）の磨き上げによる「冬」の観光誘客の促進
- 世界とつながる羽田空港と直結している庄内空港の強みを活かした県内他地域や隣県との連携による国内外からの誘客拡大
- 外航クルーズ船等の持続的な受入れや乗客の域内周遊の促進及び再訪につなげる情報発信の強化

テーマ3 「庄内」の交流・発展を支える社会基盤の形成

【重点的に取り組む課題】

日本海沿岸東北自動車道や新庄酒田道路の整備、酒田港の基地港湾指定、庄内空港の内陸分離等の機能強化に向けた取組みなど、社会基盤形成が着実に進展している。一方で、豪雨など自然災害が頻発・激甚化しており、ライフラインの維持や交通のダブルネットワークなど社会基盤強靱化の重要性が高まっていることから、一層の整備促進が必要である。

交通ネットワークの整備・利用拡大や再生可能エネルギーの導入促進とともに、災害からの復旧・復興を進めることにより、安全安心な暮らしの基盤を創り、庄内地域の持続的な交流・発展を推進していく。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

- (1) 広域交流の拡大や安全安心な暮らしを支える格子状ネットワークの整備促進と災害に強い県土づくりの推進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路（戸沢～酒田）の供用率	65% (R5年度)	65%	69%	69%	69%	69%

【KPIの出典】県県土整備部調べ

(主な取組内容)

- 荒瀬川改良復旧事業など、令和6年7月豪雨による被害の迅速な復旧と復興及び災害に強い社会基盤整備の推進
- 日本海沿岸東北自動車道及び新庄酒田道路の早期整備促進に向けたセミナーの開催、政府への施策提案及び隣県や沿線市町村等との連携による中央省庁への要望活動の強化
- 東北横断自動車道酒田線「月山IC～湯殿山IC」間の整備実現に向けた機運醸成

- (2) 庄内空港、酒田港の利用拡大に向けた取組みの加速（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 庄内空港の定期便搭乗者数	342,353人 (R5年度)	346,000人	349,000人	352,000人	356,000人	360,000人
② 酒田港の定期コンテナ航路貨物量（実入り）	6,328 TEU (R6年速報値)	6,500 TEU	6,750 TEU	7,000 TEU	7,250 TEU	7,500 TEU

【KPIの出典】①県みらい企画創造部調べ

②県産業労働部、県土整備部調べ

(主な取組内容)

- 庄内空港羽田線の通年5便化に向けたビジネス・観光両面のインバウンド・アウトバウンドを含めたさらなる利用拡大
- 空港機能の強化を活かした国際チャーター便の運航拡大に向けた取組みの強化
- 基地港湾の整備を契機とする国際・国内物流拠点としての酒田港の利用拡大

(3) 再生可能エネルギーを活用した地域経済活性化や地域資源活用によるエネルギー地産地消の促進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
家庭等における再生可能エネルギーの導入量	48,156kW (R5年度)	51,300 kW	52,900 kW	54,500 kW	56,100 kW	57,700 kW

【K P Iの出典】 F I T制度における市町村別の認定及び導入量（経済産業省）

(主な取組内容)

- 再生可能エネルギーに対する地域住民の理解促進と多様な再生可能エネルギーの地域導入拡大
- 庄内地域の木質バイオマス活用施設への地域材の安定的供給
- 洋上風力発電関連産業への地元企業の参入促進

〔V 重点テーマ〕

各重点テーマ名の下にある〔関連〕は、「Ⅲ 全県版」における関連する政策を示します。
例えば、「1－3」は、政策の柱1 政策3を指します。

1 若者・女性をはじめ多様な人々を惹きつける地域づくり

〔関連：1-3、1-4、4-5、4-6、5-2、5-4〕

<テーマ設定の考え方>

少子高齢化の進行により当面の人口減少が避けられない中、本県活力の維持・向上に向け、若者の県内定着・回帰や県外者の移住・定住といった社会減対策が重要となる。

若者、特に女性の県外流出が続く中、幼い頃から郷土への誇り・愛着を醸成するとともに、若者・女性をはじめ、多くの人たちが県内で暮らしたいと思えるよう、働く場の充実や活力あるまちづくりを進めるとともに、結婚や子育て等の希望の実現に向けた総合的な支援を展開する必要がある。

併せて、地域の様々な資源を活かして関係人口の創出・拡大を図り、移住・定住へと結びつけていく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
15～24歳（日本人）の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）【企画】	△3,215人 (R6年)	△2,700人

【目標指標の出典】住民基本台帳人口移動報告（総務省）

<施策の展開方向>

（1）幼い頃からの郷土への誇り・愛着の醸成

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と思う児童生徒の割合【教育】	小6：85.4%					
	中3：80.8% (R6年度)	小6:85.9% 中3:81.3%	小6:86.4% 中3:81.8%	小6:86.9% 中3:82.3%	小6:87.4% 中3:82.8%	小6:87.9% 中3:83.3%

【K P Iの出典】全国学力・学習状況調査（文部科学省）

- 学校・地域・企業・NPO等の多様な主体との連携による、子どもたちが自然や文化、産業、地域で活躍する大人など、地域の様々な魅力に触れ、親しむ機会の拡充【子育て、教育、各部局】
- 子ども、若者たちの地域の一員としての自覚と地域での活躍促進に向けた、行政施策や地域の活動に関して子ども、若者の意見を聴き反映する仕組みの整備・普及促進【子育て、各部局】
- 保護者を対象に地域の魅力や国内外で活躍する県内企業の姿を伝えるなど、本県のポジティブな情報を広める機会の拡充【産業、各部局】
- 子どもが保護者とともに、地域や企業で様々な学びや体験を行うことができる機会の充実【教育、各部局】

(2) 魅力ある多様な働く場の創出

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① デザイン産業や情報関連産業等の誘致件数及び企業立地件数【産業】	21件 (R2～5年平均)	21件	21件	21件	21件	21件
② やまがたスマイル企業認定数（累計）【産業】	221社 (R5年度)	500社	530社	560社	590社	620社
③ 女性の20～24歳（日本人）の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）【企画】	△1,108人 (R6年)	△1,050人	△1,000人	△950人	△900人	△850人

【K P I の出典】①企業立地動向調査（経済産業省）、産業労働部調べ

②県産業労働部調べ

③住民基本台帳人口移動報告（総務省）

- 県外企業の研究開発部門や本社機能等の誘致促進、県内企業の研究開発等の促進による企画・研究開発部門の充実など、若者が大学等で学んだ知識やスキルを活かせる就業の場の拡大【産業】
- デザイン産業や情報関連産業の誘致・育成、ICTの活用等による各種産業・企業の魅力向上など、若者・女性の志向に応じた就業の場の拡大【産業、各部局】
- 賃上げやワーク・ライフ・バランスの確保、テレワーク等の多様な働き方の導入、キャリア形成への支援、女性活躍の促進など、県内企業における良質な就業環境づくりの促進【産業、各部局】
- 起業・創業や新規就農など、若者・女性等の多様な自己実現に向けた支援の充実【産業、農林】

(3) 暮らしやすく、活力のあるまちづくりの推進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 高規格道路（高速道路）の供用率【県土】	86% (R5年度)	86%	87%	87%	88%	90%
② 県立文化施設等の来館者数【観文】	1,279,180人 (R5年度)	128万人	128.5万人	129万人	129.5万人	130万人

【K P I の出典】①県県土整備部調べ

②県観光文化スポーツ部調べ

- 買い物等の日常生活の移動を支える地域公共交通や生活幹線道路の充実【企画、県土】
- 県民に優しく、安心な暮らしを支える交通安全・事故防止に向けた取組みの強化【県土、警察、教育】
- 首都圏や近隣県、県内地域間のアクセス向上に向けた、鉄道や航空、高規格道路など広域交通ネットワークの充実強化【企画、県土】
- まちの交流機能を高める文化芸術・スポーツ施設等の整備・活用の推進【企画、観文】

- 市町村や大学等と連携した、若者による中心市街地活性化や地域おこしの取組み等への支援の充実【産業、子育て】
- 若年女性が地域で幸せに暮らし働ける環境づくりに向けた、地域や企業等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた取組みの促進【子育て、産業、各部局】

（４）結婚、妊娠・出産、子育ての希望の実現に向けた総合的支援の展開

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 婚姻率（20～44歳の人口千人当たり）【子育て】	12.48 (R5年)	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇
② 「赤ちゃんほっと♡ステーション」の登録施設数【子育て】	72施設 (R5年度)	112 施設	132 施設	152 施設	172 施設	192 施設
③ 男性の育児休業取得率【産業、子育て】	35.2% (R5年)	50%	57%	64%	71%	78%

【K P I の出典】①人口動態統計（厚生労働省）、県しあわせ子育て応援部調べ

②県しあわせ子育て応援部調べ

③山形県労働条件等実態調査（県産業労働部）

- 賃金向上や正社員への転換、奨学金返還支援の充実など、若い世代の経済的基盤の安定化に向けた支援の充実【産業、各部局】
- 出会い支援の強化など結婚の希望の実現に向けた支援の充実【子育て】
- 不妊に悩む方々の精神的・経済的負担の軽減や市町村と連携した産後ケアの推進など、妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実【子育て】
- 保育料や放課後児童クラブの利用料、高等学校授業料等に対する経済的支援の充実など、子育て世帯の経済的負担の軽減【子育て、総務】
- 企業における子育てに関する休暇制度や支援制度の拡充など、社会全体で子育てを応援する機運のさらなる醸成【産業、子育て】

（５）関係人口の創出・拡大と移住・定住の促進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 短期滞在プログラムへの参加人数【企画】	583人 (R5年度)	650人	700人	750人	800人	850人
② 県外・国外からの転入者数【企画】	14,457人 (R6年)	14,800人	15,100人	15,400人	15,700人	16,000人

【K P I の出典】①県みらい企画創造部調べ

②住民基本台帳人口移動報告（総務省）

- 観光やビジネスはもとより、ワーケーションや企業研修、農業体験、各種合宿、オンラインでの副業・兼業、地域活動への参加など、県外の人が地域と関わる多様な交流の促進【各部署】
- 上記の本県来訪者等をはじめ、県内に居住する（した）転勤者など、本県に関わりを持つ多様な人たちが本県と継続的につながり、関係を深めていくための情報発信やネットワークの活用等の推進【各部署】
- 「ふるさと山形移住・定住推進センター」や市町村、各種団体等と連携した、本県移住に関する効果的な情報発信や相談対応の強化【企画、各部署】
- 子育て世帯や新規就農希望者など、ターゲットに応じた魅力ある移住体験プログラムや関係機関と連携した就業マッチング機会の充実【企画、各部署】
- 移住者の円滑な新生活に向けた経済面や就業面の支援、市町村や先輩移住者等と連携した地域での暮らしに関するサポート機能の充実【企画、農林、県土】

2 産業人材の育成及び多様な人材の就労の促進

〔関連：1-1、1-2、4-6〕

<テーマ設定の考え方>

あらゆる産業分野において人手不足が深刻化する中、本県産業の活力を維持・向上させていくためには、経営者・労働者の双方が、社会の変化も踏まえつつ、その能力を高めていくことが重要となる。このため、次代を担う子ども・若者のキャリア教育から現役世代や高齢者のリスキリングまで、産業人材育成の取組みを強化していく必要がある。

併せて、人材の裾野の拡大に向け、潜在的な労働力を掘り起すことも重要であり、多様な働き方を広めるなどして女性や高齢者等の就労を促進するとともに、特に人手不足が深刻な業種については、その業種の課題に応じた対策を強化していく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
一人当たり県民所得【企画】	286万円 (R3年度)	300万円

【目標指標の出典】県民経済計算（内閣府）

<施策の展開方向>

（1）次代を担う子ども・若者のキャリア教育の充実

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 職場見学・職場体験等を行っている小中高等学校の割合【教育】	小：90.1% 中：97.9% 高：98.1% (R5年度)	小：92% 中：98% 高：100%	小：94% 中：99% 高：100%	小：96% 中：100% 高：100%	小：98% 中：100% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%
② 県内新規高卒者の県内就職割合【産業】	80.0% (R5年度)	80.8%	81.1%	81.4%	81.7%	82.0%
③ 県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合【産業】	31.4% (R5年度)	32.5%	33.0%	33.5%	34.0%	34.5%

【K P Iの出典】①全国学力・学習状況調査（文部科学省）

②学校基本調査（文部科学省）

③県総務部調べ

- 児童生徒が地域の企業・産業に対する理解を深めるとともに、自身の職業観を身に付ける職場体験やインターンシップの充実【教育、産業、観文、農林、健福、県土】
- 企業や大学等と連携したデジタル教育やアントレプレナーシップ教育など、児童生徒が実践的な知識やスキルを身に付ける教育の充実【教育、産業】
- 県内高等教育機関と産業界、行政等の連携による、産業界のニーズを踏まえた即戦力人材の育成や学生の起業に対する支援の充実【総務、産業、農林、各部局】
- 個々の企業はもとより、地域の企業が連携した研修の充実など、若手社員のキャリア形成意識を醸成し、職場定着と活躍を促す取組みの強化【産業、各部局】

(2) リスキリング（学び直し）の促進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
従業員のリスキリングに取り組む企業の割合【産業】	—	8%	10%	15%	20%	25%

【K P I の出典】 県産業労働部調べ

- 産学官金連携によるリスキリング推進体制の構築とDX等の最先端の知識から戦略的思考まで多様な学びが可能となるリスキリングプログラムの創設・提供【産業、各部署】
- 企業のリスキリング戦略策定や社員の積極的な研修受講を促す支援制度の創設【産業】
- 成長分野等への円滑な労働移動に向けた、転職や再就職を希望する方それぞれの能力・特性に応じたリスキリングプログラムを提案する仕組みの整備【産業、各部署】
- 非正規雇用労働者や子育て中の女性のデジタル技術習得、高齢者の職務経験に基づく既存スキルの向上など、受講者の特性に応じた教育プログラムの提供【産業、各部署】

(3) 多様な人材の就労促進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 高齢者（65歳以上）の実雇用率【産業】	8.0% (R5年度)	8.5%	9.0%	9.5%	10.0%	10.5%
② 障がい者の実雇用率【産業】	2.31% (R5年度)	2.5%	2.6%	2.7%	2.8%	2.9%

【K P I の出典】 ①県産業労働部調べ

②障害者雇用状況（山形労働局）

- 短時間勤務やリモートワーク、スポットワークなど、子育て中の女性や高齢者等のニーズに合った多様な就業機会の拡大【産業、農林、各部署】
- 企業や農業現場、福祉事業所等における障がい者の特性に応じた業務の切り出しの支援など、障がい者の就業機会の拡大に向けた取組みの強化【健福、産業、農林】
- 特に人手不足が深刻な業種（農業や製造業、宿泊業、介護分野、建設業など）における、それぞれの課題を踏まえた戦略的な人材確保策の展開【各部署】

3 地域社会・産業経済の国際化の推進

〔関連：1-4、2-2、3-2、3-3、5-2〕

<テーマ設定の考え方>

人口減少に伴い地域の活力や産業経済の停滞が懸念される中、国外の旺盛な活力を取り込むことで、持続的に発展する地域を目指していくことが重要となる。

このため、地域の新たな担い手として期待される外国人材に着目し、多文化共生を推進しながら、県内への円滑な受入れ・定着を図っていく必要がある。

また、人・モノの動きが回復する中で、国外の経済活力を直接的に取り込むため、政府も力を入れ、今後の大きな伸びが期待できるインバウンドや輸出に力を入れていく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
① 「日本人も外国人も、お互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる社会」を重要だと思ふ人の割合【企画】	—	上昇
② 観光消費額（訪日外国人）【観文】	102億円 (R5年)	300億円
③ 輸出額【産業】	1,679億円 (R5年)	1,950億円

【目標指標の出典】①県政アンケート調査（県みらい企画創造部）

②山形県観光者数調査（県観光文化スポーツ部）

③山形県貿易実態調査（県産業労働部調べ）

<施策の展開方向>

（1）多文化共生の推進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 多文化理解講座参加者数 （累計）【企画】	7,645人 (R2~5年度累計)	12,000人	14,500人	17,000人	19,500人	22,000人
② 外国人の日本語学習者数 【企画】	551人 (R5年度)	610人	670人	740人	810人	890人

【K P I の出典】①県みらい企画創造部調べ

②日本語教育実態調査（文部科学省）

- 学校教育を通じた子どもの頃からの国際感覚の醸成と地域における県民と外国人の多様な交流機会の創出【企画、教育】
- 暮らしに関する情報発信・相談体制の強化や日本語学習環境の充実など、外国人が安心して暮らせる環境整備の推進【企画、各部局】
- 日本語指導を行う人材や地域の様々な団体等と連携しながら外国人の暮らしをサポートする人材など、多文化共生を支える専門人材の育成【企画】

(2) 外国人材の受入れ・定着の促進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 外国人留学生の県内受入れ数【企画】	320人 (R5年度)	400人	440人	455人	465人	475人
② 県内の外国人労働者数【企画】	6,661人 (R6年)	7,000人	7,400人	7,800人	8,200人	8,600人

【K P I の出典】①外国人留学生在籍状況結果（（独）日本学生支援機構）

②「外国人雇用状況」の届出状況（山形労働局）

- 留学生の受入れ拡大に向けた、県内高等教育機関と連携した募集活動の強化【企画、各部署】
- 県内就職を目指す留学生向けの経済的支援や県内外の留学生の県内企業への就職活動に対する支援の充実【企画、産業】
- 技能実習（育成就労）制度による外国人材や日本での就労を希望する高度外国人材の受入れ拡大に向けた、本県で働く魅力に関する情報発信や送出国・関係機関等への働きかけの強化【企画、産業、各部署】
- 採用活動をはじめ、生活環境改善や外国人材の育成・活躍促進など、事業者の外国人材受入れ・定着に向けた取組みへの支援の充実【企画、産業、各部署】

(3) インバウンドの受入れ拡大

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
外国人旅行者受入数【観文】	401,948人 (R5年)	546,000人	617,000人	688,000人	759,000人	830,000人

【K P I の出典】外国人旅行者県内受入実績調査（県観光文化スポーツ部）

- 観光マーケティングに基づく、本県ならではの地域資源を活用した本物の価値を体感できる高付加価値な観光コンテンツの充実と発信の強化【観文、各部署】
- 言語や年齢、性別、障がいの有無、宗教・信条、多様な背景に基づく食の選択等に関わらず、誰もが旅行を楽しめる「アクセシブルツーリズム」の推進【観文】
- ビジネスや文化芸術、スポーツ、学術、教育など、市町村や経済界、各種団体等との連携による海外からの多様な誘客の推進【企画、各部署】
- 国際定期航空路線の開設や国際チャーター便の誘致拡大に向けた空港機能の強化【企画、県土】
- 県内周遊や近隣県との移動を支える二次交通の充実【企画、観文】
- 自然環境や住民生活への配慮、地域の伝統文化や歴史的資源の保存・継承、長期的視点に立った良好な景観づくりなど、本県観光の持続可能性と発展性の向上に向けたサステナブルツーリズムの促進【観文、各部署】

(4) 県産品や県産農産物の輸出拡大

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
県産品の輸出額（山形県国際経済振興機構支援分）【産業】	415百万円 (R5年度)	475 百万円	495 百万円	515 百万円	535 百万円	555 百万円

【K P I の出典】県産業労働部調べ

- 現地輸出パートナーをはじめ、これまで築いてきた海外の人的ネットワークを活かした販路開拓の促進【産業、農林】
- オンライン空間での展示会・商談会の開催や事業者の越境E Cの活用促進など、デジタル技術を活用した多様な海外取引機会の創出【産業、農林】
- 輸出相手国・地域のマーケットの特性に応じた、製品・加工品の輸出体制や農産物の生産・出荷体制の構築の促進【産業、農林】
- 産業・農業・観光が一体となった本県の強みを最大限に発揮するプロモーションの展開【産業、農林、観文】

4 デジタルの徹底活用による暮らしの利便性・産業活力の向上

〔関連：3-1、5-1〕

<テーマ設定の考え方>

社会経済環境の変化に伴い、暮らしや産業の様々な場面で多くの課題が顕在化・深刻化する中、課題解決に向け、デジタル技術を活用した取組みが国内外で広まっている。

本県においても、そうした動きを踏まえ、デジタル技術を徹底的に活用し、生活サービスの利便性・満足度を向上させ、県民の幸福度向上につなげていく必要がある。

また、各産業分野においても、AIやロボット等の最先端デジタル技術を積極的に活用し、省力化・効率化や高付加価値化を進め、併せて、自治体のデジタル化にも取り組むことで、社会全体でDXを推進していく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
① デジタル技術の活用により、交通、医療、教育などの公的サービスの利便性が向上したと実感している県民の割合【企画】	—	上昇
② 製造業従事者一人当たり付加価値額【産業】	1,163万円 (R4年)	1,280万円

【目標指標の出典】①県政アンケート調査（県みらい企画創造部）

②経済構造実態調査（経済産業省）

<施策の展開方向>

（1）暮らしの様々な分野におけるデジタル化の推進

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
デジタル技術を活用した新規事業数（累計）【企画】	—	25事業	50事業	75事業	100事業	125事業

【KPIの出典】県みらい企画創造部調べ

- 自動運転やAIオンデマンド交通等の新たな技術の活用による地域交通の確保【企画】
- オンライン教材の活用や遠隔教育の充実など、児童生徒の意欲や能力に応じた教育の充実【教育】
- オンライン診療の活用等による地域医療提供体制の維持・充実【健福】
- 介護ロボットやICTの活用による介護サービスの質の向上【健福】
- 年齢や障がいの有無に関わらず誰でも楽しめる「eスポーツ」等を活用した認知症予防や多世代交流、地域活性化の促進【企画、健福】
- 防災に関するリアルタイムでの情報提供の充実やICTを活用した高齢者の見守りなど、県民の安全・安心の確保に向けた取組みの強化【防災、健福、県土】

(2) 産業・企業へのデジタル導入の推進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
DXに取り組む県内企業（製造業）の割合【産業】	40% (R5年度)	52%	58%	64%	70%	75%

【K P I の出典】 企業動向調査・受注動向調査（県産業労働部）

- 県内企業における生成A I等の先端技術を活用した生産性向上や新サービス創出の促進【産業】
- データ分析に基づく観光地域づくりやデジタルを活用した旅行者の利便性を高めるサービス開発・導入等の促進【観光】
- スマート農業技術等の導入による農林水産業の生産性向上と働きやすい労働環境の整備の促進【農林】
- デジタル技術を活用した建設現場の生産性向上やインフラ維持管理の効率化の推進【県土、企業】

(3) 県・市町村におけるデジタル化（自治体DX）の推進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
市町村が実施するフロントヤード改革の取組件数【企画】	59件 (R5年度)	65件	72件	79件	86件	93件

【K P I の出典】 行政情報化推進調査（総務省）

- 行政手続きのオンライン化の推進【企画、各部局】
- 官民連携プラットフォーム等のデジタル化推進体制の構築と先導的事業のモデル実施・横展開の促進【企画】
- 行政が保有する情報のオープンデータ化の推進とデータ連携基盤の構築によるデータの民間活用の促進【企画】

5 優れた環境資産を活用した環境と経済の好循環の創出

〔関連：3-1、3-2、5-3〕

＜テーマ設定の考え方＞

地球温暖化や気候変動が進行する中、世界的にカーボンニュートラルの動きが加速しており、政府においても、脱炭素と経済成長を両立するGXを強力に推進している。

豊かな自然環境を有する本県においては、こうした時代の潮流を捉え、再生可能エネルギーの導入拡大と関連産業の育成、森林資源の持続可能な保全・育成とその活用など、脱炭素への貢献はもとより、地域振興にもつながる、環境と経済の好循環を創出していくことが重要となる。

目標指標	現状値	目標値（R11）
環境効率（CO ₂ 排出量1万トン当たりの県内総生産）【企画、環境】	5,483 百万円/万トン (R3年度)	現状値から向上

【目標指標の出典】 県みらい企画創造部、環境エネルギー部調べ

＜施策の展開方向＞

（1）先進的な脱炭素の取組みによる地域ブランド力の向上

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 再生可能エネルギーの導入量【環境】	72万kW (R5年度)	95 万kW	107 万kW	118 万kW	130 万kW	141 万kW
② 脱炭素経営に取り組む企業* 数（累計）【環境、産業】	—	300社	600社	900社	1,200社	1,500社

【KPIの出典】 ①県環境エネルギー部調べ

②県環境エネルギー部、県産業労働部調べ

- 家庭・事業所の行動変容、省エネ対策の促進や公共交通利用の拡大、貨物の輸送手段の転換など、脱炭素に向けた県民運動の推進【企画、環境、産業】
- 地域の特性・資源を活かした、環境と調和した再生可能エネルギーの導入拡大【環境、企業】
- 地域新電力を核とした再生可能エネルギーの地産地消の促進【環境】
- 企業の脱炭素経営の動きを踏まえた、産業部門における未利用熱や再生可能エネルギーの利活用の拡大【環境、産業】
- 酒田港のカーボンニュートラルポート化に向けた取組みと連動した、酒田港周辺エリアの水素など次世代エネルギーの供給拠点化に向けた取組みの推進【環境、産業、県土】
- 特定母樹から育成された特定苗木による再造林や藻場等のブルーインフラの保全・再生・創出など、農林水産業や森林環境保全活動と連携したCO₂吸収源の拡大【環境、農林、県土】

*【脱炭素経営に取り組む企業】 県が主催又は連携して実施する脱炭素（GX）経営関連事業に参加する企業（共同研究実施企業、セミナー参加企業など）。

(2) GXに対応した新たな産業の育成

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
県内企業がGX関連の技術開発に取り組む件数（累計）【環境、産業】	—	10件	20件	30件	40件	50件

【K P I の出典】 県産業労働部調べ

- 洋上風力発電の事業化を受けた関連企業の誘致・育成【環境、産業】
- 県内での水素利活用の推進と水素関連ビジネスへの県内企業の参入促進【環境、産業】
- 環境負荷低減型の農業生産や化石資源由来の素材に代わる木質系新素材の開発・普及など、農林分野におけるGXの取組みの促進【農林、環境、産業】
- 資源の効率的・循環的な利用を図る循環経済（サーキュラーエコノミー）関連ビジネスへの県内企業の参入促進【産業、環境】

(3) 環境資産を活かした産業振興・交流拡大の推進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 環境学習・環境保全活動への参加者数【環境】	191千人 (R5年度)	194千人	197千人	200千人	203千人	207千人
② 山岳観光地観光者数【観文】	614千人 (R5年度)	658千人	680千人	702千人	724千人	746千人

【K P I の出典】 ①県環境エネルギー部調べ

②山形県観光者数調査（県観光文化スポーツ部）

- 蔵王のオオシラビソ林再生や庄内海岸の美化など、環境資産を保全・継承する取組みの推進【環境、各部局】
- 森林や藻場等を活用したカーボンクレジットの創出と売上げを活かした資源の保全・育成の取組みの促進【環境、農林、県土】
- 豊かな自然環境を活用した多様なツーリズム（エコツーリズム、ヘルスツーリズム、アグリツーリズム、山岳ツーリズム、教育旅行等）の展開【環境、健福、観文、農林、教育】

6 超高齢社会に対応した安全・安心の構築

〔関連：4-2、4-3、4-6〕

＜テーマ設定の考え方＞

本県は2040年頃にかけて85歳以上人口が増加していく見込みであり、それに伴い、高齢者の医療・介護ニーズが増大し、高齢単身世帯も増加していくことが想定される。

今からそうした将来を見越し、若い世代も含めた健康づくりをはじめ、地域の実情を踏まえた医療・介護サービスの確保、日常の暮らしを支えるサービスの充実など、高齢者とその家族の安全・安心な暮らしの確保に向けた取組みを着実に推進していく必要がある。併せて、空き家対策等の住まいの安全対策も強化していく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
健康寿命（日常生活に制限のない期間）【健福】	男性：72.09歳 女性：75.29歳 (R4年)	平均寿命の伸びを上回って伸長

【目標指標の出典】「健康日本21（第三次）推進専門委員会資料」等（厚生労働省）

＜施策の展開方向＞

（1）健康づくり、生きがいの促進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R7	R8	R9	R10	R11
① 地域における健康づくり事業への参加者数【健福】	78,157人 (R5年度)	88,000人	93,000人	98,000人	103,000人	108,000人
② 高齢者の新規就業者の掘り起しによる就業者数【産業】	374人 (R2～5年度平均)	400人	400人	400人	400人	400人

【K P Iの出典】①県健康福祉部調べ

②県産業労働部調べ

- 家庭や学校における子どもに対する健康や食に関する教育の充実【子育て、健福、教育】
- 若い世代の生活習慣病予防から高齢者の介護や認知症の予防まで、民間企業の知見や研究機関等の各種データ、デジタル技術も活用した県民の主体的な健康づくりの促進【健福】
- 高齢者の社会参加促進に向けた、高齢者の意欲や能力・特性に応じた就労やボランティア活動等の機会の充実【産業、健福、各部局】
- 市町村等との連携による、住民主体の「通いの場」等における高齢者同士及び高齢者と様々な世代の多様な交流の促進【健福】

(2) 地域における医療・介護サービスの確保

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
① 地域医療情報ネットワークの参照件数【健福】	2,601千件 (R5年度)	2,659千件	2,717千件	2,857千件	2,997千件	3,137千件
② 地域包括支援センター現任職員研修の受講者数（累計）【健福】	667人 (R5年度)	741人	800人	880人	940人	1,000人

【K P I の出典】①、②県健康福祉部調べ

- 地域の人口構成や医療資源等の状況を踏まえた、入院・外来・在宅医療等の医療提供体制の再編・確保と医療・介護の連携の強化【健福、病院】
- 医療・介護サービスの効率化や質の向上に向けたデジタル活用の促進【健福、病院】
- 介護ニーズの増大と多様化・複雑化に対応する介護人材の確保・定着・育成対策の強化【健福】

(3) 高齢者の暮らしを支えるサービスの充実

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
高齢者等の見守りネットワーク設置市町村数【防災】	2市町村 (R5年度)	6市町村	8市町村	10市町村	12市町村	14市町村

【K P I の出典】県防災くらし安心部調べ

- 買い物や通院等の日常生活の移動を支える地域公共交通の充実【企画、健福】
- 移動販売やタブレット端末による商品取寄せ等の買い物支援対策の強化【企画】
- 高齢者の孤立や犯罪被害・交通事故防止等に向けた地域での見守り体制の強化【防災、健福、警察】
- ボランティア活動の推進など、高齢者世帯の雪下ろしや除排雪の支援の充実【企画、防災】

(4) 住まいの安全対策の推進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
地震対策（耐震改修または減災対策）のなされていない住宅戸数（推計）【県土】	51,100戸 (R6年度)	48,900戸	46,700戸	44,500戸	42,300戸	40,300戸

【K P I の出典】県県土整備部調べ

- 家屋の耐震化や防災ベッド等の減災対策の普及促進など、地震から命を守る取組みの推進【県土、防災】
- 市町村と連携した空き家の発生予防・適正管理・利活用の推進【県土、各部署】

7 大規模災害等に対応した地域防災力の向上

〔関連：4-1、4-4〕

＜テーマ設定の考え方＞

自然災害が頻発・激甚化する中、令和6年7月の大雨災害等も踏まえ、災害に強い県づくりを迅速・着実に進めていくことが重要である。

いつ、どこで、どのような災害が発生するか分からない中、事前防災から応急対応、迅速な復旧・復興まで、県民・事業者、地域、行政のそれぞれの役割と連携を意識し、地域総ぐるみで防災力の向上を図っていく必要がある。

目標指標	現状値	目標値（R11）
風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数【防災】	0人 (R5年度)	0人

【目標指標の出典】県防災くらし安心部調べ

＜施策の展開方向＞

（1）県民・事業者の防災意識の向上

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
家庭で防災対策に取り組んでいる県民の割合【防災】	30.0% (R1年度)	35%	40%	45%	50%	55%

【K P I の出典】県政アンケート調査（県みらい企画創造部）

- 子どもの頃から防災意識を身に付けるための学校等での防災教育の充実【教育、防災】
- 広く県民はもとより、子育て世代や高齢者、外国人など、世代や属性に応じた防災意識啓発の取り組みの推進【防災、警察、各部局】
- 企業や福祉施設等におけるBCP（事業継続計画）の策定及び災害対策用品の備蓄の促進【産業、健福、各部局】

（2）地域における防災対策の推進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 防災士の養成人数（累計） 【防災】	996人 (R5年度)	1,500人	1,800人	2,100人	2,400人	2,700人
② 自主防災組織の組織率【防災】	92.4% (R6年度)	93.0%	93.5%	94.0%	94.5%	95.0%

【K P I の出典】①、②県防災くらし安心部調べ

- 地域や学校の防災担い手の育成に向けた、県民、とりわけ女性や学生、教員等の防災士資格取得への支援の充実【防災、教育、総務】
- 自主防災組織等の参加による、地域の特性を捉えた実践的な防災訓練の促進【防災】

- 企業やNPO等の各種団体と連携した高齢者や障がい者等の災害時要配慮者向けの避難対策の強化【防災、健福、産業、各部局】

(3) 県や市町村の災害対応力の強化

K P I	現状値	指標値 (工程)				
		R 7	R 8	R 9	R10	R11
① 災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録数 (累計)【防災】	29人 (R5年度)	33人	36人	39人	42人	45人
② 土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合【県土】	40.3% (R5年度)	42%	43%	44%	45%	46%

【K P I の出典】①県防災くらし安心部調べ

②県県土整備部調べ

- 災害関連情報の迅速な収集・発信・活用に向けたデジタル化の推進【防災、各部局】
- 外国人向けの多言語による情報発信体制の整備の推進【防災、企画】
- 被災地における迅速な避難所の立ち上げと避難所における良好な生活環境の確保に向けたサポートの充実及び平時からの備えの充実【防災、各部局】
- 迅速な復旧・復興に向けた他自治体や民間企業、ボランティア等の応援受入れ体制の強化【防災、企画、各部局】
- 被災自治体の支援を担う人員の養成等、広域的な応援体制の強化【防災】
- 市町村や民間企業等と連携した孤立集落対策の強化【防災、県土】
- 水道施設の耐震化や地域分散型エネルギーによる災害時の電力確保など、ライフラインの維持・確保に向けた取組みの推進【防災、環境、県土、企業】
- 集水域から氾濫域にわたる関係者が協力して水害対策に取り組む「流域治水」や治山・砂防の連携による総合的な土砂災害対策など、県土強靱化に向けた取組みの着実な推進【県土、農林、各部局】

[参考資料]

【参考資料】

目標指標・重要業績評価指標（KPI）一覧

<全県版>

政策の柱1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

政策1 学校教育の充実		
目標指標	現状値	目標値（R11）
① 全国学力・学習状況調査における正答率が全国平均以上の科目数	4科目中0科目（R6年度）	全科目
② 「授業中に課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいた」と思う児童生徒の割合	小6：81.5%（R6年度） 中3：82.6%（R6年度）	小6：84.0% 中3：85.1%
重要業績評価指標（KPI）	現状値	KPI（R11）
1 「授業が、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」と思う児童生徒の割合	小6：85.1%（R6年度） 中3：82.0%（R6年度）	小6：87.6% 中3：84.5%
2 授業において、PC・タブレット等のICT機器をほぼ毎日使用している小中学校の割合	小：51.4%（R6年度） 中：47.9%（R6年度）	小：100% 中：100%
3 「自分にはよいところがある」と思う児童生徒の割合	小6：84.0%（R6年度） 中3：84.4%（R6年度）	小6：86.5% 中3：86.9%
4 不登校児童生徒のうち、学校や学校外の機関等とつながりを持っている児童生徒の割合	—	100%
5 運動・スポーツが「好き」な児童生徒の割合	88.2%（R6年度）	90.7%
6 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小6：81.8%（R6年度） 中3：68.4%（R6年度）	小6：85.0% 中3：70.0%
7 授業にICTを活用して指導する教員の割合	79.1%（R5年度）	100%
8 CEFRA2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合	55.1%（R5年度）	60%
9 県立高等教育機関等が地域や企業等と連携して行う事業の件数	28件 （R1～5年度平均）	29件
10 特別支援教育に係る校内研修を実施している小中高等学校の割合	小：74.7%（R5年度） 中：58.3%（R5年度） 高：47.0%（R5年度）	小：100% 中：100% 高：70%
11 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒のうち、学校において日本語指導等特別な配慮に基づく指導を受けている者の割合	88.9%（R5年度）	100%
政策2 生涯を通じた多様な学びの機会の充実		
目標指標	現状値	目標値（R11）
③ 過去1年間に月1日以上学習を行った県民の割合	—	80%
重要業績評価指標（KPI）	現状値	KPI（R11）
12 公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率	68.9%（R4年度）	75%
13 従業員のリスクリングに取り組む企業の割合	—	25%
14 公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数	467,489人（R5年度）	470,000人
15 県立文化施設等の来館者数	1,279,180人（R5年度）	130万人
16 成人のスポーツ実施率（週1回程度）	40.0%（R6年度）	50%
政策3 若者の定着・回帰の促進		
目標指標	現状値	目標値（R11）
④ 15～24歳（日本人）の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	△3,215人（R6年）	△2,700人
重要業績評価指標（KPI）	現状値	KPI（R11）
17 「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と思う児童生徒の割合	小6：85.4%（R6年度） 中3：80.8%（R6年度）	小6：87.9% 中3：83.3%
18 本県出身者の県内大学・短期大学への進学割合	25.1%（R6年度）	25.7%
19 県内新規高卒者の県内就職割合	80.0%（R5年度）	82.0%
20 県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合	31.4%（R5年度）	34.5%
21 20～24歳（日本人）の県外からの転入者数	2,378人（R6年）	2,600人

政策4 国内外の様々な人材の呼び込み		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
⑤ 県外・国外からの転入者数	14,457人 (R6年)	16,000人
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
22 移住・交流ポータルサイトトップページのアクセス件数	253,459件 (R5年度)	330,000件
23 県の移住支援を受けた県外からの移住者数	701人 (R6年)	1,000人
24 短期滞在プログラムへの参加人数	583人 (R5年度)	850人
25 外国人留学生の県内受入れ数	320人 (R5年度)	475人
26 「日本人も外国人も、お互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる社会」を重要だと思う人の割合	—	前年度より上昇

政策の柱2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

政策1 やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
⑥ 新規就農者数の東北における順位	東北1位 (R6年度)	東北1位
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
27 新規就農者数	383人 (R6年)	450人
28 東北農林専門職大学の入学者数	40人 (R6年度)	40人
29 農地整備実施地区の大区画整備面積 (累計)	4,413ha (R5年度)	5,570ha
30 スマート農業技術の延べ導入技術数	3,404件 (R6年)	6,500件
政策2 収益性の高い農業の展開		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
⑦ 経営体当たり生産農業所得	338万円 (R2~5年平均)	550万円
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
31 主食用米の全国シェア (重量ベース)	4.70% (R5年)	5.00%
32 経営体当たり米の産出額	395万円 (R2~5年平均)	790万円
33 経営体当たり果実の産出額	791万円 (R2~5年平均)	1,170万円
34 経営体当たり野菜の産出額	630万円 (R2~5年平均)	960万円
35 経営体当たり肉用牛の産出額	2,332万円 (R2~5年平均)	3,620万円
36 県産農林水産物の食品製造業等による付加価値額	496億円 (R4年)	565億円
37 県産農産物の輸出額	11.5億円 (R5年度)	20億円
政策3 「やまがた森林ノミクス」の加速化		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
⑧ 木材生産量	59.1万m ³ (R5年)	70万m ³
⑨ 再造林率	88% (R5年度)	100%
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
38 林業労働生産性	7.2m ³ /人日 (R5年度)	9.6m ³ /人日
39 新規林業就業者数	60人 (R5年度)	70人
40 JAS製品等出荷量 (木材)	76千m ³ (R5年)	100千m ³

政策4 付加価値の高い水産業の振興		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
⑩ 経営体当たり海面漁業生産額	773万円 (R5年)	965万円
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
41 新規漁業就業者数	12人 (R5年度)	20人
42 漁港・港湾で新たに取り組む海業の件数 (累計)	2件 (R6年度)	5件
43 県産ブランド魚種の平均単価	1,372円/kg (R5年)	1,600円/kg

政策の柱3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

政策1 IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
⑪ 製造業従事者一人当たり付加価値額	1,163万円 (R4年)	1,280万円
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
44 DXに取り組む県内企業 (製造業) の割合	40% (R5年度)	75%
45 県内企業がGX関連の技術開発に取り組む件数 (累計)	—	50件
46 県内学術・研究機関や県試験研究機関と県内企業等の共同研究等実施件数	80件 (R5年度)	80件
47 企業同士が情報交換や技術交流できる場の創出件数	45件 (R5年度)	55件
48 プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング件数 (累計)	594件 (R5年度)	874件
49 県の支援による創業件数	74件 (R2~5年度平均)	80件
政策2 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
⑫ 製造業付加価値額	1兆1,431億円 (R4年)	1兆2,500億円
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
50 工業技術センターによる技術移転件数	90件 (R5年度)	90件
51 県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	45件 (R6年度)	50件
52 県産品の輸出額 (山形県国際経済振興機構支援分)	415百万円 (R5年度)	555百万円
53 やまがたスマイル企業認定数 (累計)	221社 (R5年度)	620社
54 県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	27件 (R2~5年度平均)	33件
政策3 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
⑬ 観光消費額	1,772億円 (R5年)	2,600億円
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
55 観光者数	38,664千人 (R5年度)	47,000千人
56 観光消費額単価 (県外客 (宿泊))	31,799円/人回 (R5年)	38,900円/人回
57 平均宿泊数	1.35泊 (R5年)	1.40泊
58 外国人旅行者受入数	401,948人 (R5年)	830,000人
59 観光消費額単価 (訪日外国人 (宿泊))	38,933円/人回 (R5年)	58,700円/人回
60 平均宿泊数 (訪日外国人)	1.37泊 (R5年)	2.00泊
61 県が誘致したスポーツ合宿団体による地域交流件数 (累計)	—	15件

政策の柱4 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

政策1 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
⑭ 風水害(台風、大雨、洪水等)による死亡者数	0人 (R5年度)	0人
⑮ 雪害による死亡者数	1人 (R5年度)	0人
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
62 地震対策(耐震改修または減災対策)のなされていない住宅戸数(推計)	51,100戸 (R6年度)	40,300戸
63 道路の重要インフラ点検に基づく道路路面等の要対策箇所の整備進捗率	73% (R5年度)	100%
64 河川の流下能力向上対策の実施延長(令和4年度からの累計)	124km (R5年度)	390km
65 土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合	40.3% (R5年度)	46%
66 家庭で防災対策に取り組んでいる県民の割合	30.0% (R1年度)	55%
67 防災士の養成人数(累計)	996人 (R5年度)	2,700人
68 自主防災組織の組織率	92.4% (R6年度)	95.0%
69 災害用備蓄物資(飲料水)の備蓄数量	72,000ℓ (R6年度)	216,000ℓ
70 災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録数(累計)	29人 (R5年度)	45人
71 除雪ボランティアの登録者数	1,261人 (R5年度)	1,445人
72 緊急事態発生時の対処要領(各種危機管理マニュアル)を踏まえた訓練の実施状況	99.8% (R5年度)	100%
73 各二次医療圏における地域感染(予防)対策ネットワークの構築数	3地域 (R5年度)	4地域
政策2 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
⑯ 刑法犯認知件数	3,052件 (R6年)	3,052件未満
⑰ 交通事故死者数	24人 (R6年)	24人以下
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
74 重要犯罪検挙率	87% (H27~R6年平均)	87%
75 高齢者等の見守りネットワーク設置市町村数	2市町村 (R5年度)	14市町村
76 交通事故死傷者数	2,951人 (R6年)	2,900人以下
77 交通事故発生件数	2,457件 (R6年)	2,400件以下
政策3 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
⑱ 健康寿命(日常生活に制限のない期間)	男性: 72.09歳 (R4年) 女性: 75.29歳 (R4年)	平均寿命の延びを上回って伸長
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
78 地域における健康づくり事業への参加者数	78,157人 (R5年度)	108,000人
79 「やまがた健康企業宣言」登録事業所数	1,496社 (R5年度)	2,500社
80 県内臨床研修病院における臨床研修医の確保率	56.9% (R2~6年度平均)	61%
81 地域医療情報ネットワークの参照件数	2,601千件 (R5年度)	3,137千件
82 高齢者の「通いの場」への参加率(月1回以上)	6.8% (R4年度)	10.0%
83 重層的支援体制整備事業実施市町村の数	2市町村 (R5年度)	10市町村
84 地域包括支援センター現任職員研修の受講者数(累計)	667人 (R5年度)	1,000人
85 認知症サポーターの人数	174,741人 (R5年度)	220,000人

政策4 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
⑱ 地域運営組織数	108組織 (R6年度)	128組織
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
86 地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率 (累計)	60.8% (R5年度)	63.3%
87 地域コミュニティ支援アドバイザーの派遣回数	18回 (R5年度)	33回
政策5 総合的な少子化対策の新展開		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
⑳ 「安心して子どもを産み育てられる環境」に関する満足度	—	上昇
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
88 婚姻率 (20~44歳の人口千人当たり)	12.48 (R5年)	前年より上昇
89 「産後ケア事業」を利用した産婦の割合	9.1% (R4年度)	33.3%
90 「赤ちゃんぽっと♥ステーション」の登録施設数	72施設 (R5年度)	192施設
県内新規高卒者の県内就職割合〔再掲〕	80.0% (R5年度)	82.0%
県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合〔再掲〕	31.4% (R5年度)	34.5%
20~24歳 (日本人) の県外からの転入者数〔再掲〕	2,378人 (R6年)	2,600人
91 男性の育児休業取得率	35.2% (R5年)	78%
やまがたスマイル企業認定数 (累計)〔再掲〕	221社 (R5年度)	620社
92 県と連携し、地域の強みや課題の分析に基づいた少子化対策の取組みを行う市町村数 (累計)	—	10市町村
政策6 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
㉑ 企業における女性の管理職登用割合	16.0% (R5年度)	18.5%
㉒ 高齢者 (65歳以上) の実雇用率	8.0% (R5年度)	10.5%
㉓ 障がい者の実雇用率	2.31% (R5年度)	2.9%
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
93 職場環境改善アドバイザーの派遣企業数	200社 (R5年度)	200社
94 高齢者の新規就業者の掘り起しによる就業者数	374人 (R2~5年度平均)	400人
95 障がい者雇用に関する啓発を図った企業数	235社 (R5年度)	250社
外国人留学生の県内受入れ数〔再掲〕	320人 (R5年度)	475人
「日本人も外国人も、お互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる社会」を重要だと思ふ人の割合〔再掲〕	—	前年度より上昇
96 やまがた社会貢献基金助成金額 (累計)	578百万円 (R5年度)	728百万円
97 企業との包括連携協定の締結数 (累計)	19件 (R5年度)	25件
やまがたスマイル企業認定数 (累計)〔再掲〕	221社 (R5年度)	620社
政策の柱5 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用		
政策1 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
㉔ デジタル技術の活用により、交通、医療、教育などの公的サービスの利便性が向上したと実感している県民の割合	—	上昇
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
98 デジタル技術を活用した新規事業数 (累計)	—	125事業
99 市町村が実施するフロントヤード改革の取組件数	59件 (R5年度)	93件
100 DXの促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークショップ等の開催数 (累計)	61件 (R6年度)	136件
101 市町村が行っているデジタルデバйд対策の取組数	31件 (R5年度)	48件

政策2 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
㉔ 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員 (県内⇄全国)	35,361千人 (R4年度)	45,700千人
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
外国人旅行者受入数〔再掲〕	401,948人 (R5年)	830,000人
102 酒田港の定期コンテナ航路貨物量 (実入り)	6,328TEU (R6年速報値)	7,500TEU
103 山形空港の定期便搭乗者数	345,493人 (R5年度)	361,200人
104 庄内空港の定期便搭乗者数	342,353人 (R5年度)	360,000人
105 高規格道路 (高速道路) の供用率	86% (R5年度)	90%
106 高規格道路 (地域高規格道路) の供用率	36% (R5年度)	45%
107 県内路線バス・デマンド型交通の路線数	294路線 (R6年度)	294路線
政策3 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
㉕ 温室効果ガス排出量削減率 (H25年度対比)	22.7% (R3年度)	47.0%
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
108 環境学習・環境保全活動への参加者数	191千人 (R5年度)	207千人
109 山岳観光地観光者数	614千人 (R5年度)	746千人
110 地域活性化等につながる文化財の保存・活用の取組件数 (累計)	2件 (R6年度)	10件
111 全登録車数に占める次世代自動車普及率	26% (R4年度)	47%
112 やまがた省エネ健康住宅の年間新築戸数	240戸 (R5年度)	450戸
113 再生可能エネルギーの導入量	72万kW (R5年度)	141万kW
114 一人1日当たりのごみ (一般廃棄物) 排出量	909g (R4年度)	818g以下
政策4 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
㉖ 県内の4地域 (村山、最上、置賜、庄内) のうち、全年齢の社会減少 (地域外からの転入者数-地域外への転出者数) が改善した地域数	—	4地域
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
115 県人口に占める居住誘導区域内人口の割合	24.8% (R6年度)	31%
地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率 (累計)〔再掲〕	60.8% (R5年度)	63.3%
116 連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数 (累計)	—	5件
117 山形・東北各県間の流動人口	3,139千人 (R4年度)	4,507千人
118 海外の友好姉妹都市や山形県人会等と協力した国際交流の取組件数	9件 (R6年度)	14件
政策5 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
㉗ 補修対応が必要と判断された橋梁の対策進捗率	—	100%
主要事業に係る重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
119 県有施設の維持管理業務の一括発注件数	6件 (R6年度)	11件
120 インフラメンテナンス等関連研修参加市町村割合	37% (R6年度)	100%
121 社会資本の維持管理を行う協働団体数	1,264団体 (R5年度)	1,296団体

<地域版>

村山地域

重要業績評価指標（KPI）	現状値	KPI（R11）
テーマ1 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現		
1 「多様な産後ケア事業」3種全てに取り組む市町数（累計）	7市町（R6年度）	全市町
2 こども食堂などこどもの居場所実施箇所数（累計）	48箇所（R6年度）	54箇所
3 若者の定着促進に関する企業情報などの情報発信サイト閲覧数	68,432件（R5年度）	72,800件
4 大学等と連携した新たな地域づくりの取組数（累計）	5件（R6年度）	15件
5 村山地域医療情報ネットワーク（べにばなネット）アクセス数	33,047件（R5年度）	38,000件
6 ひきこもり等の当事者及び家族に対し保健所と連携・協働での支援を行った市町数（累計）	13市町のうち4市町（R6年度）	13市町
テーマ2 「村山」の強みを活かし、交流や連携を基盤に持続的に発展する産業の形成		
7 企業の生産性向上や連携促進のために開催する交流会等の参加人数	72人（R5年度）	142人
8 観光者数	18,331千人（R5年度）	22,300千人
9 外国人旅行者受入数	252,670人（R5年）	522,000人
10 農産加工販売額	47,161万円（R5年）	49,500万円
11 新規就農者数	173人（R6年度）	190人
12 さくらんぼの秀品率	67%（R5年）	70%
13 鳥獣による農作物被害金額	317百万円（R5年度）	274百万円
14 西山杉素材生産量	44,071m ³ （R5年度）	52,000m ³
15 再生可能エネルギー導入及び地球温暖化防止対策の普及啓発に係る研修会等の参加人数（累計）	613人（R6年度）	1,120人
テーマ3 安全・安心な生活や、交流・発展を支える基盤の形成		
16 宮城・山形両県間の高速バス輸送人員	1,482千人（R4年度）	2,100千人
17 村山地域と仙台圏の交流・連携に向けた取組件数	4件（R6年度）	19件
18 自主防災組織の組織率	91.1%（R6年度）	95%
19 土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合	48.6%（R6年度）	53%
20 村山地域14市町との連携課題に関する研究会の参加者数	126人（R5年度）	200人

最上地域

重要業績評価指標（KPI）	現状値	KPI（R11）
テーマ1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり		
1 多様な学びと交流の場への高校生の参加数（R7～11年度まで5年間の累計）	3,660人（R1～5年度累計）	4,000人
2 「やまがた縁結びたい」による結婚相談会の相談件数（R7～11年度まで5年間の累計）	77件（R3～5年度累計）	110件
3 除雪ボランティアの登録者数	6人（R5年度）	30人
4 地域医療情報ネットワーク「もがみネット」年間アクセス数	18,512件（R5年度）	24,200件
5 医療従事者確保トータルサポート事業への参加者数（中高生）	—	120人
6 喫煙率	22.7%（R4年）	20.0%
7 新規透析導入患者数	27人（R5年）	20人

テーマ2 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開			
8	新規就農者数（R7～11まで5年間の累計）	226人 (R2～6年度累計)	230人
9	林業新規就業者数（R7～11まで5年間の累計）	139人 (R1～5年度累計)	140人
10	民有林素材生産量	7.7万㎡ (R1～5年度平均)	9.0万㎡
11	野菜の産出額	61.8億円 (R1～4年平均)	63.3億円
12	観光者数	2,043千人（R5年度）	2,483千人
13	外国人旅行者受入数	14,854人（R5年）	31,000人
テーマ3 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成			
14	東北中央自動車道、新庄酒田道路の供用率	63%（R6年度）	76%
15	自主防災組織の組織率	91%（R6年度）	96%
16	燃焼用木質チップ生産量	13.5万t (R1～5年度平均)	18.5万t

置賜地域

重要業績評価指標（KPI）		現状値	KPI（R11）
テーマ1 「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化			
1	置賜地域の製造業付加価値額	2,611億円（R4年）	2,783億円
2	置賜地域の企業の新事業創出・新分野参入数（累計）	1社（R6年度）	6社
3	園芸振興作物（10品目）の産出額	45億円 (R1～5年度中位3力年度平均)	46億円
4	生産基盤整備事業計画地区及び実施地区における新たな作物の導入面積（累計）	36.2ha（R5年度）	56ha
5	繁殖雌牛頭数	2,860頭（R5年度）	2,960頭
6	地域農産物を活用した新商品の開発数（累計）	31点（R6年度）	56点
7	置賜産材の木材（素材）生産量	93千㎡（R5年度）	137千㎡
8	観光者数	7,640.5千人（R5年度）	9,300千人
9	外国人旅行者受入数	41,498人（R5年）	86,000人
テーマ2 「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成			
10	「置賜地域みんなで子育て応援団」の賛助会員数（累計）	125団体（R6年度）	150団体
11	重層的支援体制整備事業実施市町村数（累計）	—	3市町
12	適塩に関するセミナーへの参加者数（累計）	—	2,500人
13	置賜地域の高校卒業者の県内定着率（地元定着率）	76.6%（R5年度）	82.0%
14	おきたま元気創造ラボの公式SNSのフォロワー数	1,496人 (R6.12時点)	2,500人
15	農山村の元気な地域づくりに向けた行動計画策定地区数（累計）	19地区 (R6.12時点)	26地区
テーマ3 人々の交流で賑わう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成			
16	新潟山形南部連絡道路、一般国道287号米沢長井道路の供用率（東北中央自動車道含む）	61%（R5年度）	67%
17	置賜地域における公共交通機関（バス・デマンド・山形鉄道）の一人当たりの利用回数	4.12回（R5年度）	4.12回
18	小規模な再生可能エネルギーの導入量（累計）	1,982kW（R5年度）	11,000kW
19	防災教育講座参加人数（累計）	370人（R5年度）	2,000人

庄内地域

重要業績評価指標（KPI）		現状値	KPI（R11）
テーマ1 「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成			
1	庄内地域の高校卒業者の県内定着率	71.1%（R5年度）	74.1%
2	就職促進奨学金返還支援制度における庄内地域の認定者の累計人数	552人 （R6年度までの累計）	975人
3	県の移住支援を受けた県外からの移住者数	231人（R6年）	340人
4	「やまがた縁結びたい」による結婚相談件数（累計）	63件（R5年度）	400件
5	福祉事業所製品の販売・納品協力施設数（商業施設）	3箇所（R5年度）	9箇所
6	食支援研修会の受講者数（累計）	173人（R5年度）	900人
テーマ2 「庄内」の強みを活かし高い付加価値を創出する産業群の形成			
7	庄内地域の製造業付加価値額	4,766億円（R4年）	5,180億円
8	経営体当たり農業産出額	1,040万円（R4年）	1,670万円
9	「食の都庄内」の魅力を発信するSNSのフォロワー数	7,411人（R5年度）	16,400人
10	「食の都庄内」サポーター数	2,359件（R5年度）	3,600件
11	「食の都庄内」協力店登録数（累計）	587事業所（R5年度）	752事業所
12	観光者数	10,650千人（R5年度）	13,000千人
13	外国人旅行者受入数	55,426人（R5年）	115,000人
テーマ3 「庄内」の交流・発展を支える社会基盤の形成			
14	日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路（戸沢～酒田）の供用率	65%（R5年度）	69%
15	庄内空港の定期便搭乗者数	342,353人（R5年度）	360,000人
16	酒田港の定期コンテナ航路貨物量（実入り）	6,328TEU （R6年速報値）	7,500TEU
17	家庭等における再生可能エネルギーの導入量	48,156kW（R5年度）	57,700kW

<重点テーマ>

テーマ1 若者・女性をはじめ多様な人々を惹きつける地域づくり		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
① 15～24歳 (日本人) の社会増減数 (県外からの転入者数－県外への転出者数)	△3,215人 (R6年)	△2,700人
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
1 「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と思う児童生徒の割合	小6 : 85.4% (R6年度) 中3 : 80.8% (R6年度)	小6 : 87.9% 中3 : 83.3%
2 デザイン産業や情報関連産業等の誘致件数及び企業立地件数	21件 (R2～5年平均)	21件
3 やまがたスマイル企業認定数 (累計)	221社 (R5年度)	620社
4 女性の20～24歳 (日本人) の社会増減数 (県外からの転入者数－県外への転出者数)	△1,108人 (R6年)	△850人
5 高規格道路 (高速道路) の供用率	86% (R5年度)	90%
6 県立文化施設等の来館者数	1,279,180人 (R5年度)	130万人
7 婚姻率 (20～44歳の人口千人当たり)	12.48 (R5年)	前年より上昇
8 「赤ちゃんほっと♡ステーション」の登録施設数	72施設 (R5年度)	192施設
9 男性の育児休業取得率	35.2% (R5年)	78%
10 短期滞在プログラムへの参加人数	583人 (R5年度)	850人
11 県外・国外からの転入者数	14,457人 (R6年)	16,000人
テーマ2 産業人材の育成及び多様な人材の就労の促進		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
② 一人当たり県民所得	286万円 (R3年度)	300万円
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
12 職場見学・職場体験等を行っている小中高等学校の割合	小 : 90.1% (R5年度) 中 : 97.9% (R5年度) 高 : 98.1% (R5年度)	小 : 100% 中 : 100% 高 : 100%
13 県内新規高卒者の県内就職割合	80.0% (R5年度)	82.0%
14 県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合	31.4% (R5年度)	34.5%
15 従業員のリスクリングに取り組む企業の割合	—	25%
16 高齢者 (65歳以上) の実雇用率	8.0% (R5年度)	10.5%
17 障がい者の実雇用率	2.31% (R5年度)	2.9%
テーマ3 地域社会・産業経済の国際化の推進		
目標指標	現状値	目標値 (R11)
③ 「日本人も外国人も、お互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる社会」を重要だと思ふ人の割合	—	上昇
④ 観光消費額 (訪日外国人)	102億円 (R5年)	300億円
⑤ 輸出額	1,679億円 (R5年)	1,950億円
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	KPI (R11)
18 多文化理解講座参加者数 (累計)	7,645人 (R2～5年度累計)	22,000人
19 外国人の日本語学習者数	551人 (R5年度)	890人
20 外国人留学生の県内受入れ数	320人 (R5年度)	475人
21 県内の外国人労働者数	6,661人 (R6年)	8,600人
22 外国人旅行者受入数	401,948人 (R5年)	830,000人
23 県産品の輸出額 (山形県国際経済振興機構支援分)	415百万円 (R5年度)	555百万円

テーマ4 デジタルの徹底活用による暮らしの利便性・産業活力の向上		
目標指標	現状値	目標値（R11）
⑥ デジタル技術の活用により、交通、医療、教育などの公的サービスの利便性が向上したと実感している県民の割合	—	上昇
⑦ 製造業従事者一人当たり付加価値額	1,163万円（R4年）	1,280万円
重要業績評価指標（KPI）	現状値	KPI（R11）
24 デジタル技術を活用した新規事業数（累計）	—	125事業
25 DXに取り組む県内企業（製造業）の割合	40%（R5年度）	75%
26 市町村が実施するフロントヤード改革の取組件数	59件（R5年度）	93件
テーマ5 優れた環境資産を活用した環境と経済の好循環の創出		
目標指標	現状値	目標値（R11）
⑧ 環境効率（CO ₂ 排出量1万トン当たりの県内総生産）	5,483 百万円/万トン（R3年度）	現状値から向上
重要業績評価指標（KPI）	現状値	KPI（R11）
27 再生可能エネルギーの導入量	72万kW（R5年度）	141万kW
28 脱炭素経営に取り組む企業数（累計）	—	1,500社
29 県内企業がGX関連の技術開発に取り組む件数（累計）	—	50件
30 環境学習・環境保全活動への参加者数	191千人（R5年度）	207千人
31 山岳観光地観光者数	614千人（R5年度）	746千人
テーマ6 超高齢社会に対応した安全・安心の構築		
目標指標	現状値	目標値（R11）
⑨ 健康寿命（日常生活に制限のない期間）	男性：72.09歳（R4年） 女性：75.29歳（R4年）	平均寿命の伸びを上回って伸長
重要業績評価指標（KPI）	現状値	KPI（R11）
32 地域における健康づくり事業への参加者数	78,157人（R5年度）	108,000人
33 高齢者の新規就業者の掘り起しによる就業者数	374人 （R2～5年度平均）	400人
34 地域医療情報ネットワークの参照件数	2,601千件（R5年度）	3,137千件
35 地域包括支援センター現任職員研修の受講者数（累計）	667人（R5年度）	1,000人
36 高齢者等の見守りネットワーク設置市町村数	2市町村（R5年度）	14市町村
37 地震対策（耐震改修または減災対策）のなされていない住宅戸数（推計）	51,100戸（R6年度）	40,300戸
テーマ7 大規模災害等に対応した地域防災力の向上		
目標指標	現状値	目標値（R11）
⑩ 風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数	0人（R5年度）	0人
重要業績評価指標（KPI）	現状値	KPI（R11）
38 家庭で防災対策に取り組んでいる県民の割合	30.0%（R1年度）	55%
39 防災士の養成人数（累計）	996人（R5年度）	2,700人
40 自主防災組織の組織率	92.4%（R6年度）	95.0%
41 災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録数（累計）	29人（R5年度）	45人
42 土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合	40.3%（R5年度）	46%

